

平成 30 年度

いわき市公営企業会計  
決算審査意見書

いわき市監査委員



元 監 第 37 号  
令和元年7月30日

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 小 野 益 生

同 佐 藤 博

同 阿 部 秀 文

同 小 野 茂

平成30年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度いわき市公営企業会計の決算についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



## 目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の手続	1
1 審査の主な着眼点	1
2 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1

### ○ いわき市水道事業会計

1 事業の概況	5
(1) 業務量の実績	5
(2) 施設利用状況	6
2 予算の執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	8
3 経営成績	10
(1) 損益	10
(2) 収益	12
(3) 費用	12
(4) 経常費用の構成	13
(5) 給与費と労働生産性	14
(6) 供給単価と給水原価	15
(7) 経営成績比率	16
4 財政状態	17
(1) 資産	18
(2) 負債	18
(3) 資本	18
(4) キャッシュ・フロー	20
(5) 財務比率	22
5 むすび	23

### ◇ 参考資料

・ 第 1 図 水量の推移	26
---------------	----

・ 第2図 収益・費用の推移	27
・ 第1表 事業規模の概況	28
・ 第2表 比較損益計算書	30
・ 第3表 比較貸借対照表	32
・ 第4表 経営分析比率表	34

## ○ いわき市病院事業会計

1 事業の概況	41
(1) 業務量の実績	41
(2) 施設利用状況	42
2 予算の執行状況	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	45
3 経営成績	47
(1) 損益	47
(2) 収益	49
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	49
(4) 費用	50
(5) 経常費用の構成	51
(6) 給与費と労働生産性	52
(7) 経営成績比率	53
4 財政状態	54
(1) 資産	55
(2) 負債	55
(3) 資本	55
(4) キャッシュ・フロー	57
(5) 財務比率	59
5 むすび	60

## ◇ 参考資料

・ 第1図 患者数の推移	64
・ 第2図 収益・費用の推移	65
・ 第1表 事業規模の概況	66
・ 第2表 比較損益計算書	68

・ 第3表 比較貸借対照表	70
・ 第4表 経営分析比率表	72

## ○ いわき市下水道事業会計

1 事業の概況	79
(1) 業務量の実績	79
(2) 施設利用状況	80
2 予算の執行状況	81
(1) 収益的収入及び支出	81
(2) 資本的収入及び支出	82
3 経営成績	84
(1) 損益	84
(2) 収益	86
(3) 費用	86
(4) 経常費用の構成	87
(5) 給与費と労働生産性	88
(6) 使用料単価と汚水処理原価	89
(7) 経営成績比率	90
4 財政状態	91
(1) 資産	91
(2) 負債	92
(3) 資本	92
(4) キャッシュ・フロー	94
(5) 財務比率	96
5 むすび	97

## ◇ 参考資料

・ 第1図 水量の推移	100
・ 第2図 収益・費用の推移	101
・ 第1表 事業規模の概況	102
・ 第2表 比較損益計算書	104
・ 第3表 比較貸借対照表	106
・ 第4表 経営分析比率表	108

## ○ いわき市地域汚水処理事業会計

1	事業の概況	115
2	予算の執行状況	115
	(1) 収益的収入及び支出	115
	(2) 資本的支出	116
3	経営成績	118
	(1) 損益	118
	(2) 収益	120
	(3) 費用	120
	(4) 経常費用の構成	120
	(5) 経営成績比率	121
4	財政状態	122
	(1) 資産	122
	(2) 負債	123
	(3) 資本	123
	(4) キャッシュ・フロー	124
	(5) 財務比率	126
5	むすび	127

## ◇ 参考資料

・	別図 収益・費用の推移	131
・	第1表 事業規模の概況	132
・	第2表 比較損益計算書	134
・	第3表 比較貸借対照表	136
・	第4表 経営分析比率表	138

## ○ いわき市農業集落排水事業会計

1	事業の概況	145
	(1) 業務量の実績	145
	(2) 施設利用状況	145
2	予算の執行状況	146
	(1) 収益的収入及び支出	146
	(2) 資本的収入及び支出	147



3	経営成績	149
(1)	損益	149
(2)	収益	151
(3)	費用	151
(4)	経常費用の構成	152
(5)	給与費と労働生産性	153
(6)	経営成績比率	154
4	財政状態	155
(1)	資産	155
(2)	負債	156
(3)	資本	156
(4)	キャッシュ・フロー	157
(5)	財務比率	159
5	むすび	160

#### ◇ 参考資料

・	別図 収益・費用の推移	163
・	第1表 事業規模の概況	164
・	第2表 比較損益計算書	166
・	第3表 比較貸借対照表	168
・	第4表 経営分析比率表	170

#### 凡 例

- 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。  
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
  - 「△（数値）」…………… 負数
  - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税を除いたものである。  
ただし、「第4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を用いている。



## 第1 審査の対象

- 1 平成30年度いわき市水道事業会計決算
- 2 平成30年度いわき市病院事業会計決算
- 3 平成30年度いわき市下水道事業会計決算
- 4 平成30年度いわき市地域汚水処理事業会計決算
- 5 平成30年度いわき市農業集落排水事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月20日から同年7月22日まで

## 第3 審査の手続

### 1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか、及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

### 2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。



# いわき市水道事業会計



# 1 事業の概況

## (1) 業務量の実績

区 分		30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
行政区域内人口	A (人)	340,561	343,258	△2,697	△0.8
給水区域内人口	B (人)	333,138	335,566	△2,428	△0.7
給 水 人 口	C (人)	332,353	334,751	△2,398	△0.7
普 及 率	C/A (%)	97.6	97.5	0.1	—
	C/B (%)	99.8	99.8	0.0	—
給 水 戸 数	(戸)	139,774	139,073	701	0.5
給 水 件 数	(件)	150,239	150,124	115	0.1
施 設 能 力	(m <sup>3</sup> /日)	206,485	206,485	0	0.0
年間総配水量	(m <sup>3</sup> )	43,193,647	44,106,894	△913,247	△2.1
1日最大配水量	(m <sup>3</sup> )	152,520	149,198	3,322	2.2
1日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	118,339	120,841	△2,502	△2.1
年間総有効水量	(m <sup>3</sup> )	39,004,054	39,340,285	△336,231	△0.9
年間総有収水量	(m <sup>3</sup> )	37,579,410	37,806,160	△226,750	△0.6

給水人口は、33万2,353人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して2,398人(0.7%)減少している。一方、給水件数は、15万239件で、前年度と比較して115件(0.1%)増加している。

また、給水人口の減少や節水型社会の定着による水需要の減少を背景として、年間総配水量は、4,319万3,647m<sup>3</sup>で、前年度と比較して91万3,247m<sup>3</sup>(2.1%)減少し、年間総有収水量は、3,757万9,410m<sup>3</sup>で、前年度と比較して22万6,750m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。

- ・給水区域内人口…………… 国勢調査に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給水人口…………… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給水件数…………… 給水契約の対象となっている件数
- ・配水量…………… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有効水量…………… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有収水量…………… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

## (2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	25年度 (5年前)	20年度 (10年前)	増 減 ①-②	※ 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	57.3	58.5	58.1	57.5	△1.2	63.5	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率	73.9	72.3	67.7	67.8	1.6	71.0	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（給水人口30万人以上かつ末端給水事業である49事業体）の値を用いて算定した平成29年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、57.3%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、73.9%で、1日最大配水量の増加により、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

施設利用率は、給水人口の減少等に伴い、長期的には低下傾向にあることから、施設のダウンサイジングなど、施設の効率性を高める対策を進めていく必要がある。

- ・施設利用率…………… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…………… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	9,463,706,000	9,406,645,366	△57,060,634	99.4
営 業 外 収 益	819,371,000	819,156,092	△214,908	100.0
特 別 利 益	113,303,000	109,882,382	△3,420,618	97.0
合 計	10,396,380,000	10,335,683,840	△60,696,160	99.4

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、694,819,681円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	7,333,589,900	7,174,109,216	159,480,684	97.8
営 業 外 費 用	730,903,100	724,876,400	6,026,700	99.2
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	60,000,000	0	60,000,000	0.0
合 計	8,124,503,000	7,898,985,616	225,517,384	97.2

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、197,514,872円である。

#### ① 収益的収入

予算額103億9,638万円に対し、決算額が103億3,568万3,840円（執行率99.4%）で、予算額を6,069万6,160円下回っている。

なお、営業外収益は、預金利息、国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金などである。

#### ② 収益的支出

予算額81億2,450万3,000円に対し、決算額が78億9,898万5,616円（執行率97.2%）で、2億2,551万7,384円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち委託料で、入札差金によるものである。

なお、営業外費用は、企業債利息などである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	2,378,000,000	1,810,100,000	△567,900,000	76.1
工 事 負 担 金	331,662,673	244,526,416	△87,136,257	73.7
水 道 整 備 負 担 金	11,664,000	11,664,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	208,151,545	208,167,221	15,676	100.0
他会計負担金	78,546,360	53,800,200	△24,746,160	68.5
固 定 資 産 売 却 代 金	19,000	18,175	△825	95.7
他会計出資金	899,299,000	528,485,992	△370,813,008	58.8
合 計	3,907,342,578	2,856,762,004	△1,050,580,574	73.1

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、10,031,144円である。

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	7,918,334,600	5,448,178,497	1,757,384,600	712,771,503	68.8
企業債償還金	2,060,756,000	2,035,678,527	0	25,077,473	98.8
予 備 費	90,000,000	0	0	90,000,000	0.0
合 計	10,069,090,600	7,483,857,024	1,757,384,600	827,848,976	74.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、380,977,736円である。

#### ① 資本的収入

予算額39億734万2,578円に対し、決算額が28億5,676万2,004円（執行率73.1%）で、予算額を10億5,058万574円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債の減によるものである。

#### ② 資本的支出

前年度からの繰越額17億2,086万3,600円を含めた予算額100億6,909万600円に対し、決算額が74億8,385万7,024円（執行率74.3%）で、翌年度への繰越額17億5,738万4,600円を除き、8億2,784万8,976円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における入札差金である。

### ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額28億5,676万2,004円に対し、資本的支出額が74億8,385万7,024円で、不足額が46億2,709万5,020円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億1,292万5,240円、繰越工事資金2,444万1,056円、減債積立金19億1,224万966円、建設改良積立金3億5,781万9,364円、過年度分損益勘定留保資金19億3,775万8,926円、当年度分損益勘定留保資金8,190万9,468円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	30年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	312,925,240	312,925,240	0
繰越工事資金	24,441,056	0	24,441,056	0
積立金	減債積立金	0	1,912,240,966	1,912,240,966
	建設改良積立金	0	357,819,364	357,819,364
	計	0	2,270,060,330	2,270,060,330
損益勘定 留保資金	過年度分	6,001,553,922		1,937,758,926
	当年度分		2,927,675,681	81,909,468
	計	6,001,553,922	2,927,675,681	2,019,668,394
当年度未処分 利益剰余金		2,120,493,504	0	2,120,493,504
合 計	6,025,994,978	7,631,154,755	4,627,095,020	9,030,054,713

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	9,530,981,777	9,654,588,842	△123,607,065	△1.3
営業収益	8,712,122,953	8,835,258,123	△123,135,170	△1.4
営業外収益	818,858,824	819,330,719	△471,895	△0.1
経常費用 B	7,520,370,655	7,384,709,568	135,661,087	1.8
営業費用	6,976,594,344	6,807,851,097	168,743,247	2.5
営業外費用	543,776,311	576,858,471	△33,082,160	△5.7
経常損益 C=A-B	2,010,611,122	2,269,879,274	△259,268,152	△11.4
特別利益 D	109,882,382	181,056	109,701,326	60,589.7
特別損失 E	0	0	0	—
総収益 F=A+D	9,640,864,159	9,654,769,898	△13,905,739	△0.1
総費用 G=B+E	7,520,370,655	7,384,709,568	135,661,087	1.8
当年度純損益 H=F-G	2,120,493,504	2,270,060,330	△149,566,826	△6.6
その他未処分利益 剰余金変動額	2,270,060,330	2,608,569,707	△338,509,377	△13.0
当年度未処分 利益剰余金	4,390,553,834	4,878,630,037	△488,076,203	△10.0

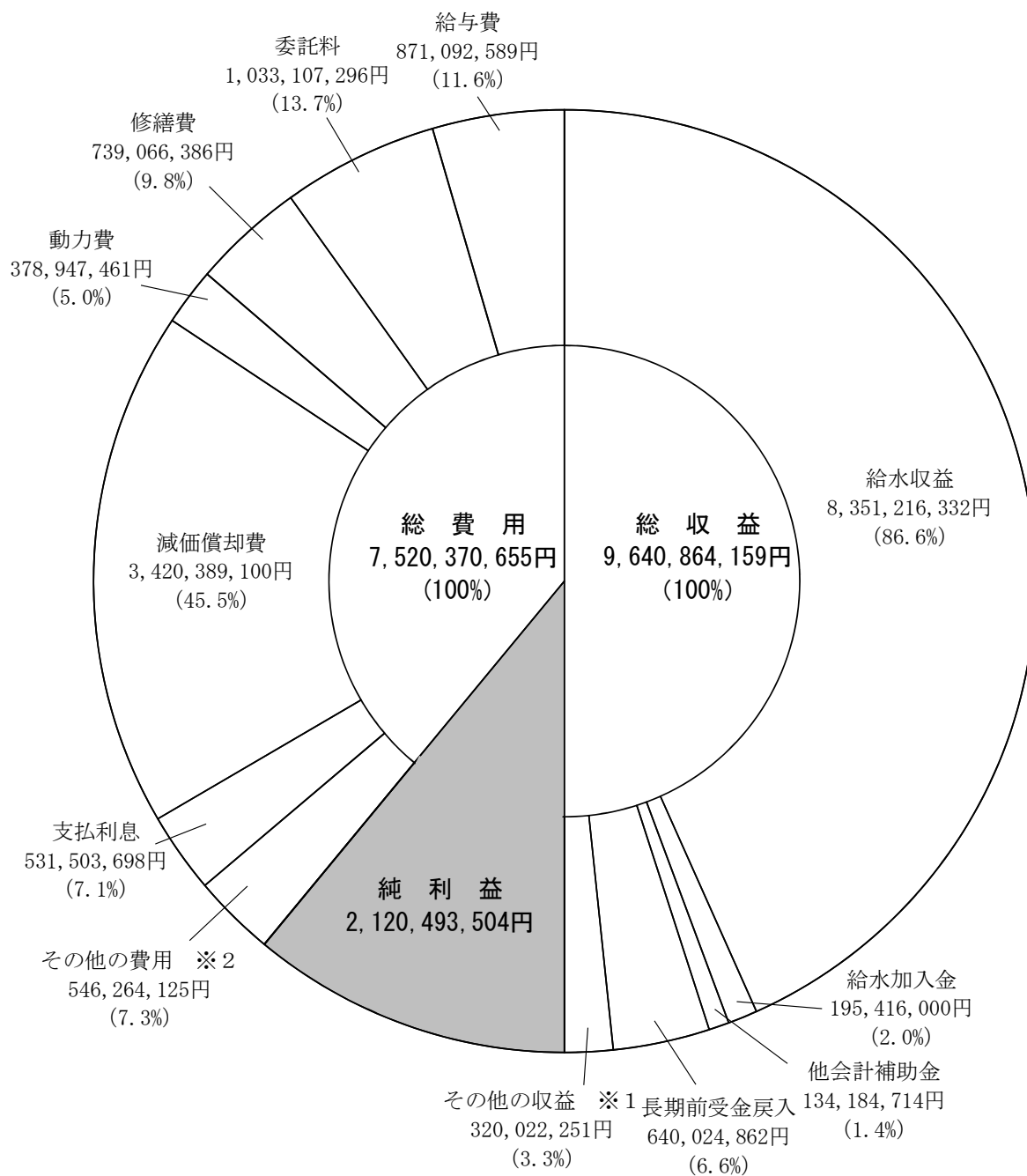
#### (1) 損益

経常収益95億3,098万1,777円に対し、経常費用が75億2,037万655円で、差引き20億1,061万1,122円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益96億4,086万4,159円に対し、総費用が75億2,037万655円で、差引き21億2,049万3,504円の純利益となっている。これは、前年度の純利益22億7,006万330円を、1億4,956万6,826円(6.6%)下回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金43億9,055万3,834円のうち19億6,770万4,827円を減債積立金へ、1億5,278万8,677円を建設改良積立金へ積み立て、22億7,006万330円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益(165,490,621円)」、「受取利息及び配当金(1,026,938円)」、「国庫補助金(19,870,520円)」、「雑収益(23,751,790円)」、「固定資産売却益(1,234,375円)及び「その他の特別利益(108,648,007円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用(533,991,512円)」及び「その他の営業外費用(12,272,613円)」である。

## (2) 収益

### ① 営業収益

決算額は、87億1,212万2,953円で、前年度と比較して1億2,313万5,170円（1.4%）減少している。これは、主に給水加入金の減によるものである。

### ② 営業外収益

決算額は、8億1,885万8,824円で、前年度と比較して471,895円（0.1%）減少している。これは、主に不用品売却収益の減に伴う雑収益の減によるものである。

### ③ 特別利益

決算額は、1億988万2,382円で、前年度と比較して1億970万1,326円（60,589.7%）増加している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の皆増によるものである。

## (3) 費用

### ① 営業費用

決算額は、69億7,659万4,344円で、前年度と比較して1億6,874万3,247円（2.5%）増加している。これは、主に年次計画で実施している配水施設修繕費用の増によるものである。

### ② 営業外費用

決算額は、5億4,377万6,311円で、前年度と比較して3,308万2,160円（5.7%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

## (4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	30年度①		29年度②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	871,092,589	11.6	969,566,480	13.1	△98,473,891	△10.2
給 料	440,721,810	5.9	497,043,226	6.7	△56,321,416	△11.3
手 当	193,548,061	2.6	242,276,193	3.3	△48,728,132	△20.1
賞与引当金 繰 入 額	55,461,000	0.7	62,135,000	0.8	△6,674,000	△10.7
法定福利費	123,074,718	1.6	139,188,061	1.9	△16,113,343	△11.6
法定福利費 引当金繰入額	10,563,000	0.1	11,696,000	0.2	△1,133,000	△9.7
退職給付費	47,724,000	0.6	17,228,000	0.2	30,496,000	177.0
賃 金	9,188,518	0.1	8,658,482	0.1	530,036	6.1
委 託 料	1,033,107,296	13.7	1,011,988,799	13.7	21,118,497	2.1
修 繕 費	739,066,386	9.8	540,512,961	7.3	198,553,425	36.7
路 面 復 旧 費	4,382,000	0.1	12,305,001	0.2	△7,923,001	△64.4
動 力 費	378,947,461	5.0	357,301,128	4.8	21,646,333	6.1
薬 品 費	58,412,724	0.8	62,117,421	0.8	△3,704,697	△6.0
材料・メーター費	35,790,407	0.5	30,786,388	0.4	5,004,019	16.3
受 水 費	3,814,973	0.1	4,675,329	0.1	△860,356	△18.4
減 価 償 却 費	3,420,389,100	45.5	3,266,434,686	44.2	153,954,414	4.7
資 産 減 耗 費	151,900,445	2.0	286,605,820	3.9	△134,705,375	△47.0
支 払 利 息	531,503,698	7.1	571,265,194	7.7	△39,761,496	△7.0
そ の 他	282,775,058	3.8	262,491,879	3.6	20,283,179	7.7
合 計	7,520,370,655	100.0	7,384,709,568	100.0	135,661,087	1.8

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

## ① 給与費

決算額は、8億7,109万2,589円で、前年度と比較して9,847万3,891円（10.2%）減少している。これは、主に職員数の減に伴う給料の減によるものである。

## ② 修繕費

決算額は、7億3,906万6,386円で、前年度と比較して1億9,855万3,425円（36.7%）増加している。これは、主に年次計画で実施している配水施設修繕費用の増によるものである。

### ③ 減価償却費

決算額は、34億2,038万9,100円で、前年度と比較して1億5,395万4,414円（4.7%）増加している。これは、主に構築物のうち配水設備に係る減価償却費の増によるものである。

### ④ 資産減耗費

決算額は、1億5,190万445円で、前年度と比較して1億3,470万5,375円（47.0%）減少している。これは、主に建設改良事業の減少に伴う除却資産の減によるものである。

## (5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	7,082,054	6,780,185	6,826,770	301,869	8,086,968	給 与 費※1 ―― 損益勘定所属職員数
労働生産性	70,830,268	61,785,022	63,652,248	9,045,246	76,569,623	営 業 収 益 ―― 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額  
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

職員1人当たりの平均給与は、708万2,054円で、前年度と比較して30万1,869円増加している。これは、損益勘定所属職員数の減によるものである。

職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、7,083万268円で、前年度と比較して904万5,246円増加している。これは、損益勘定所属職員数の減によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。



(6) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②	※ 類似都市 平 均	算 式
供給単価 A	222.23	221.78	0.45	167.50	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
給水原価 B	182.86	178.31	4.55	151.85	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 年 間 総 有 収 水 量
供給利益 A-B	39.37	43.47	△4.10	15.65	

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収入である供給単価は、222円23銭で、給水収益及び年間総有収水量がともに減少する中で、前年度と比較して45銭の増加となった。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用である給水原価は、182円86銭で、前年度と比較して4円55銭増加している。これは、主に減価償却費や修繕費の増に伴い経常費用が増となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は、39円37銭で、前年度と比較して4円10銭減少している。

- ・ 供給単価…………… 1 m<sup>3</sup>当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価…………… 1 m<sup>3</sup>当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①－②	※4 類似都市 平 均	算 式
経営資本※1 営業利益率 (%)	1.8	2.1	2.6	△0.3	1.0	$\frac{\text{営業利益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	19.9	22.9	27.2	△3.0	9.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/ 2

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、1.8%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業利益が減少したことによるものである。

経営資本回転率は、0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、19.9%で、前年度と比較して3.0ポイント低下している。これは、営業利益の減によるものである。

- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

## 4 財政状態

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>100,668,890,429</b>	<b>98,522,079,618</b>	<b>2,146,810,811</b>	<b>2.2</b>
固定資産	87,511,269,586	85,944,439,259	1,566,830,327	1.8
有形固定資産	86,385,325,494	84,778,024,489	1,607,301,005	1.9
無形固定資産	1,125,944,092	1,166,414,770	△40,470,678	△3.5
流動資産	13,157,620,843	12,577,640,359	579,980,484	4.6
現金預金	11,612,838,814	10,756,507,108	856,331,706	8.0
未収金	926,772,404	1,160,877,737	△234,105,333	△20.2
貸倒引当金	△15,423,343	△16,370,287	946,944	—
貯蔵品	43,112,703	41,052,443	2,060,260	5.0
前払金	590,320,265	635,573,358	△45,253,093	△7.1
<b>負債(2)</b>	<b>44,113,992,726</b>	<b>44,585,346,472</b>	<b>△471,353,746</b>	<b>△1.1</b>
固定負債	25,663,493,331	25,960,714,877	△297,221,546	△1.1
企業債	24,476,841,873	24,761,173,024	△284,331,151	△1.1
引当金	1,186,651,458	1,199,541,853	△12,890,395	△1.1
流動負債	4,998,420,026	5,080,795,928	△82,375,902	△1.6
企業債	2,094,431,151	2,035,678,527	58,752,624	2.9
未払金	2,501,332,754	2,463,169,277	38,163,477	1.5
前受金	8,843,317	177,067,476	△168,224,159	△95.0
引当金	89,480,000	86,322,000	3,158,000	3.7
その他の流動負債	304,332,804	318,558,648	△14,225,844	△4.5
繰延収益	13,452,079,369	13,543,835,667	△91,756,298	△0.7
長期前受金	28,466,194,519	28,179,294,393	286,900,126	1.0
長期前受金 収益化累計額	△15,014,115,150	△14,635,458,726	△378,656,424	—
<b>資本(3)</b>	<b>56,554,897,703</b>	<b>53,936,733,146</b>	<b>2,618,164,557</b>	<b>4.9</b>
資本金	51,527,093,698	48,420,852,938	3,106,240,760	6.4
剰余金	5,027,804,005	5,515,880,208	△488,076,203	△8.8
資本剰余金	637,250,171	637,250,171	0	0.0
利益剰余金	4,390,553,834	4,878,630,037	△488,076,203	△10.0
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>100,668,890,429</b>	<b>98,522,079,618</b>	<b>2,146,810,811</b>	<b>2.2</b>

## (1) 資産

決算額は、1,006億6,889万429円で、前年度と比較して21億4,681万811円（2.2%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定資産

決算額は、875億1,126万9,586円で、前年度と比較して15億6,683万327円（1.8%）増加している。これは、主に水道施設の拡張や更新に伴い、配水設備が増加したことによるものである。

### ② 流動資産

決算額は、131億5,762万843円で、前年度と比較して5億7,998万484円（4.6%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

## (2) 負債

決算額は、441億1,399万2,726円で、前年度と比較して4億7,135万3,746円（1.1%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は、256億6,349万3,331円で、前年度と比較して2億9,722万1,546円（1.1%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

### ② 流動負債

決算額は、49億9,842万26円で、前年度と比較して8,237万5,902円（1.6%）減少している。これは、主に前受金の減によるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は、134億5,207万9,369円で、前年度と比較して9,175万6,298円（0.7%）減少している。

## (3) 資本

決算額は、565億5,489万7,703円で、前年度と比較して26億1,816万4,557円（4.9%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は、515億2,709万3,698円で、前年度と比較して31億624万760円（6.4%）増加している。これは、主に前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額は、50億2,780万4,005円で、前年度と比較して4億8,807万6,203円（8.8%）減少している。

ア 資本剰余金

決算額は、6億3,725万171円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、43億9,055万3,834円で、前年度と比較して4億8,807万6,203円（10.0%）減少している。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	2,120,493,504	2,270,060,330	△149,566,826
減価償却費	3,420,389,100	3,266,434,686	153,954,414
固定資産除却費等	147,311,443	258,978,542	△111,667,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△946,944	1,031,769	△1,978,713
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,890,395	△5,531,315	△7,359,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,674,000	156,000	△6,830,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△1,133,000	150,000	△1,283,000
長期前受金戻入額	△640,024,862	△634,994,802	△5,030,060
受取利息及び配当金	△1,026,938	△1,264,671	237,733
支払利息及び企業債取扱諸費	531,503,698	571,265,194	△39,761,496
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,234,375	0	△1,234,375
未収金の増減額(△は増加)	59,059,194	△106,385,285	165,444,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,060,260	21,924,452	△23,984,712
前払金の増減額(△は増加)	△24,860	332,447	△357,307
未払金の増減額(△は減少)	176,779,143	△109,243,561	286,022,704
預り金の増減額(△は減少)	△14,225,844	△23,645,171	9,419,327
小 計	<b>5,775,294,604</b>	<b>5,509,268,615</b>	<b>266,025,989</b>
受取利息及び配当金	1,026,938	1,264,671	△237,733
支払利息及び企業債取扱諸費	△531,503,698	△571,265,194	39,761,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>5,244,817,844</b>	<b>4,939,268,092</b>	<b>305,549,752</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△5,149,321,474	△5,849,110,716	699,789,242
有形固定資産の売却による収入	1,252,550	0	1,252,550
無形固定資産の取得による支出	△252,000	0	△252,000
国庫補助金等による収入	407,709,103	896,092,525	△488,383,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△4,740,611,821</b>	<b>△4,953,018,191</b>	<b>212,406,370</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,810,100,000	1,251,200,000	558,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,035,678,527	△2,052,248,970	16,570,443
他会計からの出資による収入	577,704,210	396,353,158	181,351,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>352,125,683</b>	<b>△404,695,812</b>	<b>756,821,495</b>
資金増加額(又は減少額)	<b>856,331,706</b>	<b>△418,445,911</b>	<b>1,274,777,617</b>
資金期首残高	<b>10,756,507,108</b>	<b>11,174,953,019</b>	<b>△418,445,911</b>
資金期末残高	<b>11,612,838,814</b>	<b>10,756,507,108</b>	<b>856,331,706</b>

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益21億2,049万3,504円を計上し、減価償却費34億2,038万9,100円などにより、52億4,481万7,844円の資金を獲得した。前年度と比較して3億554万9,752円増加しているが、これは、主に未払金が増となったことによるものである。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入4億770万9,103円があったが、有形固定資産の取得による支出51億4,932万1,474円により、47億4,061万1,821円の資金を使用した。前年度と比較して2億1,240万6,370円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入18億1,010万円及び他会計からの出資による収入5億7,770万4,210円があったが、企業債の償還による支出が20億3,567万8,527円あったことにより、3億5,212万5,683円の資金を獲得した。前年度と比較して7億5,682万1,495円使用額が減少しているが、これは、主に企業債による収入の増によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金52億4,481万7,844円、企業債等で得た資金3億5,212万5,683円を、固定資産の取得等に係る投資活動に47億4,061万1,821円充てた結果、当年度期首と比較し8億5,633万1,706円増加し、当年度末には116億1,283万8,814円となっている。

## (5) 財務比率

(単位 %)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	※3 類似都市平均	算 式
流 動 比 率	263.2	247.6	243.2	15.6	254.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	250.6	234.2	221.1	16.4	242.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	69.5	68.5	66.6	1.0	70.7	$\frac{\text{自 己 資 本} \times 1}{\text{総 資 本} \times 2} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	91.5	92.0	91.4	△0.5	93.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は、263.2%で、前年度と比較して15.6ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は、250.6%で、前年度と比較して16.4ポイント上昇している。これは、いずれも流動負債（主に前受金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、69.5%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。また、固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、91.5%で、前年度と比較して0.5ポイント減少している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。



## 5 むすび

平成30年度の経営成績をみると、収入面においては、給水収益や給水加入金の減などにより、総収益は、前年度と比較して0.1%減の96億4,086万4,159円となっている。一方、支出面においては、修繕費や減価償却費の増などにより、総費用は、前年度と比較して1.8%増の75億2,037万655円となっている。この結果、純利益の額は、21億2,049万3,504円となり、前年度を1億4,956万6,826円下回っている。

水道局においては、漏水防止対策の推進や企業債残高の縮減、ダウンサイジング等による工事コストの削減等の取組みを進めてきたことにより、「中期経営計画（平成29年度～平成33年度）」における財政収支計画と比較し、当年度純利益、資金残高ともに計画額を上回る決算となっており、その経営努力は評価できるものである。

一方、水道事業を取り巻く環境は、今後、より厳しさを増すものと推測される。住宅需要等により東日本大震災以降増加していた給水件数は、避難されている方の帰還等に伴い今後減少に向かい、長期的にみても、人口減少に伴う水需要の減少が見込まれる。加えて、老朽化した水道施設の更新需要の増大により、将来にわたり安定して事業を継続していくための施設整備と、経営の健全化に向けたより一層の取組みが必要となってくる。

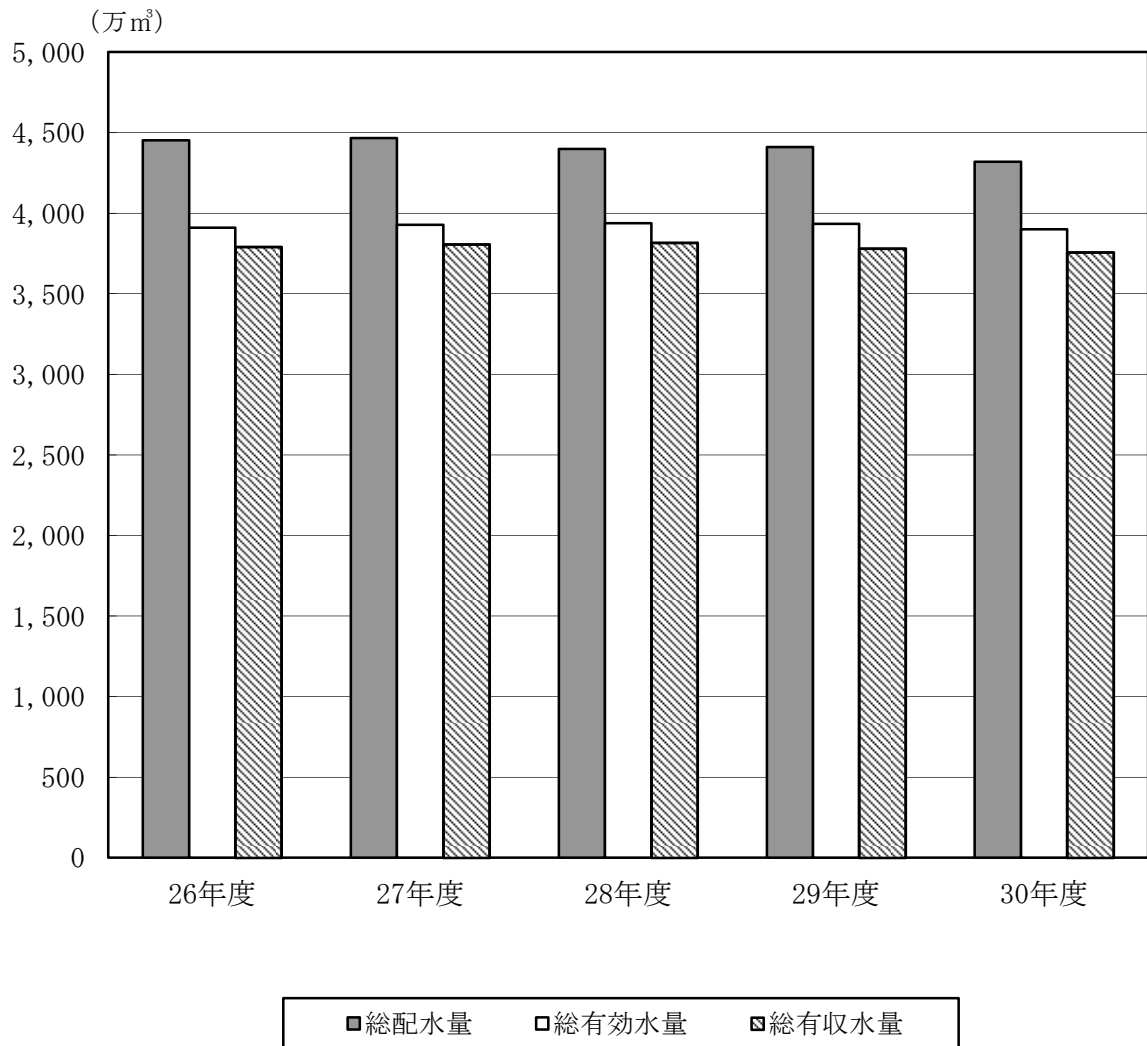
このような状況のもと、「新・いわき市水道事業経営プラン（2017～2026）」で最重要事業として位置付けている「老朽管更新事業」においては、平成30年度の管路更新延長が約34.4km、更新率は1.52%となり、事業運営の目標である年間更新延長26km、更新率1.16%を達成している。また、「漏水防止対策事業」においては、令和3年度における漏水率の目標値を震災前の水準である8.5%以下と定め、基礎的な対策に加えて、対処療法的対策などを実施してきた結果、平成30年度の漏水率は目標値9.9%に対し9.5%まで低下しており、予防的な対策である「老朽管更新事業」と併せ、事業の着実なる効果をうかがうことができる。さらに、現在は「水道システム再構築計画」、「水道施設更新計画」、「水道施設耐震化計画」及び「老朽管更新計画」の個別計画が、事業環境の変化に対応可能なものであるか等を検証し、その結果を踏まえた見直しを行い、個別計画を包含する新たな水道施設総合整備計画の策定に向け作業を進めているところである。

今後においては、「新・いわき市水道事業経営プラン」に基づく事業の着実な実施を図りながら、さらなる施設整備と持続可能な経営基盤の確立に取り組み、安全でおいしい水道水を安定して供給し、市民生活を支えるライフラインとしての水道システムをより健全な姿で次世代に引き継いでいくため、これまで以上に企業としての経済性を発揮しながら、より一層の創意工夫と努力をされるよう望むものである。



参 考 資 料  
水 道 事 業 会 計

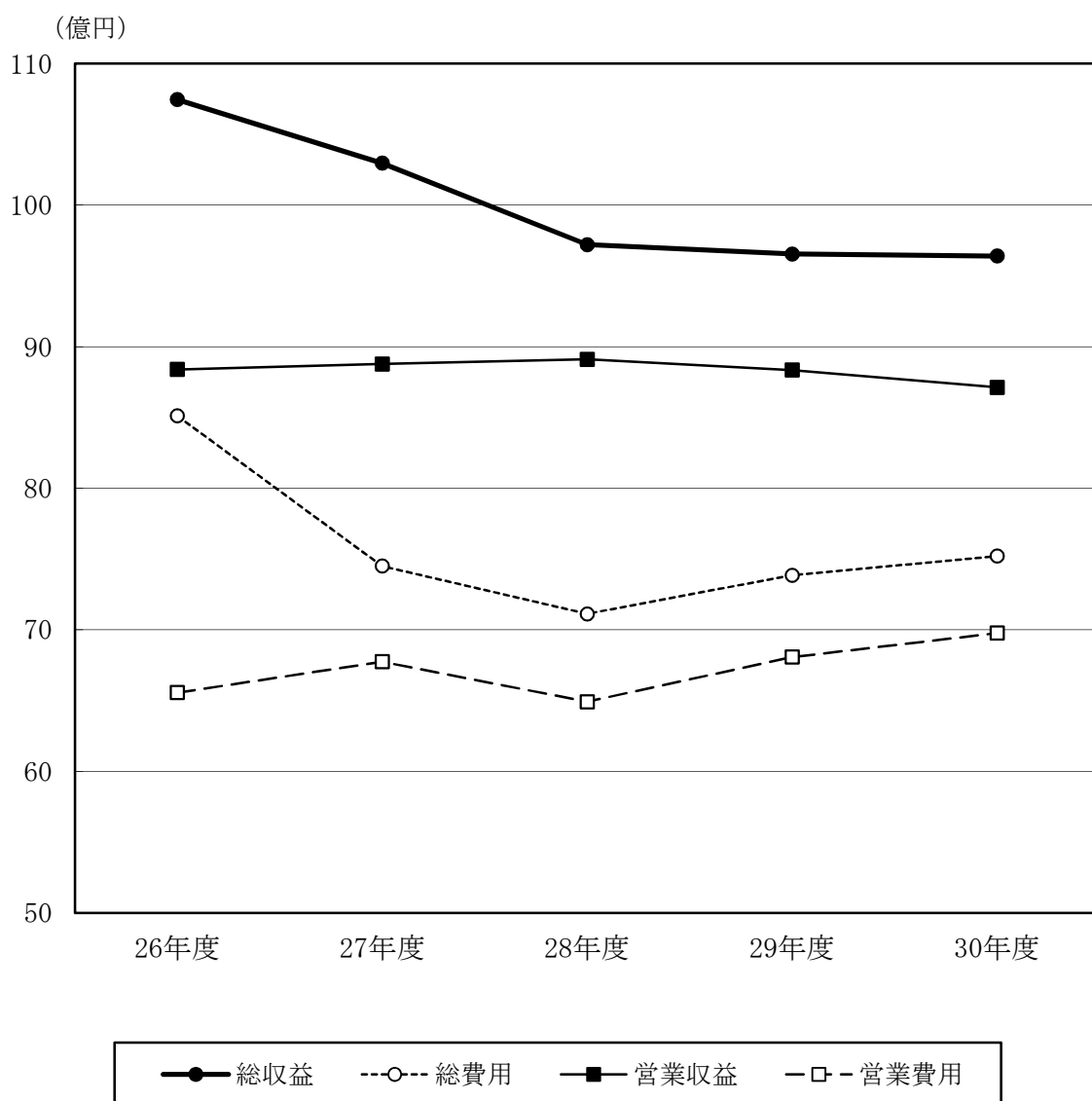
# 第 1 図 水量の推移



(単位  $m^3$ )

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 配 水 量	44,520,760	44,672,606	43,997,191	44,106,894	43,193,647
総 有 効 水 量	39,106,010	39,287,422	39,379,400	39,340,285	39,004,054
総 有 収 水 量	37,907,284	38,058,731	38,173,905	37,806,160	37,579,410

## 第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	10,745,204,405	10,296,928,725	9,721,270,589	9,654,769,898	9,640,864,159
総 費 用	8,510,776,819	7,450,379,771	7,112,700,882	7,384,709,568	7,520,370,655
営 業 収 益	8,838,824,844	8,877,867,717	8,911,314,693	8,835,258,123	8,712,122,953
営 業 費 用	6,556,180,632	6,774,642,372	6,491,786,687	6,807,851,097	6,976,594,344

第 1 表 事 業

区 分	単位	30 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行政区域内人口 A	人	340,561	△2,697	99.2
給水区域内人口 B	人	333,138	△2,428	99.3
給水人口 C	人	332,353	△2,398	99.3
普 及 率	%	97.6	0.1	—
”	%	99.8	0.0	—
給水戸数	戸	139,774	701	100.5
給水件数	件	150,239	115	100.1
施設能力	m <sup>3</sup> /日	206,485	0	100.0
年間総配水量 D	m <sup>3</sup>	43,193,647	△913,247	97.9
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	152,520	3,322	102.2
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	118,339	△2,502	97.9
年間総有効水量 E	m <sup>3</sup>	39,004,054	△336,231	99.1
有 効 率	%	90.3	1.1	—
年間総有収水量 F	m <sup>3</sup>	37,579,410	△226,750	99.4
有 収 率	%	87.0	1.3	—
損益勘定所属職員数	人	123	△20	86.0
資本勘定所属職員数	人	42	19	182.6

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

29 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	28 年 度	備 考
343,258	△2,861	99.2	346,119	現住人口
335,566	△2,628	99.2	338,194	
334,751	△2,581	99.2	337,332	
97.5	0.0	—	97.5	C/A×100
99.8	0.1	—	99.7	C/B×100
139,073	212	100.2	138,861	
150,124	△937	99.4	151,061	
206,485	0	100.0	206,485	
44,106,894	109,703	100.2	43,997,191	
149,198	15,941	112.0	133,257	
120,841	301	100.2	120,540	
39,340,285	△ 39,115	99.9	39,379,400	
89.2	△ 0.3	—	89.5	E/D×100
37,806,160	△ 367,745	99.0	38,173,905	
85.7	△ 1.1	—	86.8	F/D×100
143	3	102.1	140	
23	0	100.0	23	

## 第 2 表 比 較

科 目	30 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
給 水 収 益	8,351,216,332	△33,430,646	95.9	99.6	8,384,646,978
給 水 加 入 金	195,416,000	△90,216,000	2.2	68.4	285,632,000
受 託 工 事 収 益	0	△713,500	—	皆減	713,500
そ の 他 の 営 業 収 益	165,490,621	1,224,976	1.9	100.7	164,265,645
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>	<b>8,712,122,953</b>	<b>△123,135,170</b>	<b>100.0</b>	<b>98.6</b>	<b>8,835,258,123</b>
原 水 及 び 浄 水 費	1,320,981,281	99,662,671	15.2	108.2	1,221,318,610
配 水 及 び 給 水 費	1,235,201,527	45,148,550	14.2	103.8	1,190,052,977
受 託 工 事 費	8,477,379	△152,173	0.1	98.2	8,629,552
業 務 費	379,884,530	△19,392,864	4.4	95.1	399,277,394
総 係 費	459,760,082	24,228,024	5.3	105.6	435,532,058
減 価 償 却 費	3,420,389,100	153,954,414	39.3	104.7	3,266,434,686
資 産 減 耗 費	151,900,445	△134,705,375	1.7	53.0	286,605,820
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>	<b>6,976,594,344</b>	<b>168,743,247</b>	<b>80.1</b>	<b>102.5</b>	<b>6,807,851,097</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>	<b>1,735,528,609</b>	<b>△291,878,417</b>	<b>19.9</b>	<b>85.6</b>	<b>2,027,407,026</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,026,938	△237,733	0.0	81.2	1,264,671
国 庫 補 助 金	19,870,520	21,600	0.2	100.1	19,848,920
他 会 計 補 助 金	134,184,714	3,479,215	1.5	102.7	130,705,499
長 期 前 受 金 戻 入	640,024,862	5,030,060	7.3	100.8	634,994,802
雑 収 益	23,751,790	△8,765,037	0.3	73.0	32,516,827
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>	<b>818,858,824</b>	<b>△471,895</b>	<b>9.4</b>	<b>99.9</b>	<b>819,330,719</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	531,503,698	△39,761,496	6.1	93.0	571,265,194
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12,272,613	6,679,336	0.1	219.4	5,593,277
<b>営 業 外 費 用 合 計 E</b>	<b>543,776,311</b>	<b>△33,082,160</b>	<b>6.2</b>	<b>94.3</b>	<b>576,858,471</b>
<b>経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)</b>	<b>2,010,611,122</b>	<b>△259,268,152</b>	<b>23.1</b>	<b>88.6</b>	<b>2,269,879,274</b>
固 定 資 産 売 却 益	1,234,375	1,234,375	0.0	皆増	0
そ の 他 の 特 別 利 益	108,648,007	108,466,951	1.2	60,008.0	181,056
<b>特 別 利 益 合 計 G</b>	<b>109,882,382</b>	<b>109,701,326</b>	<b>1.3</b>	<b>60,689.7</b>	<b>181,056</b>
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	0
固 定 資 産 除 却 損	0	0	—	—	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	—	—	0
<b>特 別 損 失 合 計 H</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)</b>	<b>2,120,493,504</b>	<b>△149,566,826</b>	<b>24.3</b>	<b>93.4</b>	<b>2,270,060,330</b>
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	2,270,060,330	△338,509,377	26.1	87.0	2,608,569,707
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J</b>	<b>4,390,553,834</b>	<b>△488,076,203</b>	<b>50.4</b>	<b>90.0</b>	<b>4,878,630,037</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。



# 損 益 計 算 書

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△54,480,020	94.9	99.4	8,439,126,998	44,120,859	94.7	100.5
11,078,000	3.2	104.0	274,554,000	△33,009,000	3.1	89.3
713,500	0.0	皆増	0	0	—	—
△33,368,050	1.9	83.1	197,633,695	22,335,117	2.2	112.7
<b>△76,056,570</b>	<b>100.0</b>	<b>99.1</b>	<b>8,911,314,693</b>	<b>33,446,976</b>	<b>100.0</b>	<b>100.4</b>
30,013,264	13.8	102.5	1,191,305,346	△108,261,973	13.4	91.7
17,230,070	13.5	101.5	1,172,822,907	△192,457,327	13.2	85.9
931,268	0.1	112.1	7,698,284	1,591	0.1	100.0
39,806,768	4.5	111.1	359,470,626	△19,297,535	4.0	94.9
6,307,340	4.9	101.5	429,224,718	△60,875,249	4.8	87.6
65,986,623	37.0	102.1	3,200,448,063	65,395,469	35.9	102.1
155,789,077	3.2	219.1	130,816,743	32,639,339	1.5	133.2
<b>316,064,410</b>	<b>77.1</b>	<b>104.9</b>	<b>6,491,786,687</b>	<b>△282,855,685</b>	<b>72.8</b>	<b>95.8</b>
<b>△392,120,980</b>	<b>22.9</b>	<b>83.8</b>	<b>2,419,528,006</b>	<b>316,302,661</b>	<b>27.2</b>	<b>115.0</b>
△650,125	0.0	66.0	1,914,796	△2,467,928	0.0	43.7
19,848,920	0.2	皆増	0	0	—	—
1,991,364	1.5	101.5	128,714,135	△14,225,116	1.4	90.0
26,853,021	7.2	104.4	608,141,781	△6,878,066	6.8	98.9
6,329,519	0.4	124.2	26,187,308	7,426,565	0.3	139.6
<b>54,372,699</b>	<b>9.3</b>	<b>107.1</b>	<b>764,958,020</b>	<b>△16,144,545</b>	<b>8.6</b>	<b>97.9</b>
△43,230,330	6.5	93.0	614,495,524	△43,735,471	6.9	93.4
△825,394	0.1	87.1	6,418,671	△11,087,733	0.1	36.7
<b>△44,055,724</b>	<b>6.5</b>	<b>92.9</b>	<b>620,914,195</b>	<b>△54,823,204</b>	<b>7.0</b>	<b>91.9</b>
<b>△293,692,557</b>	<b>25.7</b>	<b>88.5</b>	<b>2,563,571,831</b>	<b>354,981,320</b>	<b>28.8</b>	<b>116.1</b>
△44,865,206	—	皆減	44,865,206	44,812,441	0.5	85,028.3
48,386	0.0	136.5	132,670	△637,773,008	0.0	0.0
<b>△44,816,820</b>	<b>0.0</b>	<b>0.4</b>	<b>44,997,876</b>	<b>△592,960,567</b>	<b>0.5</b>	<b>7.1</b>
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
△338,509,377	25.7	87.0	2,608,569,707	△237,979,247	29.3	91.6
△237,979,247	29.5	91.6	2,846,548,954	612,121,368	31.9	127.4
△576,488,624	55.2	89.4	5,455,118,661	374,142,121	61.2	107.4

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	30 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		1,987,536,276	1,161,873	2.0	100.1	1,986,374,403
建 物		2,041,983,465	△91,315,315	2.0	95.7	2,133,298,780
構 築 物		74,243,139,014	2,065,096,845	73.7	102.9	72,178,042,169
機 械 及 び 装 置		6,231,101,511	187,608,988	6.2	103.1	6,043,492,523
車 両 運 搬 具		35,204,752	△9,027,429	0.0	79.6	44,232,181
工 具 器 具 及 び 備 品		110,131,215	△25,158,213	0.1	81.4	135,289,428
建 設 仮 勘 定		1,736,229,261	△521,065,744	1.7	76.9	2,257,295,005
<b>有形固定資産合計 A</b>		<b>86,385,325,494</b>	<b>1,607,301,005</b>	<b>85.8</b>	<b>101.9</b>	<b>84,778,024,489</b>
橋 り ょ う 利 用 権		32,133,241	△875,627	0.0	97.3	33,008,868
水 利 権		0	0	—	—	0
電 話 加 入 権		4,329,100	252,000	0.0	106.2	4,077,100
電 気 施 設 利 用 権		37,293	△3,069	0.0	92.4	40,362
ダ ム 使 用 権		1,088,500,518	△39,485,797	1.1	96.5	1,127,986,315
電 話 施 設 利 用 権		791,940	△206,185	0.0	79.3	998,125
地 上 権		0	0	—	—	0
その他の無形固定資産		152,000	△152,000	0.0	50.0	304,000
<b>無形固定資産合計 B</b>		<b>1,125,944,092</b>	<b>△40,470,678</b>	<b>1.1</b>	<b>96.5</b>	<b>1,166,414,770</b>
<b>固定資産合計 C=A+B</b>		<b>87,511,269,586</b>	<b>1,566,830,327</b>	<b>86.9</b>	<b>101.8</b>	<b>85,944,439,259</b>
現 金 預 金		11,612,838,814	856,331,706	11.5	108.0	10,756,507,108
未 収 金		926,772,404	△234,105,333	0.9	79.8	1,160,877,737
貸 倒 引 当 金		△15,423,343	946,944	0.0	—	△16,370,287
貯 蔵 品		43,112,703	2,060,260	0.0	105.0	41,052,443
前 払 金		590,320,265	△45,253,093	0.6	92.9	635,573,358
<b>流動資産合計 D</b>		<b>13,157,620,843</b>	<b>579,980,484</b>	<b>13.1</b>	<b>104.6</b>	<b>12,577,640,359</b>
<b>資産合計 E=C+D</b>		<b>100,668,890,429</b>	<b>2,146,810,811</b>	<b>100.0</b>	<b>102.2</b>	<b>98,522,079,618</b>
企 業 債		24,476,841,873	△284,331,151	24.3	98.9	24,761,173,024
退 職 給 付 引 当 金		1,186,651,458	△12,890,395	1.2	98.9	1,199,541,853
<b>固定負債合計 F</b>		<b>25,663,493,331</b>	<b>△297,221,546</b>	<b>25.5</b>	<b>98.9</b>	<b>25,960,714,877</b>
企 業 債		2,094,431,151	58,752,624	2.1	102.9	2,035,678,527
未 払 金		2,501,332,754	38,163,477	2.5	101.5	2,463,169,277
前 受 金		8,843,317	△168,224,159	0.0	5.0	177,067,476
賞 与 引 当 金		75,173,000	2,530,000	0.1	103.5	72,643,000
法 定 福 利 費 引 当 金		14,307,000	628,000	0.0	104.6	13,679,000
その他の流動負債		304,332,804	△14,225,844	0.3	95.5	318,558,648
<b>流動負債合計 G</b>		<b>4,998,420,026</b>	<b>△82,375,902</b>	<b>5.0</b>	<b>98.4</b>	<b>5,080,795,928</b>
長 期 前 受 金		28,466,194,519	286,900,126	28.3	101.0	28,179,294,393
長期前受金収益化累計額		△15,014,115,150	△378,656,424	△14.9	—	△14,635,458,726
<b>繰延収益合計 H</b>		<b>13,452,079,369</b>	<b>△91,756,298</b>	<b>13.4</b>	<b>99.3</b>	<b>13,543,835,667</b>
<b>負債合計 I=F+G+H</b>		<b>44,113,992,726</b>	<b>△471,353,746</b>	<b>43.8</b>	<b>98.9</b>	<b>44,585,346,472</b>
資 本 金 J		51,527,093,698	3,106,240,760	51.2	106.4	48,420,852,938
受 贈 財 産 評 価 額		297,528,907	0	0.3	100.0	297,528,907
国 県 補 助 金		339,486,925	0	0.3	100.0	339,486,925
寄 附 金 及 び 負 担 金		234,339	0	0.0	100.0	234,339
<b>資本剰余金合計 K</b>		<b>637,250,171</b>	<b>0</b>	<b>0.6</b>	<b>100.0</b>	<b>637,250,171</b>
当年度未処分利益剰余金		4,390,553,834	△488,076,203	4.4	90.0	4,878,630,037
<b>利益剰余金合計 L</b>		<b>4,390,553,834</b>	<b>△488,076,203</b>	<b>4.4</b>	<b>90.0</b>	<b>4,878,630,037</b>
<b>剰余金合計 M=K+L</b>		<b>5,027,804,005</b>	<b>△488,076,203</b>	<b>5.0</b>	<b>91.2</b>	<b>5,515,880,208</b>
<b>資本合計 N=J+M</b>		<b>56,554,897,703</b>	<b>2,618,164,557</b>	<b>56.2</b>	<b>104.9</b>	<b>53,936,733,146</b>
<b>負債資本合計 O=I+N</b>		<b>100,668,890,429</b>	<b>2,146,810,811</b>	<b>100.0</b>	<b>102.2</b>	<b>98,522,079,618</b>

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
1,476,054	2.0	100.1	1,984,898,349	24,399,512	2.1	101.2
479,482,388	2.2	129.0	1,653,816,392	△37,073,986	1.7	97.8
2,929,531,483	73.3	104.2	69,248,510,686	976,456,272	71.6	101.4
473,129,222	6.1	108.5	5,570,363,301	708,029,340	5.8	114.6
298,998	0.0	100.7	43,933,183	8,690,626	0.0	124.7
2,163,112	0.1	101.6	133,126,316	△40,452,449	0.1	76.7
△1,200,548,331	2.3	65.3	3,457,843,336	△626,902,400	3.6	84.7
<b>2,685,532,926</b>	<b>86.0</b>	<b>103.3</b>	<b>82,092,491,563</b>	<b>1,013,146,915</b>	<b>84.9</b>	<b>101.2</b>
△512,070	0.0	98.5	33,520,938	1,265,133	0.0	103.9
△210,668	—	皆減	210,668	△6,874,178	0.0	3.0
0	0.0	100.0	4,077,100	0	0.0	100.0
△3,069	0.0	92.9	43,431	△3,069	0.0	93.4
△39,485,797	1.1	96.6	1,167,472,112	△39,485,797	1.2	96.7
△220,585	0.0	81.9	1,218,710	△281,185	0.0	81.3
△75,226	—	皆減	75,226	△107,459	0.0	41.2
△152,000	0.0	66.7	456,000	△152,000	0.0	75.0
<b>△40,659,415</b>	<b>1.2</b>	<b>96.6</b>	<b>1,207,074,185</b>	<b>△45,638,555</b>	<b>1.2</b>	<b>96.4</b>
<b>2,644,873,511</b>	<b>87.2</b>	<b>103.2</b>	<b>83,299,565,748</b>	<b>967,508,360</b>	<b>86.2</b>	<b>101.2</b>
△418,445,911	10.9	96.3	11,174,953,019	605,965,315	11.6	105.7
167,821,085	1.2	116.9	993,056,652	△237,015,604	1.0	80.7
△1,031,769	0.0	—	△15,338,518	3,790,345	0.0	—
△21,924,452	0.0	65.2	62,976,895	1,376,125	0.1	102.2
△517,272,447	0.6	55.1	1,152,845,805	224,606,205	1.2	124.2
<b>△790,853,494</b>	<b>12.8</b>	<b>94.1</b>	<b>13,368,493,853</b>	<b>598,722,386</b>	<b>13.8</b>	<b>104.7</b>
<b>1,854,020,017</b>	<b>100.0</b>	<b>101.9</b>	<b>96,668,059,601</b>	<b>1,566,230,746</b>	<b>100.0</b>	<b>101.6</b>
△784,478,527	25.1	96.9	25,545,651,551	△1,759,848,970	26.4	93.6
△5,531,315	1.2	99.5	1,205,073,168	△83,796,803	1.2	93.5
<b>△790,009,842</b>	<b>26.4</b>	<b>97.0</b>	<b>26,750,724,719</b>	<b>△1,843,645,773</b>	<b>27.7</b>	<b>93.6</b>
△16,570,443	2.1	99.2	2,052,248,970	27,045,460	2.1	101.3
△358,428,872	2.5	87.3	2,821,598,149	278,480,402	2.9	111.0
△18,016,215	0.2	90.8	195,083,691	44,984,166	0.2	130.0
△167,427	0.1	99.8	72,810,427	8,934,411	0.1	114.0
84,000	0.0	100.6	13,595,000	1,039,000	0.0	108.3
△23,645,171	0.3	93.1	342,203,819	19,858,764	0.4	106.2
<b>△416,744,128</b>	<b>5.2</b>	<b>92.4</b>	<b>5,497,540,056</b>	<b>380,342,203</b>	<b>5.7</b>	<b>107.4</b>
638,382,847	28.6	102.3	27,540,911,546	523,208,245	28.5	101.9
△422,747,438	△14.9	—	△14,212,711,288	△508,954,138	△14.7	—
<b>215,635,409</b>	<b>13.7</b>	<b>101.6</b>	<b>13,328,200,258</b>	<b>14,254,107</b>	<b>13.8</b>	<b>100.1</b>
△991,118,561	45.3	97.8	45,576,465,033	△1,449,049,463	47.1	96.9
<b>3,421,627,202</b>	<b>49.1</b>	<b>107.6</b>	<b>44,999,225,736</b>	<b>2,641,138,088</b>	<b>46.6</b>	<b>106.2</b>
0	0.3	100.0	297,528,907	0	0.3	100.0
0	0.3	100.0	339,486,925	0	0.4	100.0
0	0.0	100.0	234,339	0	0.0	100.0
0	0.6	100.0	637,250,171	0	0.7	100.0
△576,488,624	5.0	89.4	5,455,118,661	374,142,121	5.6	107.4
<b>△576,488,624</b>	<b>5.0</b>	<b>89.4</b>	<b>5,455,118,661</b>	<b>374,142,121</b>	<b>5.6</b>	<b>107.4</b>
△576,488,624	5.6	90.5	6,092,368,832	374,142,121	6.3	106.5
2,845,138,578	54.7	105.6	51,091,594,568	3,015,280,209	52.9	106.3
<b>1,854,020,017</b>	<b>100.0</b>	<b>101.9</b>	<b>96,668,059,601</b>	<b>1,566,230,746</b>	<b>100.0</b>	<b>101.6</b>

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	30 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.9	△0.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	13.1	0.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	25.5	△0.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.0	△0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	69.5	1.0
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	15.0	0.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	125.0	△2.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.5	△0.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	263.2	15.6
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	250.6	16.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	232.3	20.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	63.0	△3.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	36.7	△1.8
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	7.1	△0.4
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.7	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	27.6	△2.4
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.9	△0.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.9	0.1

# 分 析 比 率 表

29 年 度		28 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
87.2	1.0	86.2	△0.4	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
12.8	△1.0	13.8	0.4	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
26.4	△1.3	27.7	△2.4	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
5.2	△0.5	5.7	0.3	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
68.5	1.9	66.6	2.0	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
14.6	△1.4	16.0	0.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
127.4	△1.9	129.3	△4.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
92.0	0.6	91.4	△0.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
247.6	4.4	243.2	△6.3	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
234.2	13.1	221.1	△9.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
211.7	8.4	203.3	△3.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
66.1	△4.6	70.7	△5.9	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
38.5	△3.0	41.5	△5.1	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
7.5	△1.0	8.5	0.2	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを経資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.7	0.0	0.7	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
30.0	△2.3	32.3	1.6	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
1.3	0.0	1.3	△0.2	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいかほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
3.8	△0.1	3.9	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	30 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	128.2	△2.5
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	126.7	△4.0
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	125.0	△4.9
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	19.9	△3.0
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	21.1	△2.4
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	22.0	△1.5
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	2.0	△0.3
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	1.8	△0.3
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	3.1	△0.3
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	23.1	△2.6
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	2.0	△0.1
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	36.7	△0.4

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝(期首＋期末) / 2
- ・ 経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・ 償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

29 年 度		28 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
130.7	△6.0	136.7	△1.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
130.7	△5.3	136.0	6.4	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
129.9	△7.5	137.4	6.5	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
22.9	△4.3	27.2	3.5	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
23.5	△3.0	26.5	3.6	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
23.5	△3.3	26.8	△0.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
2.3	△0.4	2.7	0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
2.1	△0.5	2.6	0.3	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
3.4	△0.7	4.1	△0.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
25.7	△3.1	28.8	3.9	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
2.1	△0.1	2.2	0.0	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
37.1	2.2	34.9	1.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。





# いわき市病院事業会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務量の実績

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
年間延患者数(人)	413,060 (656)	415,602 (708)	△2,542 (△52)	△0.6 (△7.3)
入院患者数(人)	184,607 (41)	191,000 (64)	△6,393 (△23)	△3.3 (△35.9)
1日平均(人)	506 (0.1)	523 (0.2)	△17 (△0.1)	△3.3 (△50.0)
外来患者数(人)	228,453 (615)	224,602 (644)	3,851 (△29)	1.7 (△4.5)
1日平均(人)	944 (2.5)	921 (2.6)	23 (△0.1)	2.5 (△3.8)
入院患者診療実日数(日)	365	365	0	0.0
外来患者診療実日数(日)	242	244	△2	△0.8

※ ( ) 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は、41万3,060人で、前年度と比較して2,542人(0.6%)減少している。その内訳は、入院患者数が18万4,607人で、前年度と比較して6,393人(3.3%)の減、外来患者数が22万8,453人で、前年度と比較して3,851人(1.7%)の増となっている。

入院患者数が減少した主な診療科は、消化器内科であり、前年度と比較すると3,136人の減となっている。

また、外来患者数が増加した主な診療科は整形外科であり、前年度と比較すると3,013人の増となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

(単位 人・%)

区分	診療科		患者数		増減 ①-②=③	増減率 ③/②
			30年度①	29年度②		
入院	増加	呼吸器外科	2,910	0	2,910	—
		整形外科	31,767	29,920	1,847	6.2
		外科	20,591	19,250	1,341	7.0
	減少	消化器内科	23,776	26,912	△3,136	△11.7
		循環器内科	20,673	23,723	△3,050	△12.9
		耳鼻咽喉科	3,908	6,290	△2,382	△37.9
		脳神経外科	7,830	9,701	△1,871	△19.3
		内科	17,867	19,634	△1,767	△9.0
		救急科	7,273	8,591	△1,318	△15.3
	外来	増加	整形外科	39,747	36,734	3,013
内科			22,982	21,193	1,789	8.4
呼吸器外科			2,076	324	1,752	540.7
減少		耳鼻咽喉科	9,629	11,888	△2,259	△19.0
		形成外科	11,162	12,614	△1,452	△11.5

(2) 施設利用状況

① 病床利用率

(単位 %)

区分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増減 ①-②	※ 類似都市 平均	算式
一般病床 (病床数：679床)	72.2	73.8	74.1	△1.6	81.2	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結核病床 (病床数：15床)	0.0	0.0	14.3	0.0	20.0	
感染症病床 (病床数：6床)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（平成31年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：25病院）の値を用いて算定した平成29年度の平均を表す。

一般病床の病床利用率は、72.2%で、前年度と比較して1.6ポイント低下している。これは、主に効果的な治療により、一人の患者が入院から退院までに要する平均在院日数が短縮されたことに伴う延入院患者数の減によるものである。結核病床の病床利用率は、平成29年度に呼吸器内科の常勤医師が退職したことに伴い、常勤医師確保までの期間、肺結核を含む呼吸器疾患患者の受入れを休止していることから、0.0%で、前年度と同値である。

なお、病床数は、平成30年12月25日に761床から700床に変更を行っており、これは新病院の開院に伴い、一般病床30床、結核病床31床について減床したことによるものである。

病床利用率の低下が継続していることから、医療従事者の確保に努め、診療体制の充実を図るなど、病床利用率向上に向けた取り組みをこれまで以上に推進することが求められる。

## ② 磐城共立高等看護学院の状況

学生数は、119人（平成31年3月31日現在）で、総定員120人より1人少ない状況である。

なお、平成31年3月に卒業した卒業生36人のうち、20人がいわき市医療センターに採用されている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
医 業 収 益	17,815,607,000	17,852,630,776	37,023,776	100.2
医 業 外 収 益	2,796,547,000	2,805,470,845	8,923,845	100.3
看護学院収益	145,358,000	137,888,210	△7,469,790	94.9
特 別 利 益	7,080,000	9,233,950	2,153,950	130.4
合 計	20,764,592,000	20,805,223,781	40,631,781	100.2

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、28,583,342円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
医 業 費 用	21,018,259,000	20,582,901,843	435,357,157	97.9
医 業 外 費 用	92,661,000	76,861,667	15,799,333	82.9
看護学院費用	162,734,000	155,262,009	7,471,991	95.4
特 別 損 失	230,000	53,175,390	△ 52,945,390	23,119.7
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	21,283,884,000	20,868,200,909	415,683,091	98.0

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、316,201,421円である。

#### ① 収益的収入

予算額207億6,459万2,000円に対し、決算額が208億522万3,781円（執行率100.2%）で、予算額を4,063万1,781円上回っている。

なお、医業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益である。

#### ② 収益的支出

予算額212億8,388万4,000円に対し、決算額が208億6,820万909円（執行率98.0%）で、4億1,568万3,091円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用中の経費及び資産減耗費である。

なお、医業外費用は、企業債利息、保育所費などであり、特別損失は、経常的な損益と

は直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損及び固定資産売却損である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	12,585,000,000	11,220,900,000	△1,364,100,000	89.2
出 資 金	4,064,000	4,063,391	△609	100.0
国 県 補 助 金	6,057,104,000	6,077,366,000	20,262,000	100.3
負 担 金	462,862,978	456,824,011	△6,038,967	98.7
他会計補助金	59,605,000	63,834,968	4,229,968	107.1
貸付金返還金	720,000	576,000	△144,000	80.0
寄 附 金	20,000,000	31,579,000	11,579,000	157.9
基金繰入金	280,561,000	280,557,037	△3,963	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	21,340,800	21,340,800	—
合 計	19,469,916,978	18,157,041,207	△1,312,875,771	93.3

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,580,800円である。

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	19,017,387,956	17,686,959,152	1,116,119,497	214,309,307	93.0
企業債償還金	704,594,000	704,593,874	0	126	100.0
他会計長期 借入金償還金	140,000,000	140,000,000	0	0	100.0
貸 付 金	68,892,000	68,892,000	0	0	100.0
補助金返還金	143,665,000	0	0	143,665,000	0.0
そ の 他 資 本 的 支 出	62,850,000	62,842,156	0	7,844	100.0
予 備 費	916,000	0	0	916,000	0.0
合 計	20,138,304,956	18,663,287,182	1,116,119,497	358,898,277	92.7

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、1,290,979,501円である。

#### ① 資本的収入

予算額194億6,991万6,978円に対し、決算額が181億5,704万1,207円(執行率93.3%)で、

予算額を13億1,287万5,771円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債の減によるものである。

## ② 資本的支出

前年度からの繰越額81億8,626万956円を含めた予算額201億3,830万4,956円に対し、決算額が186億6,328万7,182円（執行率92.7%）で、翌年度への繰越額11億1,611万9,497円を除き、3億5,889万8,277円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費において、入札差金が生じたこと等による器械備品等の購入費の残である。

## ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額181億5,704万1,207円に対し、資本的支出額が186億6,328万7,182円で、不足額が5億624万5,975円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,940万9,944円、過年度分損益勘定留保資金4億8,683万6,031円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	30年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	19,409,944	19,409,944	0
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	10,576,402,530		10,089,566,499
	当年度分		702,470,732	702,470,732
	計	10,576,402,530	702,470,732	486,836,031
合 計	10,576,402,530	721,880,676	506,245,975	10,792,037,231



### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	20,765,916,630	21,069,307,509	△303,390,879	△1.4
医業収益	17,828,050,395	18,030,035,144	△201,984,749	△1.1
医業外収益	2,800,054,806	2,897,282,668	△97,227,862	△3.4
看護学院収益	137,811,429	141,989,697	△4,178,268	△2.9
経常費用 B	20,804,362,121	19,304,144,440	1,500,217,681	7.8
医業費用	19,852,450,189	18,487,861,447	1,364,588,742	7.4
医業外費用	799,054,613	659,092,530	139,962,083	21.2
看護学院費用	152,857,319	157,190,463	△4,333,144	△2.8
経常損益 C=A-B	△ 38,445,491	1,765,163,069	△1,803,608,560	—
特別利益 D	9,233,809	19,212,837	△9,979,028	△51.9
特別損失 E	53,175,390	360,775,282	△307,599,892	△85.3
総収益 F=A+D	20,775,150,439	21,088,520,346	△313,369,907	△1.5
総費用 G=B+E	20,857,537,511	19,664,919,722	1,192,617,789	6.1
当年度純損益 H=F-G	△ 82,387,072	1,423,600,624	△1,505,987,696	—
前年度繰越欠損金	6,987,465,922	8,411,066,546	△1,423,600,624	△16.9
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	7,069,852,994	6,987,465,922	82,387,072	1.2

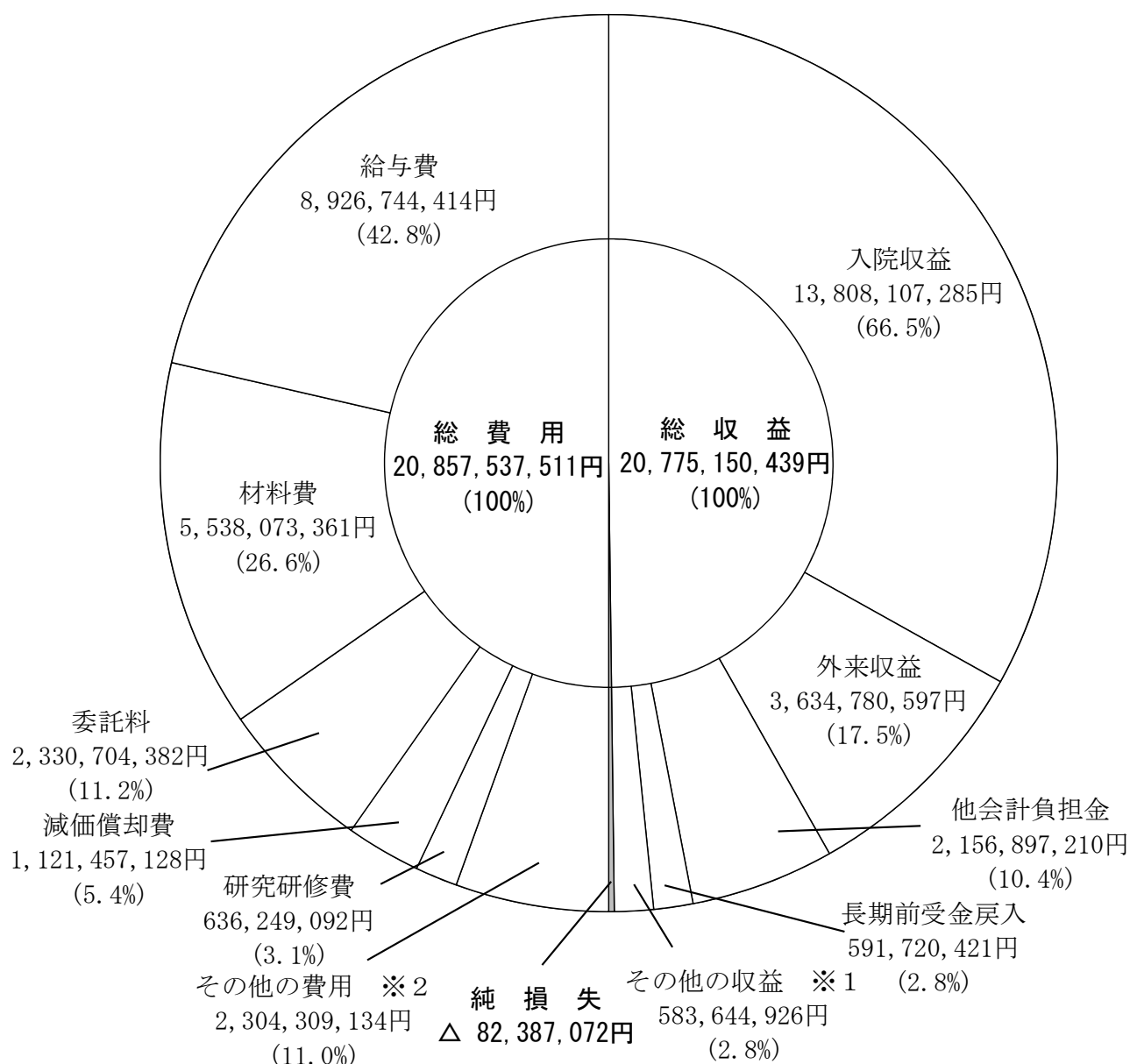
#### (1) 損益

経常収益207億6,591万6,630円に対し、経常費用が208億436万2,121円で、差引き3,844万5,491円の経常損失となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益207億7,515万439円に対し、総費用が208億5,753万7,511円で、差引き8,238万7,072円の純損失となっている。

また、前年度繰越欠損金69億8,746万5,922円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、70億6,985万2,994円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他医業収益 (385,162,513円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益 (173,281,297円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた看護学院収益 (15,967,307円)」及び「特別利益 (9,233,809円)」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち、委託料を除いた経費 (1,305,554,756円) 及び資産減耗費 (119,945,635円)」、「医業外費用 (799,054,613円)」、「看護学院費用のうち、委託料を除いた経費 (26,501,871円) 並びに支払利息及び企業債取扱諸費 (76,869円)」及び「特別損失 (53,175,390円)」である。

## (2) 収益

### ① 医業収益

決算額は、178億2,805万395円で、前年度と比較して2億198万4,749円（1.1%）減少している。これは、主に新病院への移行に伴う診療制限による入院患者数の減により入院収益が減少したことによるものである。

### ② 医業外収益

決算額は、28億5万4,806円で、前年度と比較して9,722万7,862円（3.4%）減少している。これは、主に結核病院運営経費の減に伴う他会計負担金の減によるものである。

### ③ 看護学院収益

決算額は、1億3,781万1,429円で、前年度と比較して417万8,268円（2.9%）減少している。これは、主に運営に要する経費の減に伴う他会計負担金の減によるものである。

### ④ 特別利益

決算額は、923万3,809円で、前年度と比較して997万9,028円（51.9%）減少している。これは、主に固定資産の減価償却に係る償却限度額の修正に伴う過年度分の長期前受金収益化額の減によるものである。

## (3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・%)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 益	17,442,887,882	17,677,786,373	△234,898,491	△1.3
入 院 収 益	13,808,107,285	14,342,004,500	△533,897,215	△3.7
外 来 収 益	3,634,780,597	3,335,781,873	298,998,724	9.0
年 間 延 患 者 数	413,060	415,602	△2,542	△0.6
入 院 患 者	184,607	191,000	△6,393	△3.3
外 来 患 者	228,453	224,602	3,851	1.7
1 人 1 日 当 たり 入 院 収 益	74,797	75,089	△292	△0.4
1 人 1 日 当 たり 外 来 収 益	15,910	14,852	1,058	7.1

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は、7万4,797円で、前年度と比較して292円（0.4%）減少している。

また、患者1人1日当たりの外来収益は、1万5,910円で、前年度と比較して1,058円（7.1%）

増加しており、平成17年度以降14年連続の増となっている。

#### (4) 費用

##### ① 医業費用

決算額は、198億5,245万189円で、前年度と比較して13億6,458万8,742円（7.4%）増加している。これは、主に新病院への移転に伴う経費の増によるものである。

##### ② 医業外費用

決算額は、7億9,905万4,613円で、前年度と比較して1億3,996万2,083円（21.2%）増加している。これは、主に控除対象外消費税額等に係る雑損失の増によるものである。

##### ③ 看護学院費用

決算額は、1億5,285万7,319円で、前年度と比較して433万3,144円（2.8%）減少している。これは、主に給与費の減によるものである。

##### ④ 特別損失

決算額は、5,317万5,390円で、前年度と比較して3億759万9,892円（85.3%）減少している。これは、主に固定資産の減価償却に係る償却限度額の修正に伴う過年度分減価償却費の皆減によるものである。

## (5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	30年度①		29年度②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	8,926,744,414	42.9	8,714,113,791	45.1	212,630,623	2.4
給 料	3,732,479,207	17.9	3,689,954,845	19.1	42,524,362	1.2
手 当	2,452,162,962	11.8	2,354,970,692	12.2	97,192,270	4.1
賃 金	779,757,284	3.7	650,362,923	3.4	129,394,361	19.9
法定福利費	1,167,554,988	5.6	1,123,570,254	5.8	43,984,734	3.9
退職給付費	199,770,973	1.0	344,404,077	1.8	△144,633,104	△42.0
賞与引当金額 繰入額	501,401,000	2.4	464,555,000	2.4	36,846,000	7.9
法定福利費 引当金額繰入額	93,618,000	0.4	86,296,000	0.4	7,322,000	8.5
材 料 費	5,538,073,361	26.6	5,313,928,222	27.5	224,145,139	4.2
光 熱 水 費	326,272,127	1.6	224,988,315	1.2	101,283,812	45.0
修 繕 費	59,102,364	0.3	108,078,713	0.6	△48,976,349	△45.3
賃 借 料	322,719,969	1.6	329,276,327	1.7	△6,556,358	△2.0
委 託 料	2,330,704,382	11.2	1,632,788,472	8.5	697,915,910	42.7
減 価 償 却 費	1,121,457,128	5.4	1,243,407,651	6.4	△121,950,523	△9.8
資 産 減 耗 費	119,945,635	0.6	28,017,555	0.1	91,928,080	328.1
研 究 研 修 費	636,249,092	3.1	592,571,033	3.1	43,678,059	7.4
支 払 利 息	47,770,892	0.2	7,541,039	0.0	40,229,853	533.5
そ の 他	1,375,322,757	6.6	1,109,433,322	5.7	265,889,435	24.0
合 計	20,804,362,121	100.0	19,304,144,440	100.0	1,500,217,681	7.8

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

### ① 給与費

決算額は、89億2,674万4,414円で、費用の42.9%を占め、前年度と比較して2億1,263万623円(2.4%)増加している。これは、主に職員の増によるものである。

### ② 材料費

決算額は、55億3,807万3,361円で、費用の26.6%を占め、前年度と比較して2億2,414万5,139円(4.2%)増加している。これは、主に抗がん剤による治療が増加したことによるものである。

③ 委託料

決算額は、23億3,070万4,382円で、前年度と比較して6億9,791万5,910円（42.7%）増加している。これは、主に新病院への移転に伴う各種委託料の増によるものである。

④ 減価償却費

決算額は、11億2,145万7,128円で、前年度と比較して1億2,195万523円（9.8%）減少している。これは、主に医療機器の年数経過に伴う減価償却費の減によるものである。

(6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	類似都市 平 均 ※4	算 式
※1 平均給与	7,632,414	7,715,019	7,538,887	△82,605	8,559,196	給 与 費 ※2 ————— ×12 年間延職員数
労働生産性	15,454,497	16,206,773	14,825,540	△752,276	17,332,662	医 業 収 益 ————— ×12 年間延職員数 ※3

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋賃金＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額  
＋法定福利費引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、磐城公立高等看護学院所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照。なお、当該数値の算出に使用した年間延職員数については、平成30年3月31日現在の職員数×12で算定している。

職員1人当たりの平均給与は、763万2,414円で、前年度と比較して8万2,605円減少している。これは、年間延職員数の増によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益である労働生産性は、1,545万4,497円で、前年度と比較して75万2,276円減少している。これは、医業収益の減及び年間延職員数の増によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	算 式
経営資本 医業利益率 ※1 (%)	△5.0	△2.3	△5.7	△2.7	$\frac{\text{医業利益}^{\ast 2}}{\text{平均経営資本}^{\ast 3}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.4	0.9	0.9	△0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対 医業収益比率 (%)	△11.4	△2.5	△6.3	△8.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、マイナス5.0%で、前年度と比較して2.7ポイント低下している。これは、主に医業損失が増加したことによるものである。

経営資本回転率は、0.4回で、前年度と比較して0.5回低下している。

医業利益対医業収益比率は、マイナス11.4%で、前年度と比較して8.9ポイント低下している。これは、医業費用の増により、医業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経営資本医業利益率…… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 医業利益対医業収益比率…… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

## 4 財政状態

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>61,680,869,881</b>	<b>43,722,167,812</b>	<b>17,958,702,069</b>	<b>41.1</b>
固定資産	50,436,320,436	32,223,682,752	18,212,637,684	56.5
有形固定資産	50,067,321,413	31,692,155,677	18,375,165,736	58.0
無形固定資産	7,321,087	6,350,258	970,829	15.3
投資	361,677,936	525,176,817	△163,498,881	△31.1
流動資産	11,244,549,445	11,498,485,060	△253,935,615	△2.2
現金預金	6,763,823,748	5,731,858,409	1,031,965,339	18.0
未収金	4,330,004,417	5,610,518,734	△1,280,514,317	△22.8
貸倒引当金	△19,141,314	△20,193,470	1,052,156	—
貯蔵品	169,862,594	142,060,596	27,801,998	19.6
前払金	0	34,240,791	△34,240,791	皆減
<b>負債(2)</b>	<b>54,537,849,862</b>	<b>36,533,254,112</b>	<b>18,004,595,750</b>	<b>49.3</b>
固定負債	36,982,643,319	25,107,773,878	11,874,869,441	47.3
企業債	29,192,696,924	18,751,584,427	10,441,112,497	55.7
他会計借入金	40,000,000	180,000,000	△140,000,000	△77.8
リース債務	1,873,032,735	0	1,873,032,735	皆増
引当金	5,876,913,660	6,176,189,451	△299,275,791	△4.8
流動負債	4,205,511,471	4,088,038,720	117,472,751	2.9
企業債	779,787,503	704,593,874	75,193,629	10.7
他会計借入金	140,000,000	140,000,000	0	0.0
未払金	2,441,133,134	2,579,862,003	△138,728,869	△5.4
リース債務	133,674,479	0	133,674,479	皆増
引当金	604,574,000	559,532,000	45,042,000	8.0
その他流動負債	106,342,355	104,050,843	2,291,512	2.2
繰延収益	13,349,695,072	7,337,441,514	6,012,253,558	81.9
長期前受金	16,777,587,961	10,625,316,817	6,152,271,144	57.9
長期前受金 収益化累計額	△3,427,892,889	△3,287,875,303	△140,017,586	—
<b>資本(3)</b>	<b>7,143,020,019</b>	<b>7,188,913,700</b>	<b>△45,893,681</b>	<b>△0.6</b>
資本金	12,387,986,981	12,383,923,590	4,063,391	0.0
剰余金	△5,244,966,962	△5,195,009,890	△49,957,072	—
資本剰余金	1,824,886,032	1,792,456,032	32,430,000	1.8
利益剰余金	△7,069,852,994	△6,987,465,922	△82,387,072	—
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>61,680,869,881</b>	<b>43,722,167,812</b>	<b>17,958,702,069</b>	<b>41.1</b>



## (1) 資産

決算額は、616億8,086万9,881円で、前年度と比較して179億5,870万2,069円（41.1%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定資産

決算額は、504億3,632万436円で、前年度と比較して182億1,263万7,684円（56.5%）増加している。これは、主に新病院建設事業における本体工事のしゅん工に伴う建物の増によるものである。

### ② 流動資産

決算額は、112億4,454万9,445円で、前年度と比較して2億5,393万5,615円（2.2%）減少している。これは、主に現金預金が増となった一方で、県補助金に係る未収金が減となったことによるものである。

## (2) 負債

決算額は、545億3,784万9,862円で、前年度と比較して180億459万5,750円（49.3%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は、369億8,264万3,319円で、前年度と比較して118億7,486万9,441円（47.3%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う企業債の増によるものである。

### ② 流動負債

決算額は、42億551万1,471円で、前年度と比較して1億1,747万2,751円（2.9%）増加している。これは、主にエネルギーサービス事業に係るリース資産の取得に伴い、リース債務が皆増となったことによるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は、133億4,969万5,072円で、前年度と比較して60億1,225万3,558円（81.9%）増加している。これは、国県補助金及び他会計負担金に係る長期前受金が増となったことによるものである。

## (3) 資本

決算額は、71億4,302万19円で、前年度と比較して4,589万3,681円（0.6%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は、123億8,798万6,981円で、前年度と比較して406万3,391円（0.0%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

## ② 剰余金

決算額は、マイナス52億4,496万6,962円で、前年度と比較してマイナスの額が4,995万7,072円増加している。

### ア 資本剰余金

決算額は、18億2,488万6,032円で、前年度と比較して3,243万円（1.8%）増加している。これは、一般会計補助金の受入に伴う増によるものである。

### イ 利益剰余金

決算額は、マイナス70億6,985万2,994円で、前年度と比較してマイナスの額が8,238万7,072円増加している。これは、当年度純損失を計上したことによる増である。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△82,387,072	1,423,600,624	△1,505,987,696
減価償却費	1,121,457,128	1,604,132,206	△482,675,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,052,156	4,551,366	△5,603,522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△299,275,791	△399,264,575	99,988,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,985,000	9,211,000	27,774,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,341,000	2,592,000	4,749,000
長期前受金戻入額	△591,720,421	△665,234,572	73,514,151
受取利息及び配当金	△966,739	△933,383	△33,356
支払利息及び企業債取扱諸費	47,770,892	7,541,039	40,229,853
固定資産売却損益	52,951,390	0	52,951,390
固定資産除却費	109,170,539	9,041,102	100,129,437
未収金の増減額 (△は増加)	△249,869,322	△408,360,168	158,490,846
未払金の増減額 (△は減少)	2,250,999	82,486,285	△80,235,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,801,998	△938,314	△26,863,684
修学資金償還免除額	14,100,000	2,820,000	11,280,000
預り金の増減額 (△は減少)	2,291,512	1,875,861	415,651
小計	141,244,961	1,673,120,471	△1,531,875,510
受取利息及び配当金	966,739	933,383	33,356
支払利息及び企業債取扱諸費	△47,770,892	△7,541,039	△40,229,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,440,808	1,666,512,815	△1,572,072,007
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△17,693,421,454	△7,640,470,484	△10,052,950,970
無形固定資産の取得による支出	△970,829	0	△970,829
有形固定資産の売却による収入	19,760,000	0	19,760,000
長期性預金の預入による支出	△62,842,156	△46,997,000	△15,845,156
長期性預金の払戻による収入	280,557,037	0	280,557,037
貸付による支出	△68,892,000	△47,040,000	△21,852,000
貸付金の回収による収入	576,000	1,536,000	△960,000
国庫補助金等による収入	7,657,119,607	437,377,516	7,219,742,091
他会計からの繰入金による収入	502,868,011	541,324,237	△38,456,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,365,245,784	△6,754,269,731	△2,610,976,053
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	11,220,900,000	5,933,600,000	5,287,300,000
企業債の償還による支出	△704,593,874	△871,060,062	166,466,188
他会計借入金の償還による支出	△140,000,000	△140,000,000	0
他会計からの出資による収入	4,063,391	10,279,385	△6,215,994
リース債務の返済による支出	△77,599,202	0	△77,599,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,302,770,315	4,932,819,323	5,369,950,992
資金増加額 (又は減少額)	1,031,965,339	△154,937,593	1,186,902,932
資金期首残高	5,731,858,409	5,886,796,002	△154,937,593
資金期末残高	6,763,823,748	5,731,858,409	1,031,965,339

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失8,238万7,072円を計上し、減価償却費11億2,145万7,128円などにより、9,444万808円の資金を獲得した。前年度と比較して15億7,207万2,007円減少しているが、これは、主に当年度純利益及び減価償却費が減となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

国庫補助金等による収入76億5,711万9,607円などがあつたが、有形固定資産の取得による支出176億9,342万1,454円などにより、93億6,524万5,784円の資金を使用した。前年度と比較して26億1,097万6,053円使用額が増加しているが、これは、主に新病院建設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出7億459万3,874円などがあつたが、企業債による収入112億2,090万円などがあつたことにより、103億277万315円の資金を獲得した。前年度と比較して53億6,995万992円増加しているが、これは、主に新病院建設に伴う企業債による収入の増によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金9,444万808円及び財務活動で得た資金103億277万315円を、固定資産の取得等に係る投資活動に93億6,524万5,784円充てた結果、当年度期首と比較し10億3,196万5,339円増加し、当年度末には67億6,382万3,748円となっている。

## (5) 財務比率

(単位 %)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	267.4	281.3	250.3	△13.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	263.3	277.0	246.7	△13.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	33.2	33.2	31.9	0.0	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.8	81.3	81.4	6.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率は、267.4%で、前年度と比較して13.9ポイント低下しており、酸性試験比率（当座比率）は、263.3%で、前年度と比較して13.7ポイント低下している。これは、いずれも流動資産（主に未収金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、33.2%で、前年度と同値である。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、87.8%で、前年度と比較して6.5ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 むすび

平成30年度の経営成績をみると、収入面においては、平成30年12月に開院した「いわき市医療センター」への移行に伴う診療制限により、入院患者数が減となったことなどから、医業収益が減となり、総収益は、前年度と比較して1.5%減の207億7,515万439円となっている。一方、支出面においては、職員数の増に伴う給与費の増や、患者の診療に使用する薬品や診療材料等の材料費の増に加え、新病院への移転費用等に伴う経費の増等により、総費用は、前年度と比較して6.1%増の208億5,753万7,511円となっている。この結果、平成26年度以来4年ぶりに総費用が総収益を上回り、その純損失の額は8,238万7,072円となり、当年度未処理欠損金は70億6,985万2,994円に増加した。

新病院の開院にあたっては、高度急性期医療を担う地域の中核病院として、最新の放射線治療装置の整備等によるがん医療の充実や、心大血管疾患リハビリテーション室の新設等による脳血管疾患・心疾患医療の充実、さらには広域医療への対応強化を目的とした屋上ヘリポートの新設などにより、救急医療の機能強化を図るとともに、災害等によりライフラインが遮断された場合でも、72時間以上の医療活動の継続が可能となる自家発電設備等の整備などによる災害時医療への対応強化など、各種医療機能の充実・強化を基本に、施設整備を行ったところである。

併せて、個室病床の増床や、地域医療機関への紹介や入退院支援などをワンストップで行う患者サポートセンターの新設、診察状況の可視化による待ち時間のストレス軽減を目的とした外来診察案内システムの導入等により、快適な療養環境の創出に加え、施設の充実による患者の利便性についても向上を図っているが、地域住民からは、それらハード面の充実のみならず、地域の中核病院として、さらなる良質な医療の提供について期待が高まっていることは言うまでもない。

病院当局においては、平成29年度からの4年間を計画期間とする「中期経営計画（2017～2020）」を定めており、「地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供」や「将来にわたり安定した経営基盤の確立」など、4つの基本方針に基づき、収入の確保と支出の適正化に向けた取組みを進めている。平成30年度においては、中期経営計画で定めた目標である計画値について、目標をほぼ達成した一方、「逆紹介率」及び「一般病床利用率」では目標を達成できなかった。一般病床利用率については、平成27年度から4年連続で低下しており、地域の医療機関との連携を深めることにより、新規入院患者の確保を目指しているが、その実現には医師をはじめとした医療従事者の確保等、診療体制の充実を図ることが重要である。また、医師の不足等により診療制限を実施している診療科も引き続き複数存在しており、そのうち4つの診療科においては、常勤医が不在となっている状況である。

このため、医療従事者の確保については継続して様々な取組みを進めているところであるが、とりわけ医師の確保については、連携講座や寄附講座の設置や医学生に対する修学資金の貸与など、これまでの取組みを継続するとともに、大学医局とのさらなる連携強化を図り、中堅クラスの医師の招聘に加え、若手医師の確保・定着に向けた効果的な取組みについて、より一層推進していくことが望まれる。

また、令和元年度以降は、新病院での診療が通年化することから、収益の増加が見込めるとしているが、今後は新病院建設に伴う施設や、新たに取得した医療機器に係る減価償却費の増に加え、旧病院の解体に伴う多額の資産減耗費が発生することから、さらなる収益性の向上が求められるところであり、適切な財源確保と効率的かつ効果的な業務の実施が求められる。

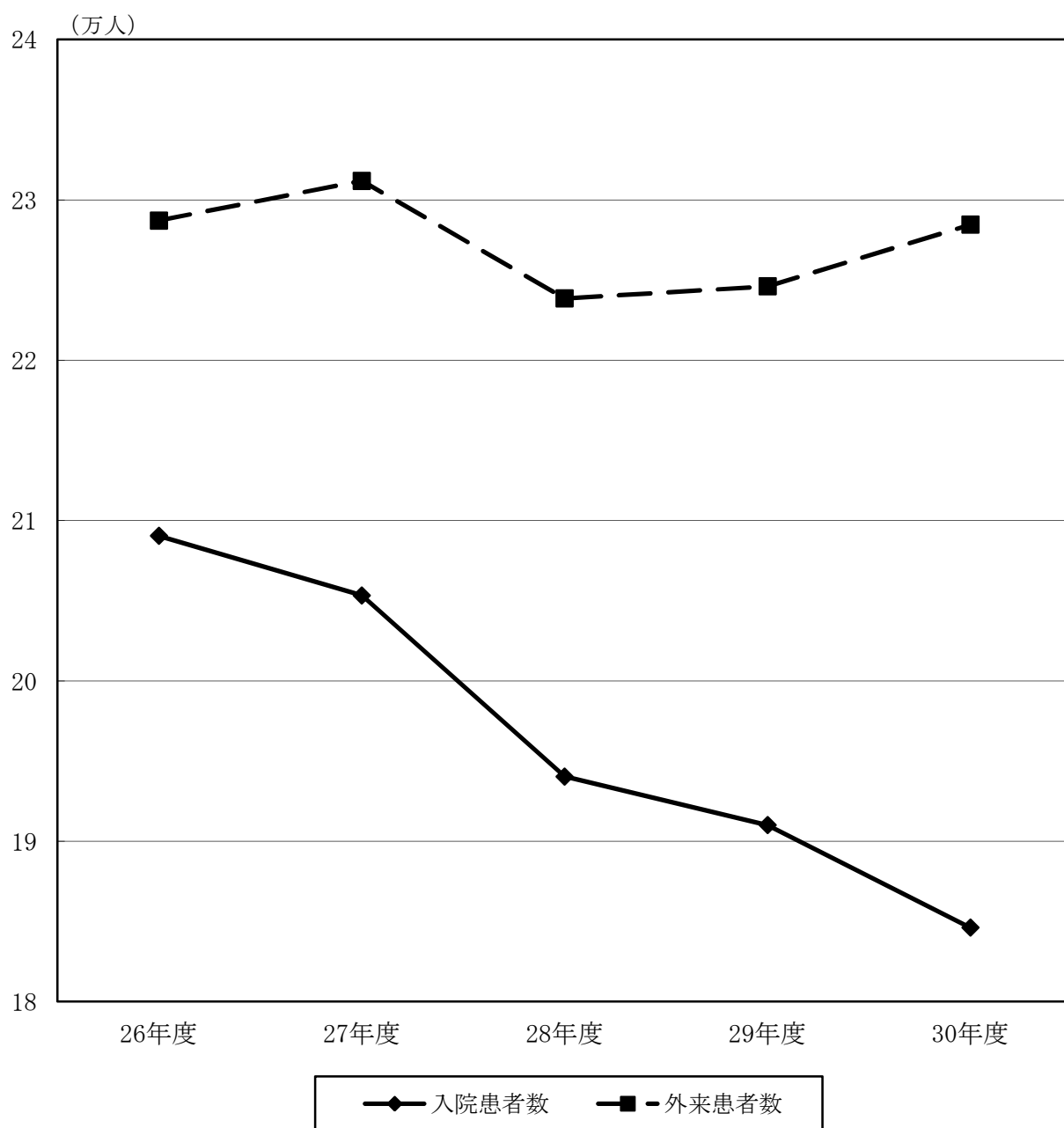
病院当局においては、公立病院の使命である地域住民に対する良質な医療の安定的な供給を将来にわたり継続できるよう、医療従事者の確保をはじめ、地域医療機関との機能分化と連携などの重要な課題に引き続き取り組むとともに、新病院に対する市民からの期待とニーズに応え、高度急性期を担う地域の中核病院として診療体制の充実と経営健全の推進に努められることを望むものである。





参 考 資 料  
病 院 事 業 会 計

# 第 1 図 患者数の推移

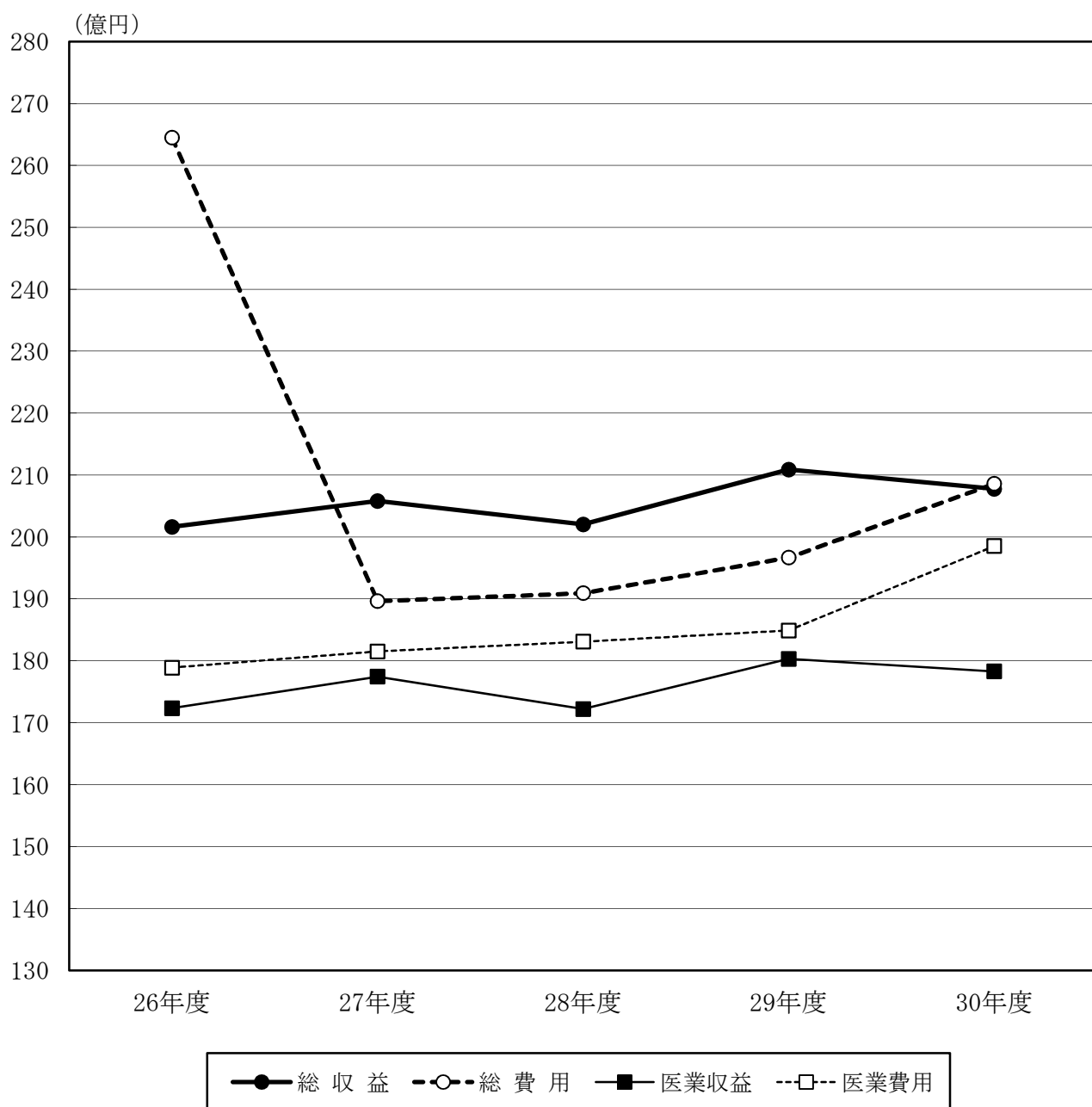


(単位 人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入院患者数	209,044	205,331	194,036	191,000	184,607
外来患者数	228,706	231,186	223,846	224,602	228,453

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

## 第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	20,161,939,960	20,580,742,765	20,202,510,568	21,088,520,346	20,775,150,439
総 費 用	26,450,844,396	18,962,042,468	19,091,077,890	19,664,919,722	20,857,537,511
医 業 収 益	17,232,457,021	17,742,534,103	17,219,865,137	18,030,035,144	17,828,050,395
医 業 費 用	17,887,233,547	18,150,673,897	18,308,859,566	18,487,861,447	19,852,450,189

第 1 表 事 業

区 分		単位	30 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 比 (%)
病 床 数	一 般	床	679	△ 30	95.8
	結 核		15	△ 31	32.6
	精 神		0	0	—
	感 染 症		6	0	100.0
入 院 患 者 数	年 間	人	184,607	△6,393	96.7
	1 日 平 均		506	△17	96.7
平 均 在 院 日 数		日	12.8	△0.4	97.0
外 来 患 者 数	年 間	人	228,453	3,851	101.7
	1 日 平 均		944	23	102.5
病 床 利 用 率	一 般	%	72.1	△1.7	—
	結 核		0.0	0.0	—
	精 神		—	—	—
	感 染 症		0.0	0.0	—
入 院 収 益	年 間	円	13,808,107,285	△533,897,215	96.3
	1 日 平 均		37,830,431	△1,462,732	96.3
外 来 収 益	年 間	円	3,634,780,597	298,998,724	109.0
	1 日 平 均		15,019,755	1,348,518	109.9
患 者 1 人 1 日 当 た り	入 院 収 益	円	74,797	△ 292	99.6
	外 来 収 益		15,910	1,058	107.1
年 度 末 職 員 数	定 数 内	人	1,041	15	101.5
	嘱 託 ・ 臨 時		224	21	110.3
年 間 延 職 員 数	定 数 内	人	12,381	216	101.8
	嘱 託 ・ 臨 時		1,834	265	116.9
職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	円	15,454,497	△752,276	95.4
	医 業 費 用		17,209,377	591,075	103.6

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。  
 2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。  
 3 入院患者診療実日数は、平成28年度…365日、平成29年度…365日、平成30年度…365  
 4 外来患者診療実日数は、平成28年度…243日、平成29年度…244日、平成30年度…242  
 5 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。  
 6 職員1人当たりの医業収益及び医業費用の算定に用いる職員は、磐城共立高等看

## 規 模 の 概 況

29 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 度 (%)	28 年 度	備 考
709	0	100.0	709	
46	0	100.0	46	
0	0	—	0	
6	0	100.0	6	
191,000	△3,036	98.4	194,036	
523	△9	98.3	532	
13.2	△0.1	99.2	13.3	一般病床のみの数値
224,602	756	100.3	223,846	
921	0	100.0	921	
73.8	△0.2	—	74.0	
0.0	△14.3	—	14.3	
—	—	—	—	
0.0	0.0	—	0.0	
14,342,004,500	735,757,252	105.4	13,606,247,248	
39,293,163	2,015,773	105.4	37,277,390	
3,335,781,873	79,059,332	102.4	3,256,722,541	
13,671,237	269,087	102.0	13,402,150	
75,089	4,967	107.1	70,122	
14,852	303	102.1	14,549	
1,026	11	101.1	1,015	
203	16	108.6	187	
12,165	164	101.4	12,001	
1,569	△739	68.0	2,308	
16,206,773	1,381,233	109.3	14,825,540	
16,618,302	855,186	105.4	15,763,116	

日である。

日である。

護学院所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目	年 度	30 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	
入 院 収 益		13,808,107,285	△533,897,215	77.5	96.3	14,342,004,500
外 来 収 益		3,634,780,597	298,998,724	20.4	109.0	3,335,781,873
そ の 他 医 業 収 益		385,162,513	32,913,742	2.2	109.3	352,248,771
<b>医 業 収 益 合 計 A</b>		<b>17,828,050,395</b>	<b>△201,984,749</b>	<b>100.0</b>	<b>98.9</b>	<b>18,030,035,144</b>
給 与 費		8,821,902,162	219,948,571	49.5	102.6	8,601,953,591
材 料 費		5,538,073,361	224,145,139	31.1	104.2	5,313,928,222
経 費		3,633,703,210	906,251,670	20.4	133.2	2,727,451,540
減 価 償 却 費		1,103,889,072	△122,203,580	6.2	90.0	1,226,092,652
資 産 減 耗 費		119,945,635	91,928,080	0.7	428.1	28,017,555
研 究 研 修 費		634,936,749	44,518,862	3.6	107.5	590,417,887
<b>医 業 費 用 合 計 B</b>		<b>19,852,450,189</b>	<b>1,364,588,742</b>	<b>111.4</b>	<b>107.4</b>	<b>18,487,861,447</b>
<b>医 業 損 益 C=A-B</b>		<b>△2,024,399,794</b>	<b>△1,566,573,491</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△457,826,303</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金		966,739	33,356	0.0	103.6	933,383
県 支 出 金		87,367,938	13,964,078	0.5	119.0	73,403,860
他 会 計 負 担 金		2,035,247,345	△74,419,119	11.4	96.5	2,109,666,464
他 会 計 補 助 金		917,887	△94,234	0.0	90.7	1,012,121
長 期 前 受 金 戻 入		591,526,164	△61,915,310	3.3	90.5	653,441,474
保 育 料 収 益		3,277,008	△214,030	0.0	93.9	3,491,038
駐 車 場 収 益		0	0	—	—	0
そ の 他 医 業 外 収 益		80,751,725	25,417,397	0.5	145.9	55,334,328
<b>医 業 外 収 益 合 計 D</b>		<b>2,800,054,806</b>	<b>△97,227,862</b>	<b>15.7</b>	<b>96.6</b>	<b>2,897,282,668</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		47,694,023	40,276,545	0.3	643.0	7,417,478
保 育 所 費		14,921,018	△2,268,685	0.1	86.8	17,189,703
駐 車 場 管 理 費		0	0	—	—	0
雑 損 失		736,439,572	101,954,223	4.1	116.1	634,485,349
<b>医 業 外 費 用 合 計 E</b>		<b>799,054,613</b>	<b>139,962,083</b>	<b>4.5</b>	<b>121.2</b>	<b>659,092,530</b>
他 会 計 負 担 金		121,649,865	△4,386,056	0.7	96.5	126,035,921
受 験 料		495,000	120,000	0.0	132.0	375,000
入 学 金		264,000	0	0.0	100.0	264,000
授 業 料		13,949,100	99,000	0.1	100.7	13,850,100
長 期 前 受 金 戻 入		194,257	126,660	0.0	287.4	67,597
雑 収 益		1,259,207	△137,872	0.0	90.1	1,397,079
<b>看 護 学 院 収 益 合 計 F</b>		<b>137,811,429</b>	<b>△4,178,268</b>	<b>0.8</b>	<b>97.1</b>	<b>141,989,697</b>
給 与 費		104,842,252	△7,317,948	0.6	93.5	112,160,200
経 費		29,057,799	3,619,242	0.2	114.2	25,438,557
減 価 償 却 費		17,568,056	253,057	0.1	101.5	17,314,999
研 究 研 修 費		1,312,343	△840,803	0.0	61.0	2,153,146
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		76,869	△46,692	0.0	62.2	123,561
<b>看 護 学 院 費 用 合 計 G</b>		<b>152,857,319</b>	<b>△4,333,144</b>	<b>0.9</b>	<b>97.2</b>	<b>157,190,463</b>
<b>経 常 損 益 H=(A+D+F)-(B+E+G)</b>		<b>△38,445,491</b>	<b>△1,803,608,560</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,765,163,069</b>
固 定 資 産 売 却 益		0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 益		9,233,809	△9,979,028	0.1	48.1	19,212,837
そ の 他 特 別 利 益		0	0	—	—	0
<b>特 別 利 益 合 計 I</b>		<b>9,233,809</b>	<b>△9,979,028</b>	<b>0.1</b>	<b>48.1</b>	<b>19,212,837</b>
固 定 資 産 売 却 損		52,951,390	52,951,390	0.3	皆増	0
過 年 度 損 益 修 正 損		224,000	△360,551,282	0.0	0.1	360,775,282
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
<b>特 別 損 失 合 計 J</b>		<b>53,175,390</b>	<b>△307,599,892</b>	<b>0.3</b>	<b>14.7</b>	<b>360,775,282</b>
<b>当 年 度 純 損 益 K=H+(I-J)</b>		<b>△82,387,072</b>	<b>△1,505,987,696</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,423,600,624</b>
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金 L</b>		<b>6,987,465,922</b>	<b>△1,423,600,624</b>	<b>39.2</b>	<b>83.1</b>	<b>8,411,066,546</b>
<b>そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額 M</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金 N=(-K)+L-M</b>		<b>7,069,852,994</b>	<b>82,387,072</b>	<b>39.7</b>	<b>101.2</b>	<b>6,987,465,922</b>

(注) 対医業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
735,757,252	79.5	105.4	13,606,247,248	△580,587,825	79.0	95.9
79,059,332	18.5	102.4	3,256,722,541	44,698,050	18.9	101.4
△4,646,577	2.0	98.7	356,895,348	13,220,809	2.1	103.8
<b>810,170,007</b>	<b>100.0</b>	<b>104.7</b>	<b>17,219,865,137</b>	<b>△522,668,966</b>	<b>100.0</b>	<b>97.1</b>
△169,280,170	47.7	98.1	8,771,233,761	296,193,913	50.9	103.5
281,958,175	29.5	105.6	5,031,970,047	△131,200,810	29.2	97.5
95,687,650	15.1	103.6	2,631,763,890	△73,023,736	15.3	97.3
△25,245,928	6.8	98.0	1,251,338,580	54,226,791	7.3	104.5
△64,557,845	0.2	30.3	92,575,400	△10,724,614	0.5	89.6
60,439,999	3.3	111.4	529,977,888	22,714,125	3.1	104.5
<b>179,001,881</b>	<b>102.5</b>	<b>101.0</b>	<b>18,308,859,566</b>	<b>158,185,669</b>	<b>106.3</b>	<b>100.9</b>
<b>631,168,126</b>	—	—	<b>△1,088,994,429</b>	<b>△680,854,635</b>	—	—
253,575	0.0	137.3	679,808	△1,242,752	0.0	35.4
6,908,892	0.4	110.4	66,494,968	△11,219,852	0.4	85.6
84,290,902	11.7	104.2	2,025,375,562	119,772,203	11.8	106.3
△126,376	0.0	88.9	1,138,497	△171,503	0.0	86.9
△32,312,994	3.6	95.3	685,754,468	50,147,202	4.0	107.9
1,564,773	0.0	181.2	1,926,265	749,728	0.0	163.7
0	—	—	0	0	—	—
△2,902,619	0.3	95.0	58,236,947	△1,836,724	0.3	96.9
<b>57,676,153</b>	<b>16.1</b>	<b>102.0</b>	<b>2,839,606,515</b>	<b>156,198,302</b>	<b>16.5</b>	<b>105.8</b>
△2,649,371	0.0	73.7	10,066,849	△3,178,904	0.1	76.0
2,200,764	0.1	114.7	14,988,939	196,180	0.1	101.3
0	—	—	0	0	—	—
28,580,411	3.5	104.7	605,904,938	△18,177,786	3.5	97.1
<b>28,131,804</b>	<b>3.7</b>	<b>104.5</b>	<b>630,960,726</b>	<b>△21,160,510</b>	<b>3.7</b>	<b>96.8</b>
5,817,696	0.7	104.8	120,218,225	△273,629	0.7	99.8
△120,000	0.0	75.8	495,000	90,000	0.0	122.2
△12,000	0.0	95.7	276,000	△6,000	0.0	97.9
△29,700	0.1	99.8	13,879,800	△574,200	0.1	96.0
0	0.0	100.0	67,597	67,597	0.0	皆増
270,148	0.0	124.0	1,126,931	△34,186	0.0	97.1
<b>5,926,144</b>	<b>0.8</b>	<b>104.4</b>	<b>136,063,553</b>	<b>△730,418</b>	<b>0.8</b>	<b>99.5</b>
6,353,972	0.6	106.0	105,806,228	△1,282,812	0.6	98.8
191,689	0.1	100.8	25,246,868	166,898	0.1	100.7
0	0.1	100.0	17,314,999	0	0.1	100.0
△447,171	0.0	82.8	2,600,317	389,728	0.0	117.6
△46,268	0.0	72.8	169,829	△45,847	0.0	78.7
<b>6,052,222</b>	<b>0.9</b>	<b>104.0</b>	<b>151,138,241</b>	<b>△772,033</b>	<b>0.9</b>	<b>99.5</b>
<b>660,586,397</b>	<b>9.8</b>	<b>159.8</b>	<b>1,104,576,672</b>	<b>△503,454,208</b>	<b>6.4</b>	<b>68.7</b>
0	—	—	0	△9,956,158	—	皆減
12,237,474	0.1	275.4	6,975,363	△1,074,957	0.0	86.6
0	—	—	0	0	—	—
<b>12,237,474</b>	<b>0.1</b>	<b>275.4</b>	<b>6,975,363</b>	<b>△11,031,115</b>	<b>0.0</b>	<b>38.7</b>
0	—	—	0	△7,337,061	—	皆減
360,655,925	2.0	302,265.7	119,357	119,357	0.0	皆増
0	—	—	0	0	—	—
<b>360,655,925</b>	<b>2.0</b>	<b>302,265.7</b>	<b>119,357</b>	<b>△7,217,704</b>	<b>0.0</b>	<b>1.6</b>
312,167,946	7.9	128.1	1,111,432,678	△507,267,619	6.5	68.7
<b>△1,111,432,678</b>	<b>46.7</b>	<b>88.3</b>	<b>9,522,499,224</b>	<b>△1,618,700,297</b>	<b>55.3</b>	<b>85.5</b>
0	—	—	0	0	—	—
<b>△1,423,600,624</b>	<b>38.8</b>	<b>83.1</b>	<b>8,411,066,546</b>	<b>△1,111,432,678</b>	<b>48.8</b>	<b>88.3</b>

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	30 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		1,128,531,982	104,059,318	1.8	110.2	1,024,472,664
建 物		38,260,965,003	34,553,517,024	62.0	1,032.0	3,707,447,979
構 築 物		648,417,201	△120,437,959	1.1	84.3	768,855,160
器 械 備 品		7,932,304,467	5,012,149,375	12.9	271.6	2,920,155,092
車 両		12,796,334	△5,350,461	0.0	70.5	18,146,795
リ ー ス 資 産		2,084,306,426	2,084,306,426	3.4	皆増	0
建 設 仮 勘 定		0	△23,253,077,987	0.0	皆減	23,253,077,987
<b>有形固定資産合計 A</b>		<b>50,067,321,413</b>	<b>18,375,165,736</b>	<b>81.2</b>	<b>158.0</b>	<b>31,692,155,677</b>
電 話 加 入 権		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
商 標 権		970,829	970,829	0.0	皆増	0
<b>無形固定資産合計 B</b>		<b>7,321,087</b>	<b>970,829</b>	<b>0.0</b>	<b>115.3</b>	<b>6,350,258</b>
貸 付 金		338,868,000	54,216,000	0.5	119.0	284,652,000
基 金		22,809,936	△217,714,881	0.0	9.5	240,524,817
<b>投 資 合 計 C</b>		<b>361,677,936</b>	<b>△163,498,881</b>	<b>0.6</b>	<b>68.9</b>	<b>525,176,817</b>
<b>固定資産合計 D=A+B+C</b>		<b>50,436,320,436</b>	<b>18,212,637,684</b>	<b>81.8</b>	<b>156.5</b>	<b>32,223,682,752</b>
現 金 預 金		6,763,823,748	1,031,965,339	11.0	118.0	5,731,858,409
未 収 金		4,330,004,417	△1,280,514,317	7.0	77.2	5,610,518,734
貸 倒 引 当 金		△19,141,314	1,052,156	0.0	—	△20,193,470
貯 蔵 品		169,862,594	27,801,998	0.3	119.6	142,060,596
前 払 金		0	△34,240,791	0.0	皆減	34,240,791
<b>流 動 資 産 合 計 E</b>		<b>11,244,549,445</b>	<b>△253,935,615</b>	<b>18.2</b>	<b>97.8</b>	<b>11,498,485,060</b>
<b>資 産 合 計 F=D+E</b>		<b>61,680,869,881</b>	<b>17,958,702,069</b>	<b>100.0</b>	<b>141.1</b>	<b>43,722,167,812</b>
企 業 債		29,192,696,924	10,441,112,497	47.3	155.7	18,751,584,427
他 会 計 借 入 金		40,000,000	△140,000,000	0.1	22.2	180,000,000
リ ー ス 債 務		1,873,032,735	1,873,032,735	3.0	皆増	0
引 当 金		5,876,913,660	△299,275,791	9.5	95.2	6,176,189,451
<b>固 定 負 債 合 計 G</b>		<b>36,982,643,319</b>	<b>11,874,869,441</b>	<b>60.0</b>	<b>147.3</b>	<b>25,107,773,878</b>
企 業 債		779,787,503	75,193,629	1.3	110.7	704,593,874
他 会 計 借 入 金		140,000,000	0	0.2	100.0	140,000,000
未 払 金		2,441,133,134	△138,728,869	4.0	94.6	2,579,862,003
リ ー ス 債 務		133,674,479	133,674,479	0.2	皆増	0
引 当 金		604,574,000	45,042,000	1.0	108.0	559,532,000
そ の 他 流 動 負 債		106,342,355	2,291,512	0.2	102.2	104,050,843
<b>流 動 負 債 合 計 H</b>		<b>4,205,511,471</b>	<b>117,472,751</b>	<b>6.8</b>	<b>102.9</b>	<b>4,088,038,720</b>
長 期 前 受 金		16,777,587,961	6,152,271,144	27.2	157.9	10,625,316,817
長期前受金収益化累計額		△3,427,892,889	△140,017,586	△5.6	—	△3,287,875,303
<b>繰 延 収 益 合 計 I</b>		<b>13,349,695,072</b>	<b>6,012,253,558</b>	<b>21.6</b>	<b>181.9</b>	<b>7,337,441,514</b>
<b>負 債 合 計 J=H+I</b>		<b>54,537,849,862</b>	<b>18,004,595,750</b>	<b>88.4</b>	<b>149.3</b>	<b>36,533,254,112</b>
<b>資 本 金 K</b>		<b>12,387,986,981</b>	<b>4,063,391</b>	<b>20.1</b>	<b>100.0</b>	<b>12,383,923,590</b>
受 贈 財 産 評 価 額		24,368,100	0	0.0	100.0	24,368,100
寄 附 金		4,550,000	0	0.0	100.0	4,550,000
国 庫 補 助 金		72,505,250	0	0.1	100.0	72,505,250
県 補 助 金		139,927,750	0	0.2	100.0	139,927,750
他 会 計 補 助 金		1,513,534,932	32,430,000	2.5	102.2	1,481,104,932
他 会 計 負 担 金		70,000,000	0	0.1	100.0	70,000,000
<b>資 本 剰 余 金 合 計 L</b>		<b>1,824,886,032</b>	<b>32,430,000</b>	<b>3.0</b>	<b>101.8</b>	<b>1,792,456,032</b>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		7,069,852,994	82,387,072	11.5	101.2	6,987,465,922
<b>利 益 剰 余 金 合 計 M</b>		<b>△7,069,852,994</b>	<b>△82,387,072</b>	<b>△11.5</b>	<b>—</b>	<b>△6,987,465,922</b>
<b>剰 余 金 合 計 N=L+M</b>		<b>△5,244,966,962</b>	<b>△49,957,072</b>	<b>△8.5</b>	<b>—</b>	<b>△5,195,009,890</b>
<b>資 本 合 計 O=K+N</b>		<b>7,143,020,019</b>	<b>△45,893,681</b>	<b>11.6</b>	<b>99.4</b>	<b>7,188,913,700</b>
<b>負 債 資 本 合 計 P=J+O</b>		<b>61,680,869,881</b>	<b>17,958,702,069</b>	<b>100.0</b>	<b>141.1</b>	<b>43,722,167,812</b>

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。



# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	2.3	100.0	1,024,472,664	0	2.9	100.0
△385,013,396	8.5	90.6	4,092,461,375	△269,912,190	11.4	93.8
△224,724,369	1.8	77.4	993,579,529	△166,130,604	2.8	85.7
△295,624,072	6.7	90.8	3,215,779,164	△439,341,953	9.0	88.0
△5,592,764	0.0	76.4	23,739,559	△8,077,603	0.1	74.6
0	—	—	0	0	—	—
7,124,133,113	53.2	144.2	16,128,944,874	1,621,822,212	45.1	111.2
<b>6,213,178,512</b>	<b>72.5</b>	<b>124.4</b>	<b>25,478,977,165</b>	<b>738,359,862</b>	<b>71.2</b>	<b>103.0</b>
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
0	—	—	0	0	—	—
<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>	<b>6,350,258</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>
43,644,000	0.7	118.1	241,008,000	40,620,000	0.7	120.3
46,997,000	0.6	124.3	193,527,817	27,341,372	0.5	116.5
<b>90,641,000</b>	<b>1.2</b>	<b>120.9</b>	<b>434,535,817</b>	<b>67,961,372</b>	<b>1.2</b>	<b>118.5</b>
<b>6,303,819,512</b>	<b>73.7</b>	<b>124.3</b>	<b>25,919,863,240</b>	<b>806,321,234</b>	<b>72.4</b>	<b>103.2</b>
△154,937,593	13.1	97.4	5,886,796,002	3,264,138,455	16.5	224.5
1,765,311,620	12.8	145.9	3,845,207,114	△2,488,464,000	10.7	60.7
△4,551,366	0.0	—	△15,642,104	641,777	0.0	—
938,314	0.3	100.7	141,122,282	22,985,743	0.4	119.5
34,240,791	0.1	皆増	0	0	—	—
<b>1,641,001,766</b>	<b>26.3</b>	<b>116.6</b>	<b>9,857,483,294</b>	<b>799,301,975</b>	<b>27.6</b>	<b>108.8</b>
<b>7,944,821,278</b>	<b>100.0</b>	<b>122.2</b>	<b>35,777,346,534</b>	<b>1,605,623,209</b>	<b>100.0</b>	<b>104.7</b>
5,229,006,126	42.9	138.7	13,522,578,301	676,439,938	37.8	105.3
△140,000,000	0.4	56.3	320,000,000	△140,000,000	0.9	69.6
0	—	—	0	0	—	—
△399,264,575	14.1	93.9	6,575,454,026	△236,464,085	18.4	96.5
<b>4,689,741,551</b>	<b>57.4</b>	<b>123.0</b>	<b>20,418,032,327</b>	<b>299,975,853</b>	<b>57.1</b>	<b>101.5</b>
△166,466,188	1.6	80.9	871,060,062	△96,474,077	2.4	90.0
0	0.3	100.0	140,000,000	0	0.4	100.0
302,223,412	5.9	113.3	2,277,638,591	△67,372,620	6.4	97.1
0	—	—	0	0	—	—
12,188,000	1.3	102.2	547,344,000	10,389,000	1.5	101.9
1,875,861	0.2	101.8	102,174,982	△2,627,889	0.3	97.5
<b>149,821,085</b>	<b>9.4</b>	<b>103.8</b>	<b>3,938,217,635</b>	<b>△156,085,586</b>	<b>11.0</b>	<b>96.2</b>
2,314,053,205	24.3	127.8	8,311,263,612	928,250,214	23.2	112.6
△665,234,572	△7.5	—	△2,622,640,731	△685,822,065	△7.3	—
<b>1,648,818,633</b>	<b>16.8</b>	<b>129.0</b>	<b>5,688,622,881</b>	<b>242,428,149</b>	<b>15.9</b>	<b>104.5</b>
<b>6,488,381,269</b>	<b>83.6</b>	<b>121.6</b>	<b>30,044,872,843</b>	<b>386,318,416</b>	<b>84.0</b>	<b>101.3</b>
<b>10,279,385</b>	<b>28.3</b>	<b>100.1</b>	<b>12,373,644,205</b>	<b>86,722,115</b>	<b>34.6</b>	<b>100.7</b>
0	0.1	100.0	24,368,100	0	0.1	100.0
0	0.0	100.0	4,550,000	0	0.0	100.0
0	0.2	100.0	72,505,250	0	0.2	100.0
0	0.3	100.0	139,927,750	0	0.4	100.0
22,560,000	3.4	101.5	1,458,544,932	21,150,000	4.1	101.5
0	0.2	100.0	70,000,000	0	0.2	100.0
<b>22,560,000</b>	<b>4.1</b>	<b>101.3</b>	<b>1,769,896,032</b>	<b>21,150,000</b>	<b>4.9</b>	<b>101.2</b>
△1,423,600,624	16.0	83.1	8,411,066,546	△1,111,432,678	23.5	88.3
<b>1,423,600,624</b>	<b>△16.0</b>	<b>—</b>	<b>△8,411,066,546</b>	<b>1,111,432,678</b>	<b>△23.5</b>	<b>—</b>
<b>1,446,160,624</b>	<b>△11.9</b>	<b>—</b>	<b>△6,641,170,514</b>	<b>1,132,582,678</b>	<b>△18.6</b>	<b>—</b>
<b>1,456,440,009</b>	<b>16.4</b>	<b>125.4</b>	<b>5,732,473,691</b>	<b>1,219,304,793</b>	<b>16.0</b>	<b>127.0</b>
<b>7,944,821,278</b>	<b>100.0</b>	<b>122.2</b>	<b>35,777,346,534</b>	<b>1,605,623,209</b>	<b>100.0</b>	<b>104.7</b>

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	30 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	81.8	8.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	18.2	△8.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	60.0	2.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	6.8	△2.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	33.2	0.0
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	22.3	△13.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	246.1	24.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	87.8	6.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	267.4	△13.9
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	263.3	△13.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	160.8	20.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	266.1	14.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	180.5	7.7
回 転 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	20.5	△7.6
	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.3	△0.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.4	△0.5
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.0	△0.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.4	△0.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.6	△0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	4.7	△0.5
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	35.5	△2.0
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	2.2	△12.2	

# 分 析 比 率 表

29 年 度		28 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
73.7	1.3	72.4	△1.1	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
26.3	△1.3	27.6	1.1	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
57.4	0.3	57.1	△1.8	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
9.4	△1.6	11.0	△1.0	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
33.2	1.3	31.9	2.8	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
35.7	△2.3	38.0	1.9	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
221.8	△5.1	226.9	△25.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
81.3	△0.1	81.4	△2.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
281.3	31.0	250.3	29.1	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
277.0	30.3	246.7	28.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
140.2	△9.3	149.5	85.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
251.5	△11.6	263.1	△34.7	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
172.8	△6.0	178.8	△23.2	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
28.1	△6.4	34.5	△6.6	
0.5	0.0	0.5	△0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.9	0.0	0.9	△0.1	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す。
1.4	△0.2	1.6	△0.7	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.6	△0.1	0.7	△0.2	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.7	△0.1	1.8	△0.4	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
5.2	△0.1	5.3	△0.3	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
37.5	△1.3	38.8	△4.9	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
14.4	1.2	13.2	1.5	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	30 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	99.6	△7.6
	経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	99.8	△9.3
	医 業 収 益 対 率 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	89.8	△7.7
	医 業 利 益 対 率 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△11.4	△8.9
	経 常 利 益 対 率 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	△0.2	△8.6
	純 利 益 対 率 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△0.4	△7.2
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	△0.1	△4.5
	経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△5.0	△2.7
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	△0.5	△11.5
売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△0.2	△10.0	
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	0.2	0.2
	企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	67.8	35.1
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	39.7	0.9
	病 床 利 用 率 ( 一 般 病 床 )	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%	72.2	△1.6
	平 均 在 院 日 数 ( 一 般 病 床 )	$\frac{\text{年 延 在 院 患 者 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \div 2}$	日	12.8	△0.4

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

29 年 度		28 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
107.2	1.4	105.8	△2.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
109.1	3.3	105.8	△2.7	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護学院収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護学院費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
97.5	3.4	94.1	△3.7	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△2.5	3.8	△6.3	△4.0	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8.4	2.9	5.5	△2.3	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
6.8	1.3	5.5	△2.4	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
4.4	1.2	3.2	△2.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△2.3	3.4	△5.7	△3.5	経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
11.0	0.6	10.4	△10.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
9.8	3.4	6.4	△2.7	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
0.0	△0.1	0.1	0.0	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
32.7	△8.0	40.7	2.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
38.8	△10.0	48.8	△4.9	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
73.8	△0.3	74.1	△4.0	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
13.2	△0.1	13.3	△0.6	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。



# いわき市下水道事業会計





## 1 事業の概況

### (1) 業務量の実績

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	78,295	78,241	54	0.1
処 理 区 内 人 口 A (人)	174,577	175,644	△1,067	△0.6
水 洗 化 人 口 B (人)	163,809	161,920	1,889	1.2
水 洗 化 率 B/A (%)	93.8	92.2	1.6	—
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	25,483,491	25,766,458	△282,967	△1.1
年 間 汚 水 処 理 水 量 C (m <sup>3</sup> )	24,542,116	24,732,913	△190,797	△0.8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	69,818	70,593	△775	△1.1
年 間 有 収 水 量 D (m <sup>3</sup> )	17,746,449	17,777,852	△31,403	△0.2
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	48,620	48,706	△86	△0.2
有 収 率 D/C (%)	72.3	71.9	0.4	—

接続戸数は、7万8,295戸で、前年度と比較して54戸（0.1%）増加しており、水洗化人口は、16万3,809人で、前年度と比較して1,889人（1.2%）増加している。

年間総処理水量は、2,548万3,491m<sup>3</sup>で、前年度と比較して28万2,967m<sup>3</sup>（1.1%）減少し、年間有収水量は、1,774万6,449m<sup>3</sup>で、前年度と比較して3万1,403m<sup>3</sup>（0.2%）減少しているが、これは、主に平地区の生活用水における有収水量の減によるものである。

- ・ 接続戸数…………… 下水道使用料調定件数を基に算定された件数
- ・ 処理区内人口……… 住民基本台帳に登載されている人口のうち、下水処理が開始されている処理区内に居住している人口
- ・ 水洗化人口…………… 処理区内における公共下水道に接続している水洗便所を設置している人口
- ・ 処理水量…………… 浄化センターで処理された汚水及び雨水の水量
- ・ 有収水量…………… 下水道使用料徴収の対象となった汚水量

## (2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	25年度 (5年前)	20年度 (10年前)	増 減 ①－②	※1 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	66.7	67.3	70.6	68.7	△0.6	70.5	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}^{\ast 2}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
最大稼働率	83.3	94.2	83.2	83.8	△10.9	101.4	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

※1 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（処理区域内人口10万人以上で同区域内人口密度50人/ha未満の38自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

※2 晴天時とは、降水量0.5mm/m<sup>2</sup>以下の日を指す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、66.7%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、83.3%で、前年度と比較して10.9ポイント低下している。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で晴天時に最も多く処理した日の水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、汚水処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	5,211,490,000	5,159,969,576	△51,520,424	99.0
営 業 外 収 益	2,936,150,000	2,935,456,962	△693,038	100.0
特 別 利 益	5,316,000	5,315,049	△951	100.0
合 計	8,152,956,000	8,100,741,587	△52,214,413	99.4

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、246,995,116円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	6,972,432,000	6,941,074,029	31,357,971	99.6
営 業 外 費 用	1,052,469,000	1,052,070,352	398,648	100.0
特 別 損 失	420,000	263,370	156,630	62.7
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	8,030,321,000	7,993,407,751	36,913,249	99.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、173,848,819円である。

#### ① 収益的収入

予算額81億5,295万6,000円に対し、決算額が81億74万1,587円（執行率99.4%）で、予算額を5,221万4,413円下回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金である。

#### ② 収益的支出

予算額80億3,032万1,000円に対し、決算額が79億9,340万7,751円（執行率99.5%）で、3,691万3,249円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち委託料における請負差金である。

なお、営業外費用は、企業債利息及び消費税等であり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	2,438,400,000	2,095,100,000	△343,300,000	85.9
他会計出資金	811,553,000	807,498,000	△4,055,000	99.5
国庫補助金	717,163,000	619,410,000	△97,753,000	86.4
県補助金	5,970,000	5,970,000	0	100.0
負担金等	120,657,000	124,754,410	4,097,410	103.4
合 計	4,093,743,000	3,652,732,410	△441,010,590	89.2

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	2,938,807,726	2,453,489,813	393,144,160	92,173,753	83.5
固定資産 購入費	10,939,000	8,413,200	0	2,525,800	76.9
企業債償還金	3,956,015,000	3,956,013,527	0	1,473	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	6,906,761,726	6,417,916,540	393,144,160	95,701,026	92.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、167,020,935円である。

#### ① 資本的収入

予算額40億9,374万3,000円に対し、決算額が36億5,273万2,410円（執行率89.2%）で、予算額を4億4,101万590円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債や国庫補助金の減によるものである。

#### ② 資本的支出

前年度からの繰越額4億9,722万5,726円を含めた予算額69億676万1,726円に対し、決算額が64億1,791万6,540円（執行率92.9%）で、翌年度への繰越額3億9,314万4,160円を除き、9,570万1,026円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、工事請負費の請負差金及び補償費の一部未執行等に伴う残である。

### ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額36億5,273万2,410円に対し、資本的支出額が64億1,791万6,540円で、不足額が27億6,518万4,130円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,326万1,167円、減債積立金8,654万5,949円、過年度分損益勘定留保資金5,258万2,116円並びに当年度分損益勘定留保資金25億6,279万4,898円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	30年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	63,261,167	63,261,167	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	86,545,949	0
	その他	0	0	0
	計	0	86,545,949	0
損益勘定 留保資金	過年度分	52,582,116		0
	当年度分		2,648,853,320	86,058,422
	計	52,582,116	2,648,853,320	86,058,422
当年度未処分 利益剰余金		44,072,669	0	44,072,669
合 計	52,582,116	2,842,733,105	2,765,184,130	130,131,091

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	7,848,431,422	7,908,105,047	△59,673,625	△0.8
営業収益	4,912,988,970	4,943,024,124	△30,035,154	△0.6
営業外収益	2,935,442,452	2,965,080,923	△29,638,471	△1.0
経常費用 B	7,809,421,758	7,821,262,429	△11,840,671	△0.2
営業費用	6,767,236,536	6,719,150,997	48,085,539	0.7
営業外費用	1,042,185,222	1,102,111,432	△59,926,210	△5.4
経常損益 C=A-B	39,009,664	86,842,618	△47,832,954	△55.1
特別利益 D	5,315,049	0	5,315,049	皆増
特別損失 E	252,044	296,669	△44,625	△15.0
総収益 F=A+D	7,853,746,471	7,908,105,047	△54,358,576	△0.7
総費用 G=B+E	7,809,673,802	7,821,559,098	△11,885,296	△0.2
当年度純損益 H=F-G	44,072,669	86,545,949	△42,473,280	△49.1
その他未処分利益 剰余金変動額	86,545,949	216,854,159	△130,308,210	△60.1
当年度未処分 利益剰余金	130,618,618	303,400,108	△172,781,490	△56.9

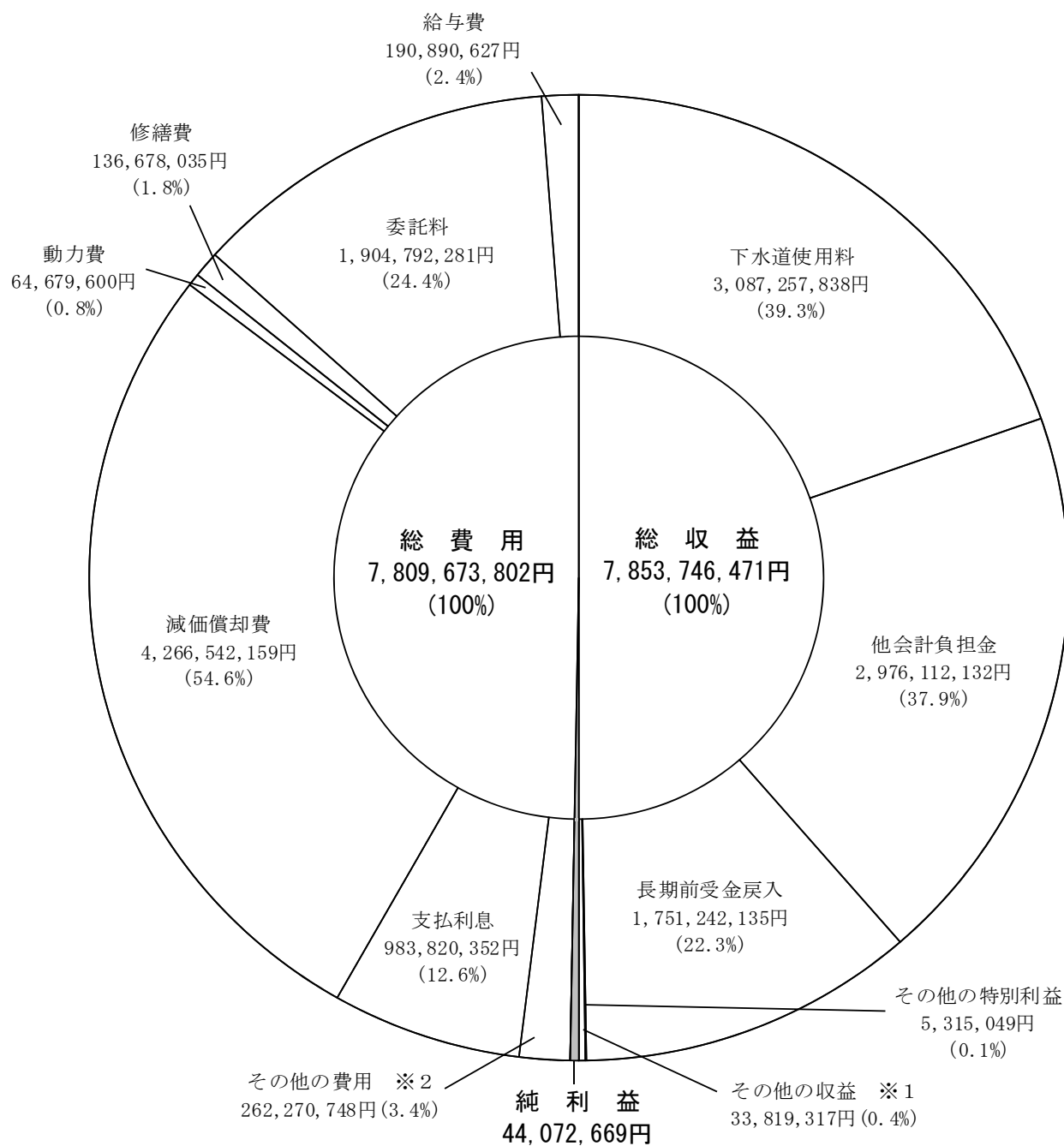
#### (1) 損益

経常収益78億4,843万1,422円に対し、経常費用が78億942万1,758円で、差引き3,900万9,664円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益78億5,374万6,471円に対し、総費用が78億967万3,802円で、差引き4,407万2,669円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金1億3,061万8,618円のうち4,407万2,669円を減債積立金へ積み立て、8,654万5,949円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益 (33,819,317円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (203,653,834円)」、「その他の営業外費用 (58,364,870円)」及び「過年度損益修正損 (252,044円)」である。

## (2) 収益

### ① 営業収益

決算額は、49億1,298万8,970円で、前年度と比較して3,003万5,154円（0.6%）減少している。これは、主に他会計負担金の減によるものである。

### ② 営業外収益

決算額は、29億3,544万2,452円で、前年度と比較して2,963万8,471円（1.0%）減少している。これは、主に長期前受金戻入及び他会計負担金が減となったことによるものである。

### ③ 特別利益

決算額は、531万5,049円で、前年度と比較して皆増となっている。これは、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金である。

## (3) 費用

### ① 営業費用

決算額は、67億6,723万6,536円で、前年度と比較して4,808万5,539円（0.7%）増加している。これは、主に資産減耗費の増によるものである。

### ② 営業外費用

決算額は、10億4,218万5,222円で、前年度と比較して5,992万6,210円（5.4%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

### ③ 特別損失

決算額は、25万2,044円で、前年度と比較して4万4,625円（15.0%）減少している。これは、過年度分の過誤納還付金が減となったことによるものである。



(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	30年度 ①		29年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	190,890,627	2.4	178,503,585	2.3	12,387,042	6.9
給 料	91,066,870	1.2	86,536,800	1.1	4,530,070	5.2
手 当	46,609,066	0.6	40,364,140	0.5	6,244,926	15.5
賞与引当金繰入額	11,476,000	0.1	10,578,000	0.1	898,000	8.5
法定福利費	25,495,691	0.3	24,276,645	0.3	1,219,046	5.0
法定福利費引当金繰入額	2,190,000	0.0	2,003,000	0.0	187,000	9.3
退職給付費	14,053,000	0.2	14,745,000	0.2	△692,000	△4.7
賃 金	5,916,624	0.1	5,756,514	0.1	160,110	2.8
備 消 品 費	8,064,477	0.1	8,307,505	0.1	△243,028	△2.9
光 熱 水 費	12,088,410	0.2	12,175,761	0.2	△87,351	△0.7
通 信 運 搬 費	4,484,531	0.1	4,241,920	0.1	242,611	5.7
委 託 料	1,904,792,281	24.4	1,843,844,449	23.6	60,947,832	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	16,890,380	0.2	16,576,563	0.2	313,817	1.9
賃 借 料	20,567,136	0.3	34,884,241	0.4	△14,317,105	△41.0
修 繕 費	136,678,035	1.8	203,341,408	2.6	△66,663,373	△32.8
動 力 費	64,679,600	0.8	60,514,748	0.8	4,164,852	6.9
貸倒引当金繰入額	16,506,314	0.2	16,266,597	0.2	239,717	1.5
減 価 償 却 費	4,266,542,159	54.6	4,260,379,550	54.5	6,162,609	0.1
資 産 減 耗 費	107,076,353	1.4	63,622,771	0.8	43,453,582	68.3
支 払 利 息	983,820,352	12.6	1,045,560,971	13.4	△61,740,619	△5.9
そ の 他	70,424,479	0.9	67,285,846	0.9	3,138,633	4.7
合 計	7,809,421,758	100.0	7,821,262,429	100.0	△11,840,671	△0.2

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、19億479万2,281円で、前年度と比較して6,094万7,832円（3.3%）増加している。これは、主に処理場費における中部浄化センター産業廃棄物（ばいじん）中間処理業務委託及び中部浄化センター焼却設備点検業務委託料の増によるものである。

② 修繕費

決算額は、1億3,667万8,035円で、前年度と比較して6,666万3,373円（32.8%）減少している。これは、主にポンプ場費及び処理場費における設備修繕費用の減によるものである。

③ 支払利息

決算額は、9億8,382万352円で、前年度と比較して6,174万619円（5.9%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	類似都市 平 均 ※2	算 式
平均給与	6,817,522	6,375,128	6,329,023	442,394	8,042,603	給 与 費 <sup>※1</sup> 損益勘定所属職員数
労働生産性	110,259,209	110,428,390	111,069,026	△169,181	104,550,156	下 水 道 使 用 料 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額  
＋退職給付費

※2 「類似都市平均」の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

職員1人当たりの平均給与は、6,817,522円で、前年度と比較して44万2,394円増加している。

職員1人当たりの下水道使用料収入である労働生産性は、1億1,025万9,209円で、前年度と比較して16万9,181円減少している。これは、下水道使用料の減によるものである。

・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②	※ 類似都 市平均	算 式
使用料単価 A	173.96	173.92	0.04	158.25	下水道使用料 年間総有収水量
汚水処理原価 B	182.96	175.19	7.77	157.27	汚水処理費(公費負担分を除く) 年間総有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	107.44	102.22	5.22	71.61	汚水処理費(維持管理費)(公費負担分を除く) 年間総有収水量
汚水処理原価 (資本費)	75.52	72.96	2.56	85.66	汚水処理費(資本費)(公費負担分を除く) 年間総有収水量
使用料利益 A-B	△9.00	△ 1.27	△7.73	0.98	

※ 「類似都市平均」の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料である使用料単価は、173円96銭で、前年度と比較して4銭の増加となった。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、182円96銭で、前年度と比較して7円77銭増加している。これは、主に汚水処理費における維持管理費が増となったことによるものである。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料利益は、マイナス9円で、前年度と比較して7円73銭減少している。

- ・使用料単価…………… 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水を処理することにより得ている収入
- ・汚水処理原価……… 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水を処理するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	類似都 市平均 <sup>※4</sup>	算 式
経営資本 <sup>※1</sup> 営業利益率 (%)	△1.6	△1.5	△1.4	△0.1	△1.3	$\frac{\text{営業利益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△37.7	△35.9	△33.5	△1.8	△34.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 「類似都市平均」の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.6%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス37.7%で、前年度と比較して1.8ポイント低下している。これは、営業収益の減及び営業費用の増により、営業損失が増加したことによるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

#### 4 財政状態

##### 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>115,308,914,979</b>	<b>117,837,514,376</b>	<b>△2,528,599,397</b>	<b>△2.1</b>
<b>固定資産</b>	112,574,031,125	114,651,300,298	△2,077,269,173	△1.8
有形固定資産	112,573,992,411	114,651,242,227	△2,077,249,816	△1.8
無形固定資産	38,714	58,071	△19,357	△33.3
<b>流動資産</b>	2,734,883,854	3,186,214,078	△451,330,224	△14.2
現金預金	2,386,477,960	2,754,610,225	△368,132,265	△13.4
未収金	414,739,880	486,598,896	△71,859,016	△14.8
貸倒引当金	△66,333,986	△54,995,043	△11,338,943	—
<b>負債(2)</b>	<b>103,667,117,688</b>	<b>107,048,755,015</b>	<b>△3,381,637,327</b>	<b>△3.2</b>
<b>固定負債</b>	58,276,714,340	60,160,713,775	△1,883,999,435	△3.1
企業債	58,235,417,012	60,133,469,447	△1,898,052,435	△3.2
引当金	41,297,328	27,244,328	14,053,000	51.6
<b>流動負債</b>	6,516,926,322	6,909,696,721	△392,770,399	△5.7
企業債	3,993,089,512	3,955,950,604	37,138,908	0.9
未払金	2,492,326,901	2,923,929,287	△431,602,386	△14.8
引当金	28,986,000	26,671,000	2,315,000	8.7
その他の流動負債	2,523,909	3,145,830	△621,921	△19.8
繰延収益	38,873,477,026	39,978,344,519	△1,104,867,493	△2.8
長期前受金	44,224,922,025	43,578,547,383	646,374,642	1.5
長期前受金 収益化累計額	△5,351,444,999	△3,600,202,864	△1,751,242,135	—
<b>資本(3)</b>	<b>11,641,797,291</b>	<b>10,788,759,361</b>	<b>853,037,930</b>	<b>7.9</b>
<b>資本金</b>	9,634,420,722	8,610,068,563	1,024,352,159	11.9
<b>剰余金</b>	2,007,376,569	2,178,690,798	△171,314,229	△7.9
資本剰余金	1,876,757,951	1,875,290,690	1,467,261	0.1
利益剰余金	130,618,618	303,400,108	△172,781,490	△56.9
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>115,308,914,979</b>	<b>117,837,514,376</b>	<b>△2,528,599,397</b>	<b>△2.1</b>

#### (1) 資産

決算額は、1,153億891万4,979円で、前年度と比較して25億2,859万9,397円(2.1%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定資産

決算額は、1,125億7,403万1,125円で、前年度と比較して20億7,726万9,173円（1.8%）減少している。これは、主に減価償却によるものである。

### ② 流動資産

決算額は、27億3,488万3,854円で、前年度と比較して4億5,133万224円（14.2%）減少している。これは、主に現金預金の減によるものである。

## (2) 負債

決算額は、1,036億6,711万7,688円で、前年度と比較して33億8,163万7,327円（3.2%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は、582億7,671万4,340円で、前年度と比較して18億8,399万9,435円（3.1%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

### ② 流動負債

決算額は、65億1,692万6,322円で、前年度と比較して3億9,277万399円（5.7%）減少している。これは、主に建設改良工事に係る未払金の減によるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は、388億7,347万7,026円で、前年度と比較して11億486万7,493円（2.8%）減少している。これは、長期前受金が増となった一方で、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

## (3) 資本

決算額は、116億4,179万7,291円で、前年度と比較して8億5,303万7,930円（7.9%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は、96億3,442万722円で、前年度と比較して10億2,435万2,159円（11.9%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

### ② 剰余金

決算額は、20億737万6,569円で、前年度と比較して1億7,131万4,229円（7.9%）減少している。

#### ア 資本剰余金

決算額は、18億7,675万7,951円で、前年度と比較して146万7,261円（0.1%）増加している。

## イ 利益剰余金

決算額は、1億3,061万8,618円で、前年度と比較して1億7,278万1,490円（56.9%）減少している。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①－②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	44,072,669	86,545,949	△42,473,280
減価償却費	4,253,959,341	4,216,033,730	37,925,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,338,943	10,152,648	1,186,295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,053,000	13,021,636	1,031,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,907,000	413,000	1,494,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	408,000	117,000	291,000
長期前受金戻入額	△1,751,242,135	△1,772,974,990	21,732,855
受取利息及び配当金	△12,694	△10,161	△2,533
支払利息及び企業債取扱諸費	983,820,352	1,045,560,971	△61,740,619
固定資産除却費	107,076,353	63,622,771	43,453,582
未収金の増減額(△は増加)	66,435,946	△21,991,002	88,426,948
未払金の増減額(△は減少)	146,720,910	21,095,463	125,625,447
預り金の増減額(△は減少)	△621,921	△12,992,476	12,370,555
小計	<b>3,877,915,764</b>	<b>3,648,594,539</b>	<b>229,321,225</b>
受取利息及び配当金	12,694	10,161	2,533
支払利息及び企業債取扱諸費	△983,820,352	△1,045,560,971	61,740,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>2,894,108,106</b>	<b>2,603,043,729</b>	<b>291,064,377</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△2,860,622,556	△2,199,930,515	△660,692,041
国庫補助金等による収入	651,797,712	1,411,543,937	△759,746,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△2,208,824,844</b>	<b>△788,386,578</b>	<b>△1,420,438,266</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	2,095,100,000	2,742,600,000	△647,500,000
企業債の償還による支出	△3,956,013,527	△3,883,329,345	△72,684,182
他会計からの出資による収入	807,498,000	761,462,000	46,036,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△1,053,415,527</b>	<b>△379,267,345</b>	<b>△674,148,182</b>
資金増加額(又は減少額)	△368,132,265	1,435,389,806	△1,803,522,071
資金期首残高	2,754,610,225	1,319,220,419	1,435,389,806
資金期末残高	2,386,477,960	2,754,610,225	△368,132,265

## ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施による資金の増減を示している。



当年度純利益4,407万2,669円を計上し、長期前受金戻入額17億5,124万2,135円などがあつたが、減価償却費が42億5,395万9,341円あつたことなどにより、28億9,410万8,106円の資金を獲得した。前年度と比較して2億9,106万4,377円増加しているが、これは、主に未収金の減及び未払金の増により資金が増となったことによるものである。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入6億5,179万7,712円があつたが、有形固定資産の取得による支出が28億6,062万2,556円あつたことにより、22億882万4,844円の資金を使用した。前年度と比較して14億2,043万8,266円使用額が増加しているが、これは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、国庫補助金等による収入が減少したことによるものである。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入20億9,510万円などがあつたが、企業債の償還による支出が39億5,601万3,527円あつたことにより、10億5,341万5,527円の資金を使用した。前年度と比較して6億7,414万8,182円減少したが、これは、主に企業債による収入の減によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金28億9,410万8,106円を、固定資産の取得等に係る投資活動に22億882万4,844円、企業債の償還等に係る財務活動に10億5,341万5,527円充てた結果、当年度期首と比較して3億6,813万2,265円減少し、当年度末には23億8,647万7,960円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	42.0	46.1	32.9	△ 4.1	58.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	42.0	46.1	32.9	△ 4.1	54.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	43.8	43.1	43.0	0.7	56.0	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{※1}}{\text{総 資 本} \text{※2}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.5	103.4	103.2	0.1	102.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 「類似都市平均」の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、42.0%で、前年度と比較して4.1ポイント低下している。これは、主に流動資産（主に現金預金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、43.8%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、103.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 むすび

平成30年度の経営成績をみると、収入面においては、他会計負担金が減少したことや、長期前受金戻入の減などにより、総収益は、前年度と比較して0.7%減の78億5,374万6,471円となっている。一方、支出面においては、資産減耗費が増となったものの、支払利息や修繕費の減などにより、総費用は、前年度と比較して0.2%減の78億967万3,802円となっている。この結果、純利益の額は、4,407万2,669円となり、前年度を4,247万3,280円下回っている。

下水道事業については、平成28年3月に改定された「いわき市総合生活排水対策方針」のなかで、現行の公共下水道事業計画区域の拡大は基本的に行わず、令和7年度までに計画区域内の未整備区域の概成を目指すこととしている。その推進期間に係る収益については、計画区域内の平成30年度末における下水道施設・設備の整備状況が87.4%まで進捗していることから、新たな整備による大きな収入の増加を見込むことが困難であり、加えて、施設の老朽化による改築更新費用の増加や、人口減少に伴う使用料収入の減少などが見込まれるため、本事業を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

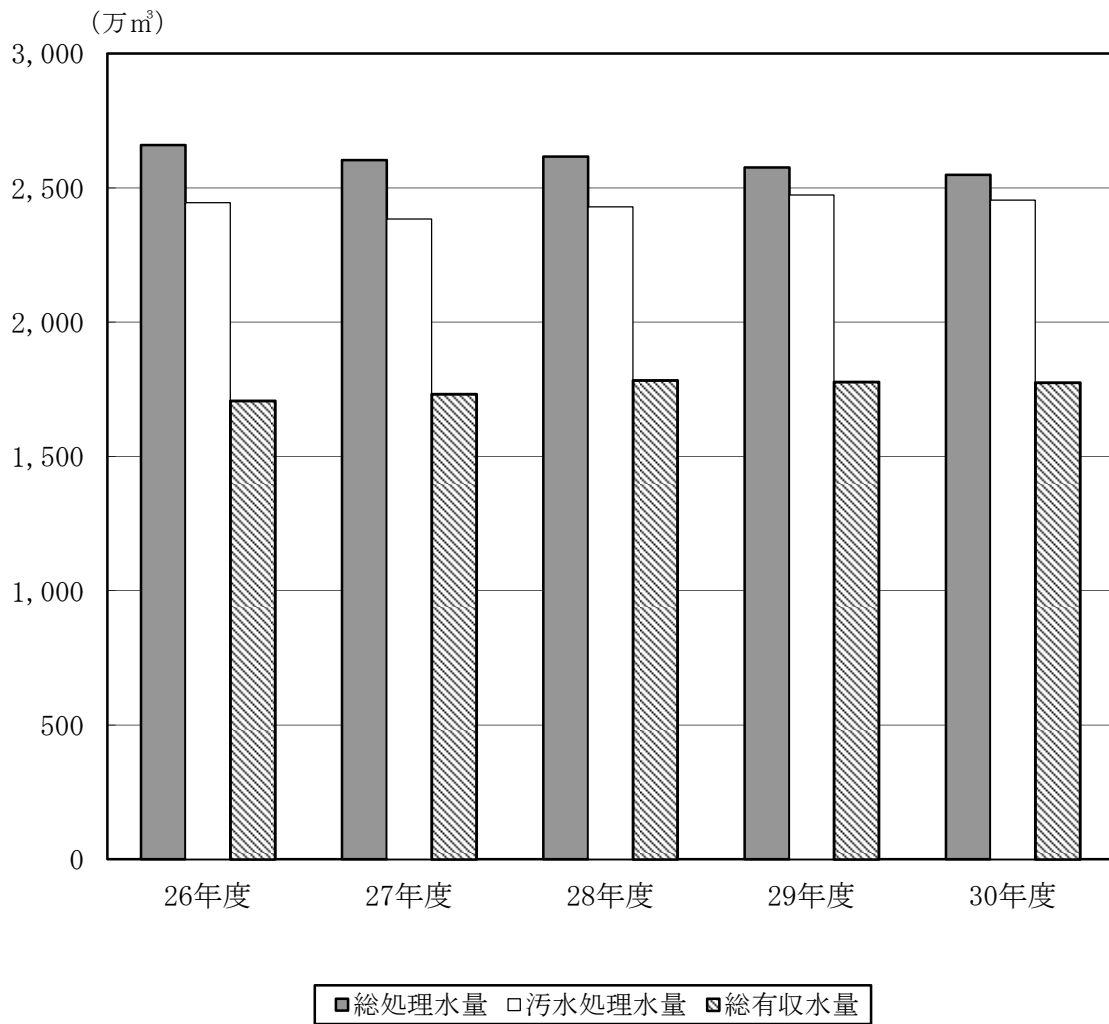
こうした中、平成31年3月に、今後10年間における投資・財政計画（収支計画）を中心とした「いわき市下水道事業経営戦略」（計画期間：平成31年度～平成40年度）を策定したところであるが、必要な投資や財源を見込んだうえで支出の抑制と収入の確保を図ったとしても、今後の収支に不足が生じることが避けられないとして、下水道使用料を改定したことから計画期間中において概ね収支均衡が図られる見通しとなっている。今後においても、安定的かつ持続的な事業経営を進めるため、下水道施設等が広域に及ぶなどの本市の特色を踏まえた経営分析を行ったうえで、徹底した効率化、経営健全化を実施していくことが必要である。

また、経営戦略では、事業分析の結果を活かしながら事業の効率化や経営の健全化の取組みを展開していくとしているが、施設の統廃合・再編によるコスト削減をはじめ、各種取組みについて着実に遂行することにより、更なる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。



参 考 資 料  
下 水 道 事 業 会 計

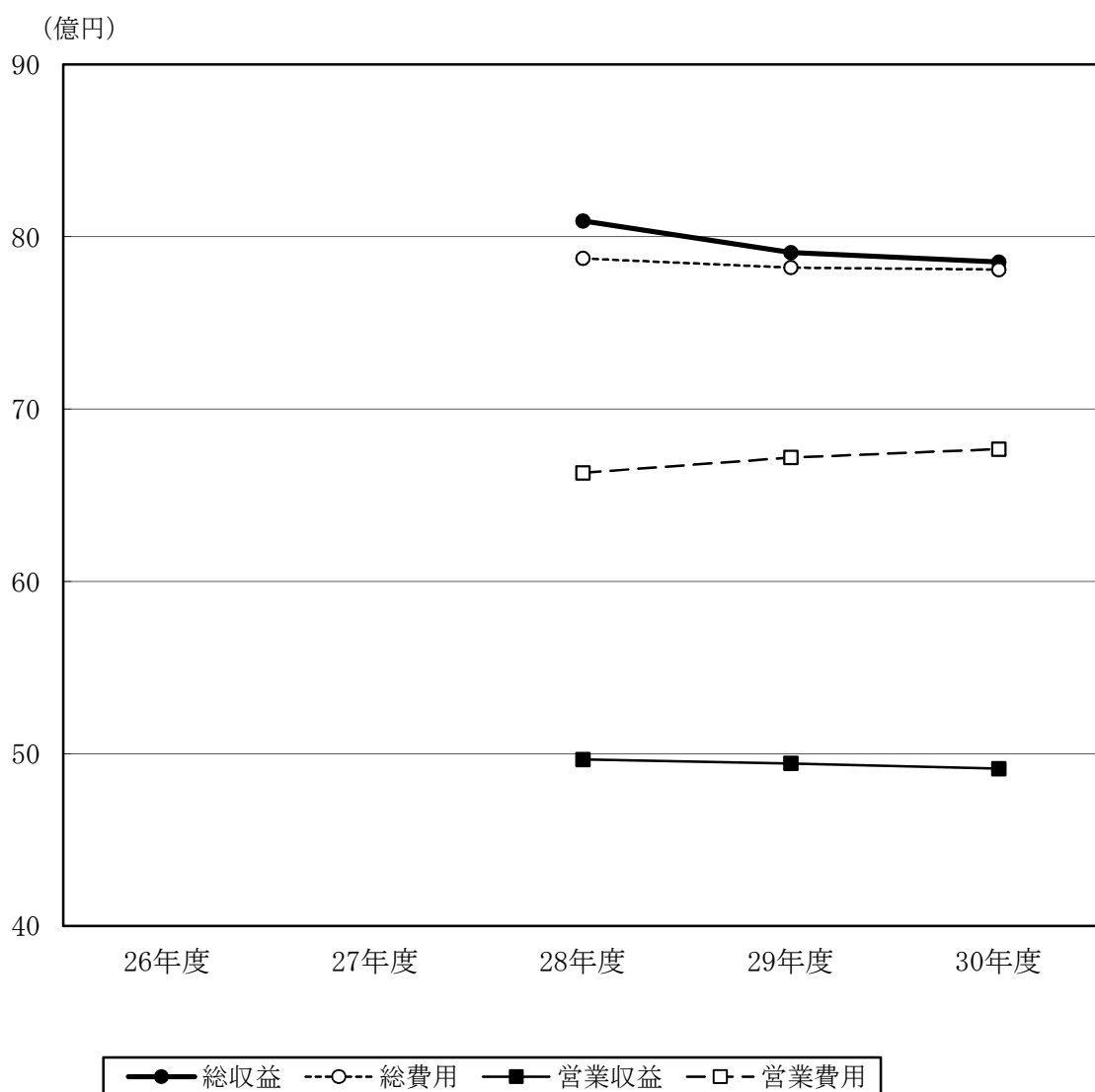
# 第 1 図 水量の推移



(単位  $m^3$ )

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 処 理 水 量	26,592,365	26,032,937	26,170,819	25,766,458	25,483,491
汚 水 処 理 水 量	24,455,441	23,846,701	24,290,609	24,732,913	24,542,116
総 有 収 水 量	17,076,880	17,324,132	17,836,250	17,777,852	17,746,449

## 第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	—	—	8,091,471,390	7,908,105,047	7,853,746,471
総 費 用	—	—	7,874,617,231	7,821,559,098	7,809,673,802
営 業 収 益	—	—	4,965,480,240	4,943,024,124	4,912,988,970
営 業 費 用	—	—	6,630,021,171	6,719,150,997	6,767,236,536

第 1 表 事 業

区 分	単位	30年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	78,295	54	100.1
処 理 区 内 人 口 A	人	174,577	△1,067	99.4
水 洗 化 人 口 B	人	163,809	1,889	101.2
水 洗 化 率	%	93.8	1.6	—
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	25,483,491	△282,967	98.9
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	m <sup>3</sup>	24,542,116	△190,797	99.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	69,818	△775	98.9
年 間 有 収 水 量 D	m <sup>3</sup>	17,746,449	△31,403	99.8
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	48,620	△86	99.8
有 収 率	%	72.3	0.4	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	28	0	100.0
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	27	0	100.0

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数は、年度末退職者数を含んでいる。



## 規 模 の 概 況

29年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	28年度	備 考
78,241	740	101.0	77,501	
175,644	△586	99.7	176,230	
161,920	1,117	100.7	160,803	
92.2	1.0	—	91.2	B/A×100
25,766,458	△ 404,361	98.5	26,170,819	
24,732,913	442,304	101.8	24,290,609	
70,593	△ 1,108	98.5	71,701	
17,777,852	△ 58,398	99.7	17,836,250	
48,706	△ 160	99.7	48,866	
71.9	△ 1.5	—	73.4	D/C×100
28	0	100.0	28	
27	0	100.0	27	

## 第 2 表 比 較

科 目	30 年 度				金 額	
	年 度	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)		対前年度比(%)
下 水 道 使 用 料		3,087,257,838	△4,737,082	62.8	99.8	3,091,994,920
他 会 計 負 担 金		1,825,731,132	△25,298,072	37.2	98.6	1,851,029,204
そ の 他 営 業 収 益		0	0	—	—	0
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>		<b>4,912,988,970</b>	<b>△30,035,154</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>	<b>4,943,024,124</b>
管 渠 費		245,706,024	△8,922,189	5.0	96.5	254,628,213
ポ ン プ 場 費		433,307,794	△22,239,406	8.8	95.1	455,547,200
処 理 場 費		1,490,586,621	28,252,848	30.3	101.9	1,462,333,773
業 務 費		129,226,613	5,914,072	2.6	104.8	123,312,541
水 洗 化 促 進 費		7,498,979	82,322	0.2	101.1	7,416,657
水 質 検 査 費		4,976,038	△356,187	0.1	93.3	5,332,225
総 係 費		82,315,955	△4,262,112	1.7	95.1	86,578,067
減 価 償 却 費		4,266,542,159	6,162,609	86.8	100.1	4,260,379,550
資 産 減 耗 費		107,076,353	43,453,582	2.2	168.3	63,622,771
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>		<b>6,767,236,536</b>	<b>48,085,539</b>	<b>137.7</b>	<b>100.7</b>	<b>6,719,150,997</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>		<b>△1,854,247,566</b>	<b>△78,120,693</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△1,776,126,873</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金		12,694	2,533	0.0	124.9	10,161
他 会 計 負 担 金		1,150,381,000	△13,638,000	23.4	98.8	1,164,019,000
国 庫 補 助 金		23,232,000	4,580,000	0.5	124.6	18,652,000
県 補 助 金		328,000	△2,000	0.0	99.4	330,000
長 期 前 受 金 戻 入		1,751,242,135	△21,732,855	35.6	98.8	1,772,974,990
雑 収 益		10,246,623	1,151,851	0.2	112.7	9,094,772
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>		<b>2,935,442,452</b>	<b>△29,638,471</b>	<b>59.7</b>	<b>99.0</b>	<b>2,965,080,923</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		983,820,352	△61,740,619	20.0	94.1	1,045,560,971
そ の 他 営 業 外 費 用		58,364,870	1,814,409	1.2	103.2	56,550,461
<b>営 業 外 費 用 合 計 E</b>		<b>1,042,185,222</b>	<b>△59,926,210</b>	<b>21.2</b>	<b>94.6</b>	<b>1,102,111,432</b>
<b>経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)</b>		<b>39,009,664</b>	<b>△47,832,954</b>	<b>0.8</b>	<b>44.9</b>	<b>86,842,618</b>
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 利 益		5,315,049	5,315,049	0.1	皆増	0
<b>特 別 利 益 合 計 G</b>		<b>5,315,049</b>	<b>5,315,049</b>	<b>0.1</b>	<b>皆増</b>	<b>0</b>
過 年 度 損 益 修 正 損		252,044	△44,625	0.0	85.0	296,669
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
<b>特 別 損 失 合 計 H</b>		<b>252,044</b>	<b>△44,625</b>	<b>0.0</b>	<b>85.0</b>	<b>296,669</b>
<b>当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)</b>		<b>44,072,669</b>	<b>△42,473,280</b>	<b>0.9</b>	<b>50.9</b>	<b>86,545,949</b>
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J		86,545,949	△130,308,210	1.8	39.9	216,854,159
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J</b>		<b>130,618,618</b>	<b>△172,781,490</b>	<b>2.7</b>	<b>43.1</b>	<b>303,400,108</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△17,937,799	62.6	99.4	3,109,932,719	3,109,932,719	62.6	皆増
△4,404,717	37.4	99.8	1,855,433,921	1,855,433,921	37.4	皆増
△113,600	—	皆減	113,600	113,600	0.0	皆増
<b>△22,456,116</b>	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>	<b>4,965,480,240</b>	<b>4,965,480,240</b>	<b>100.0</b>	<b>皆増</b>
88,558,392	5.2	153.3	166,069,821	166,069,821	3.3	皆増
17,989,905	9.2	104.1	437,557,295	437,557,295	8.8	皆増
55,803,212	29.6	104.0	1,406,530,561	1,406,530,561	28.3	皆増
△23,973,333	2.5	83.7	147,285,874	147,285,874	3.0	皆増
270,265	0.2	103.8	7,146,392	7,146,392	0.1	皆増
△511,512	0.1	91.2	5,843,737	5,843,737	0.1	皆増
7,831,599	1.8	109.9	78,746,468	78,746,468	1.6	皆増
△73,400,830	86.2	98.3	4,333,780,380	4,333,780,380	87.3	皆増
16,562,128	1.3	135.2	47,060,643	47,060,643	0.9	皆増
<b>89,129,826</b>	<b>135.9</b>	<b>101.3</b>	<b>6,630,021,171</b>	<b>6,630,021,171</b>	<b>133.5</b>	<b>皆増</b>
<b>△111,585,942</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△1,664,540,931</b>	<b>△1,664,540,931</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
4,799	0.0	189.5	5,362	5,362	0.0	皆増
75,541,000	23.5	106.9	1,088,478,000	1,088,478,000	21.9	皆増
17,577,000	0.4	1,735.1	1,075,000	1,075,000	0.0	皆増
309,000	0.0	1,571.4	21,000	21,000	0.0	皆増
△54,252,884	35.9	97.0	1,827,227,874	1,827,227,874	36.8	皆増
499,195	0.2	105.8	8,595,577	8,595,577	0.2	皆増
<b>39,678,110</b>	<b>60.0</b>	<b>101.4</b>	<b>2,925,402,813</b>	<b>2,925,402,813</b>	<b>58.9</b>	<b>皆増</b>
△70,794,070	21.2	93.7	1,116,355,041	1,116,355,041	22.5	皆増
△1,854,319	1.1	96.8	58,404,780	58,404,780	1.2	皆増
<b>△72,648,389</b>	<b>22.3</b>	<b>93.8</b>	<b>1,174,759,821</b>	<b>1,174,759,821</b>	<b>23.7</b>	<b>皆増</b>
740,557	1.8	100.9	86,102,061	86,102,061	1.7	皆増
△99,495	—	皆減	99,495	99,495	0.0	皆増
△200,488,842	—	皆減	200,488,842	200,488,842	4.0	皆増
<b>△200,588,337</b>	<b>—</b>	<b>皆減</b>	<b>200,588,337</b>	<b>200,588,337</b>	<b>4.0</b>	<b>皆増</b>
147,430	0.0	198.8	149,239	149,239	0.0	皆増
△69,687,000	—	皆減	69,687,000	69,687,000	1.4	皆増
<b>△69,539,570</b>	<b>0.0</b>	<b>0.4</b>	<b>69,836,239</b>	<b>69,836,239</b>	<b>1.4</b>	<b>皆増</b>
△130,308,210	1.8	39.9	216,854,159	216,854,159	4.4	皆増
216,854,159	4.4	皆増	0	0	—	—
<b>86,545,949</b>	<b>6.1</b>	<b>139.9</b>	<b>216,854,159</b>	<b>216,854,159</b>	<b>4.4</b>	<b>皆増</b>

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	30 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
土 地		5,696,828,219	1,467,261	4.9	100.0	5,695,360,958
建 物		4,207,217,722	△194,921,263	3.6	95.6	4,402,138,985
構 築 物		83,830,388,743	△1,629,178,508	72.7	98.1	85,459,567,251
機 械 及 び 装 置		18,284,278,422	285,734,366	15.9	101.6	17,998,544,056
車 両 運 搬 具		4,107,768	248,672	0.0	106.4	3,859,096
工 具 器 具 及 び 備 品		14,770,502	4,614,847	0.0	145.4	10,155,655
建 設 仮 勘 定		536,401,035	△545,215,191	0.5	49.6	1,081,616,226
<b>有 形 固 定 資 産 合 計 A</b>		<b>112,573,992,411</b>	<b>△2,077,249,816</b>	<b>97.6</b>	<b>98.2</b>	<b>114,651,242,227</b>
地 上 権		38,714	△19,357	0.0	66.7	58,071
<b>無 形 固 定 資 産 合 計 B</b>		<b>38,714</b>	<b>△19,357</b>	<b>0.0</b>	<b>66.7</b>	<b>58,071</b>
<b>固 定 資 産 合 計 C=A+B</b>		<b>112,574,031,125</b>	<b>△2,077,269,173</b>	<b>97.6</b>	<b>98.2</b>	<b>114,651,300,298</b>
現 金 預 金		2,386,477,960	△368,132,265	2.1	86.6	2,754,610,225
未 収 金		414,739,880	△71,859,016	0.4	85.2	486,598,896
貸 倒 引 当 金		△66,333,986	△11,338,943	△0.1	—	△54,995,043
<b>流 動 資 産 合 計 D</b>		<b>2,734,883,854</b>	<b>△451,330,224</b>	<b>2.4</b>	<b>85.8</b>	<b>3,186,214,078</b>
<b>資 産 合 計 E=C+D</b>		<b>115,308,914,979</b>	<b>△2,528,599,397</b>	<b>100.0</b>	<b>97.9</b>	<b>117,837,514,376</b>
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		48,323,541,616	△2,042,198,429	41.9	95.9	50,365,740,045
そ の 他 の 企 業 債		9,911,875,396	144,145,994	8.6	101.5	9,767,729,402
退 職 給 付 引 当 金		41,297,328	14,053,000	0.0	151.6	27,244,328
<b>固 定 負 債 合 計 F</b>		<b>58,276,714,340</b>	<b>△1,883,999,435</b>	<b>50.5</b>	<b>96.9</b>	<b>60,160,713,775</b>
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,337,235,506	△18,741,092	2.9	99.4	3,355,976,598
そ の 他 の 企 業 債		655,854,006	55,880,000	0.6	109.3	599,974,006
未 払 金		2,492,326,901	△431,602,386	2.2	85.2	2,923,929,287
賞 与 引 当 金		24,354,000	1,907,000	0.0	108.5	22,447,000
法 定 福 利 費 引 当 金		4,632,000	408,000	0.0	109.7	4,224,000
そ の 他 の 流 動 負 債		2,523,909	△621,921	0.0	80.2	3,145,830
<b>流 動 負 債 合 計 G</b>		<b>6,516,926,322</b>	<b>△392,770,399</b>	<b>5.7</b>	<b>94.3</b>	<b>6,909,696,721</b>
長 期 前 受 金		44,224,922,025	646,374,642	38.4	101.5	43,578,547,383
長期前受金収益化累計額		△5,351,444,999	△1,751,242,135	△4.6	—	△3,600,202,864
<b>繰 延 収 益 合 計 H</b>		<b>38,873,477,026</b>	<b>△1,104,867,493</b>	<b>33.7</b>	<b>97.2</b>	<b>39,978,344,519</b>
<b>負 債 合 計 I=F+G+H</b>		<b>103,667,117,688</b>	<b>△3,381,637,327</b>	<b>89.9</b>	<b>96.8</b>	<b>107,048,755,015</b>
<b>資 本 金 J</b>		<b>9,634,420,722</b>	<b>1,024,352,159</b>	<b>8.4</b>	<b>111.9</b>	<b>8,610,068,563</b>
受 贈 財 産 評 価 額		710,575,971	1,467,261	0.6	100.2	709,108,710
国 県 補 助 金		1,166,181,980	0	1.0	100.0	1,166,181,980
<b>資 本 剰 余 金 合 計 K</b>		<b>1,876,757,951</b>	<b>1,467,261</b>	<b>1.6</b>	<b>100.1</b>	<b>1,875,290,690</b>
(注)当年度未処分利益剰余金		130,618,618	△172,781,490	0.1	43.1	303,400,108
<b>利 益 剰 余 金 合 計 L</b>		<b>130,618,618</b>	<b>△172,781,490</b>	<b>0.1</b>	<b>43.1</b>	<b>303,400,108</b>
<b>剰 余 金 合 計 M=K+L</b>		<b>2,007,376,569</b>	<b>△171,314,229</b>	<b>1.7</b>	<b>92.1</b>	<b>2,178,690,798</b>
<b>資 本 合 計 N=J+M</b>		<b>11,641,797,291</b>	<b>853,037,930</b>	<b>10.1</b>	<b>107.9</b>	<b>10,788,759,361</b>
<b>負 債 資 本 合 計 O=I+N</b>		<b>115,308,914,979</b>	<b>△2,528,599,397</b>	<b>100.0</b>	<b>97.9</b>	<b>117,837,514,376</b>

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	4.8	100.0	5,695,360,958	5,695,360,958	4.9	皆増
△76,552,818	3.7	98.3	4,478,691,803	4,478,691,803	3.8	皆増
△705,912,738	72.5	99.2	86,165,479,989	86,165,479,989	73.7	皆増
262,067,332	15.3	101.5	17,736,476,724	17,736,476,724	15.2	皆増
267,608	0.0	107.5	3,591,488	3,591,488	0.0	皆増
2,371,867	0.0	130.5	7,783,788	7,783,788	0.0	皆増
△36,840,488	0.9	96.7	1,118,456,714	1,118,456,714	1.0	皆増
△554,599,237	97.3	99.5	115,205,841,464	115,205,841,464	98.5	皆増
△19,357	0.0	75.0	77,428	77,428	0.0	皆増
△19,357	0.0	75.0	77,428	77,428	0.0	皆増
△554,618,594	97.3	99.5	115,205,918,892	115,205,918,892	98.5	皆増
1,435,389,806	2.3	208.8	1,319,220,419	1,319,220,419	1.1	皆増
16,088,032	0.4	103.4	470,510,864	470,510,864	0.4	皆増
△10,152,648	0.0	—	△44,842,395	△44,842,395	0.0	—
1,441,325,190	2.7	182.6	1,744,888,888	1,744,888,888	1.5	皆増
886,706,596	100.0	100.8	116,950,807,780	116,950,807,780	100.0	皆増
△1,413,376,598	42.7	97.3	51,779,116,643	51,779,116,643	44.3	皆増
200,025,994	8.3	102.1	9,567,703,408	9,567,703,408	8.2	皆増
13,021,636	0.0	191.6	14,222,692	14,222,692	0.0	皆増
△1,200,328,968	51.1	98.0	61,361,042,743	61,361,042,743	52.5	皆増
19,683,055	2.8	100.6	3,336,293,543	3,336,293,543	2.9	皆増
52,938,204	0.5	109.7	547,035,802	547,035,802	0.5	皆増
1,546,202,855	2.5	212.2	1,377,726,432	1,377,726,432	1.2	皆増
413,000	0.0	101.9	22,034,000	22,034,000	0.0	皆増
117,000	0.0	102.8	4,107,000	4,107,000	0.0	皆増
△12,992,476	0.0	19.5	16,138,306	16,138,306	0.0	皆増
1,606,361,638	5.9	130.3	5,303,335,083	5,303,335,083	4.5	皆増
1,405,640,967	37.0	103.3	42,172,906,416	42,172,906,416	36.1	皆増
△1,772,974,990	△3.1	—	△1,827,227,874	△1,827,227,874	△1.6	—
△367,334,023	33.9	99.1	40,345,678,542	40,345,678,542	34.5	皆増
38,698,647	90.8	100.0	107,010,056,368	107,010,056,368	91.5	皆増
761,462,000	7.3	109.7	7,848,606,563	7,848,606,563	6.7	皆増
0	0.6	100.0	709,108,710	709,108,710	0.6	皆増
0	1.0	100.0	1,166,181,980	1,166,181,980	1.0	皆増
0	1.6	100.0	1,875,290,690	1,875,290,690	1.6	皆増
86,545,949	0.3	139.9	216,854,159	216,854,159	0.2	皆増
86,545,949	0.3	139.9	216,854,159	216,854,159	0.2	皆増
86,545,949	1.8	104.1	2,092,144,849	2,092,144,849	1.8	皆増
848,007,949	9.2	108.5	9,940,751,412	9,940,751,412	8.5	皆増
886,706,596	100.0	100.8	116,950,807,780	116,950,807,780	100.0	皆増

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	30年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.6	0.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.4	△0.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	50.5	△0.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.7	△0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	43.8	0.7
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.4	△0.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	222.9	△2.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.5	0.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	42.0	△4.1
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	42.0	△4.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.6	△3.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	205.2	△5.7
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	115.4	△3.1
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	12.9	△0.7
回 轉 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.7	△0.3
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	12.5	0.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.9	0.1

# 分 析 比 率 表

29年度		28年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
97.3	△1.2	98.5	皆増	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
2.7	1.2	1.5	皆増	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
51.1	△1.4	52.5	皆増	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
5.9	1.4	4.5	皆増	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
43.1	0.1	43.0	皆増	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
2.8	1.3	1.5	皆増	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
225.8	△3.3	229.1	皆増	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
103.4	0.2	103.2	皆増	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
46.1	13.2	32.9	皆増	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
46.1	13.2	32.9	皆増	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
39.9	15.0	24.9	皆増	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
210.9	△1.9	212.8	皆増	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
118.5	△3.5	122.0	皆増	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
13.6	3.1	10.5	皆増	
0.0	0.0	0.0	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	—	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	皆増	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	—	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
2.0	△2.3	4.3	皆増	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
12.4	2.0	10.4	皆増	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
3.8	0.0	3.8	皆増	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	30年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	100.6	△0.5
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	100.5	△0.6
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	72.6	△1.0
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△37.7	△1.8
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	0.5	△0.6
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	0.6	△0.5
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.0	△0.1
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.6	△0.1
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.1	△0.1
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	0.8	△1.0
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.6	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 企 債 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	91.8	2.5

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝(期首＋期末)／2
- ・経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債



29年度		28年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
101.1	△1.7	102.8	皆増	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
101.1	0.0	101.1	皆増	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
73.6	△1.3	74.9	皆増	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△35.9	△2.4	△33.5	－	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
1.1	0.0	1.1	皆増	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
1.1	△1.6	2.7	皆増	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.1	0.0	0.1	皆増	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.5	△0.1	△1.4	－	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.2	△0.2	0.4	皆増	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
1.8	0.1	1.7	皆増	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.6	△0.1	1.7	皆増	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
89.3	1.9	87.4	皆増	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。



# いわき市地域汚水処理事業会計



## 1 事業の概況

### 業務量の実績

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	2,759	2,737	22	0.8
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	719,277	713,411	5,866	0.8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,971	1,955	16	0.8

接続戸数は、2,759戸で、前年度と比較して22戸（0.8％）増加している。

年間総処理水量は、71万9,277m<sup>3</sup>で、前年度と比較して5,866m<sup>3</sup>（0.8％）増加している。

- ・ 接続戸数…………… 地域汚水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・％)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
営 業 収 益	96,588,000	97,214,370	626,370	100.6
営 業 外 収 益	62,505,000	62,549,262	44,262	100.1
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	159,094,000	159,763,632	669,632	100.4

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、7,201,060円である。

#### 収益的支出

(単位 円・％)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
営 業 費 用	130,096,100	126,794,052	3,302,048	97.5
営 業 外 費 用	2,195,900	2,195,900	0	100.0
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	134,302,000	128,989,952	5,312,048	96.0

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、4,652,200円である。

### ① 収益的収入

予算額1億5,909万4,000円に対し、決算額が1億5,976万3,632円（執行率100.4%）で、予算額を66万9,632円上回っている。

なお、営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などである。

### ② 収益的支出

予算額1億3,430万2,000円に対し、決算額が1億2,898万9,952円（執行率96.0%）で、531万2,048円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち修繕費である。

## (2) 資本的支出

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	7,235,000	4,762,800	0	2,472,200	65.8
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	9,235,000	4,762,800	0	4,472,200	51.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、352,800円である。

### ① 資本的支出

予算額923万5,000円に対し、決算額が476万2,800円（執行率51.6%）で447万2,200円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、人孔蓋改修工事箇所数の減に伴う工事請負費の残である。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額476万2,800円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35万2,800円及び引継金441万円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	30年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	352,800	352,800	0
引 継 金	340,506,268	0	4,410,000	336,096,268
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減 債 積 立 金	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	1,629,363	0	1,629,363
	当年度分		1,728,876	1,728,876
	計	1,629,363	1,728,876	3,358,239
当年度未処分 利益剰余金		95,110,422	0	95,110,422
合 計	342,135,631	97,192,098	4,762,800	434,564,929

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	152,562,732	151,633,764	928,968	0.6
営業収益	90,013,310	89,113,367	899,943	1.0
営業外収益	62,549,422	62,520,397	29,025	0.0
経常費用 B	122,141,852	121,645,083	496,769	0.4
営業費用	122,141,852	121,645,083	496,769	0.4
営業外費用	0	0	0	—
経常損益 C=A-B	30,420,880	29,988,681	432,199	1.4
特別利益 D	0	0	0	—
特別損失 E	0	0	0	—
総収益 F=A+D	152,562,732	151,633,764	928,968	0.6
総費用 G=B+E	122,141,852	121,645,083	496,769	0.4
当年度純損益 H=F-G	30,420,880	29,988,681	432,199	1.4
前年度繰越利益剰余金	64,689,542	34,700,861	29,988,681	86.4
当年度未処分利益剰余金	95,110,422	64,689,542	30,420,880	47.0

#### (1) 損益

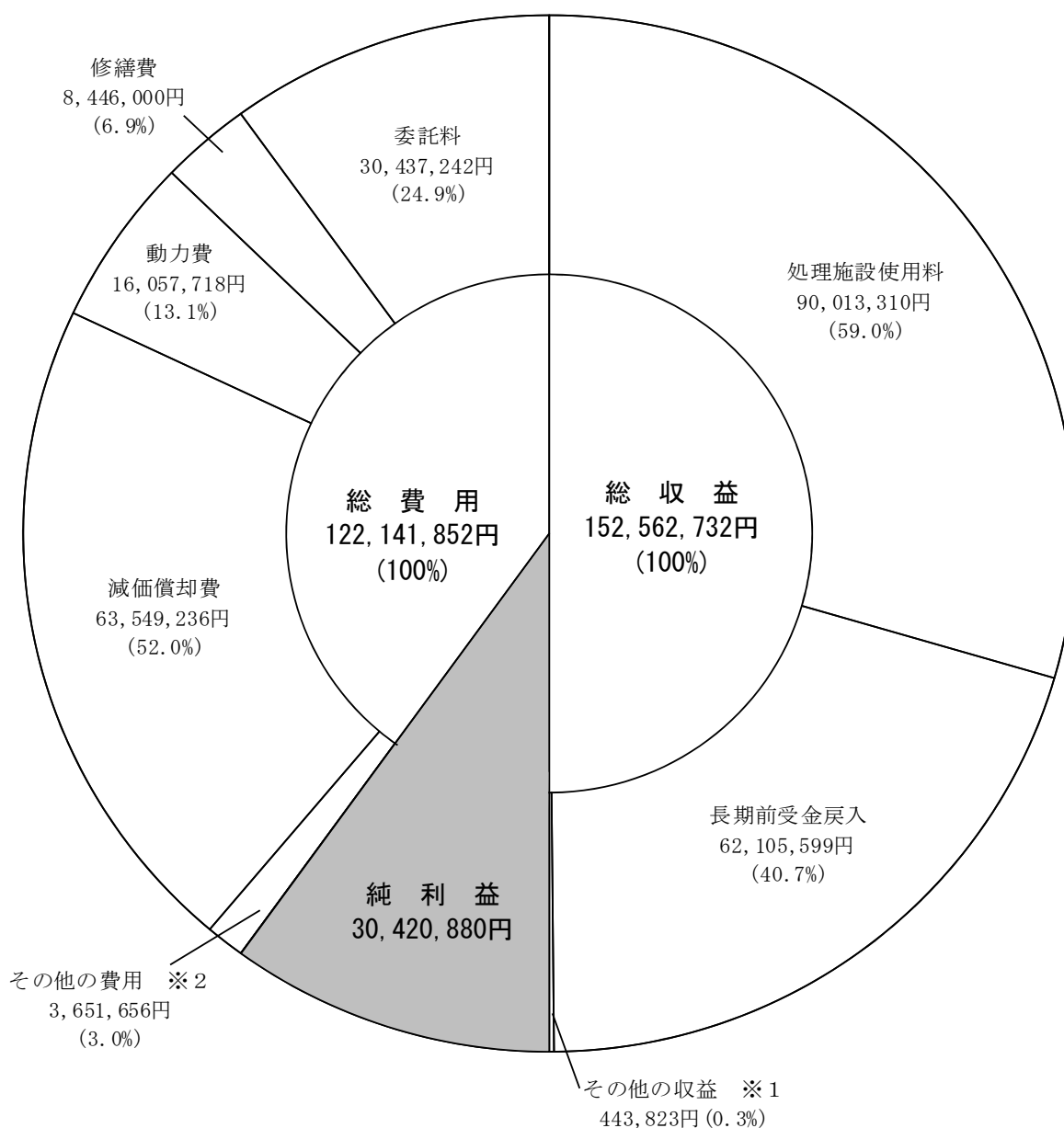
経常収益1億5,256万2,732円に対し、経常費用が1億2,214万1,852円で、差引き3,042万880円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益1億5,256万2,732円に対し、総費用が1億2,214万1,852円で、差引き3,042万880円の純利益となっている。

また、当年度未処分利益剰余金9,511万422円は、次年度に繰越予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。



○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「預金利息 (4,223円)」及び「その他の雑収益 (439,600円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (3,651,656円)」である。

## (2) 収益

### ① 営業収益

決算額は、9,001万3,310円で、前年度と比較して89万9,943円（1.0%）増加している。  
これは、接続戸数の増に伴う施設使用料の増によるものである。

### ② 営業外収益

決算額は、6,254万9,422円で、前年度と比較して2万9,025円（0.0%）増加している。  
これは、雑収益の増によるものである。

## (3) 費用

### ① 営業費用

決算額は、1億2,214万1,852円で、前年度と比較して49万6,769円（0.4%）増加している。  
これは、主に減価償却費の増によるものである。

## (4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科目	30年度 ①		29年度 ②		増減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金額	構成比	金額	構成比		
備 消 品 費	1,511,060	1.2	1,396,036	1.1	115,024	8.2
光 熱 水 費	257,930	0.2	282,072	0.2	△24,142	△8.6
通 信 運 搬 費	154,762	0.1	151,552	0.1	3,210	2.1
委 託 料	30,437,242	24.9	28,631,485	23.5	1,805,757	6.3
使 用 料 及 び 手 数 料	616,500	0.5	559,000	0.5	57,500	10.3
修 繕 費	8,446,000	6.9	11,646,400	9.6	△3,200,400	△27.5
動 力 費	16,057,718	13.1	15,558,019	12.8	499,699	3.2
薬 品 費	678,750	0.6	489,250	0.4	189,500	38.7
減 価 償 却 費	63,549,236	52.0	62,643,161	51.5	906,075	1.4
資 産 減 耗 費	77,095	0.1	15,638	0.0	61,457	393.0
そ の 他	355,559	0.3	272,470	0.2	83,089	30.5
合 計	122,141,852	100.0	121,645,083	100.0	496,769	0.4

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

### ① 委託料

決算額は、3,043万7,242円で、前年度と比較して180万5,757円（6.3%）増加している。  
これは、主に汚泥汲取り運搬業務及び処理施設運転管理業務委託における業務単価及び労

務単価の増に伴う委託料の増によるものである。

## ② 修繕費

決算額は、844万6,000円で、前年度と比較して320万400円（27.5%）減少している。これは、主に地域汚水処理施設の設備修繕費用の減によるものである。

## (5) 経営成績比率

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	算 式
経営資本※ <sup>1</sup> 営業利益率 (%)	△1.1	△1.1	△ 1.0	0.0	$\frac{\text{営業利益}^{\ast 2}}{\text{平均経営資本}^{\ast 3}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△35.7	△36.5	△ 33.5	0.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.1%で、前年度と同値である。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス35.7%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。これは、主に営業収益の増により営業損失が減少したことによるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

#### 4 財政状態

##### 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>2,999,912,197</b>	<b>3,039,359,172</b>	<b>△39,446,975</b>	<b>△1.3</b>
固定資産	2,552,247,338	2,611,463,669	△59,216,331	△2.3
有形固定資産	2,552,247,338	2,611,463,669	△59,216,331	△2.3
流動資産	447,664,859	427,895,503	19,769,356	4.6
現金預金	437,527,578	417,766,218	19,761,360	4.7
未収金	10,730,640	10,514,500	216,140	2.1
貸倒引当金	△593,359	△385,215	△208,144	—
<b>負債(2)</b>	<b>1,669,875,295</b>	<b>1,739,743,150</b>	<b>△69,867,855</b>	<b>△4.0</b>
流動負債	7,670,673	15,432,929	△7,762,256	△50.3
未払金	7,670,673	15,432,929	△7,762,256	△50.3
繰延収益	1,662,204,622	1,724,310,221	△62,105,599	△3.6
長期前受金	1,848,521,087	1,848,521,087	0	0.0
長期前受金 収益化累計額	△186,316,465	△124,210,866	△62,105,599	—
<b>資本(3)</b>	<b>1,330,036,902</b>	<b>1,299,616,022</b>	<b>30,420,880</b>	<b>2.3</b>
資本金	371,066,749	371,066,749	0	0.0
剰余金	958,970,153	928,549,273	30,420,880	3.3
資本剰余金	863,859,731	863,859,731	0	0.0
利益剰余金	95,110,422	64,689,542	30,420,880	47.0
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>2,999,912,197</b>	<b>3,039,359,172</b>	<b>△39,446,975</b>	<b>△1.3</b>

#### (1) 資産

決算額は、29億9,991万2,197円で、前年度と比較して3,944万6,975円（1.3%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

##### ① 固定資産

決算額は、25億5,224万7,338円で、前年度と比較して5,921万6,331円（2.3%）減少している。これは、主に減価償却によるものである。

##### ② 流動資産

決算額は、4億4,766万4,859円で、前年度と比較して1,976万9,356円（4.6%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

## (2) 負債

決算額は、16億6,987万5,295円で、前年度と比較して6,986万7,855円（4.0%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 流動負債

決算額は、767万673円で、前年度と比較して776万2,256円（50.3%）減少している。これは、主に建設改良工事に係る未払金の減によるものである。

### ② 繰延収益

決算額は、16億6,220万4,622円で、前年度と比較して6,210万5,599円（3.6%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

## (3) 資本

決算額は、13億3,003万6,902円で、前年度と比較して3,042万880円（2.3%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は、3億7,106万6,749円で、前年度と同額である。

### ② 剰余金

決算額は、9億5,897万153円で、前年度と比較して3,042万880円（3.3%）増加している。

#### ア 資本剰余金

決算額は、8億6,385万9,731円で、前年度と同額である。

#### イ 利益剰余金

決算額は、9,511万422円で、前年度と比較して3,042万880円（47.0%）増加している。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	30,420,880	29,988,681	432,199
減価償却費	63,549,236	62,643,161	906,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208,144	121,657	86,487
長期前受金戻入額	△62,105,599	△62,105,599	0
受取利息及び配当金	△4,223	△4,441	218
固定資産除却費	77,095	15,638	61,457
未収金の増減額(△は増加)	△216,140	202,125	△418,265
未払金の増減額(△は減少)	△1,023,056	656,754	△1,679,810
小計	<b>30,906,337</b>	<b>31,517,976</b>	<b>△611,639</b>
受取利息及び配当金	4,223	4,441	△218
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>30,910,560</b>	<b>31,522,417</b>	<b>△611,857</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△11,149,200	△8,391,000	△2,758,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△11,149,200</b>	<b>△8,391,000</b>	<b>△2,758,200</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
資金増加額 (又は減少額)	<b>19,761,360</b>	<b>23,131,417</b>	<b>△3,370,057</b>
資金期首残高	<b>417,766,218</b>	<b>394,634,801</b>	<b>23,131,417</b>
資金期末残高	<b>437,527,578</b>	<b>417,766,218</b>	<b>19,761,360</b>

## ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益3,042万880円を計上し、長期前受金戻入額6,210万5,599円などがあつたが、減価償却費が6,354万9,236円あつたことなどにより、3,091万560円の資金を獲得した。前年度と比較して61万1,857円減少しているが、これは、主に未払金の減によるものである。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出で、1,114万9,200円の資金を使用した。前年度と比較して275万8,200円使用額が増加しているが、これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

前年度と同様、資金の獲得、使用ともになかった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金3,091万560円を、固定資産の取得に係る投資活動に1,114万9,200円充てた結果、当年度期首と比較し1,976万1,360円増加し、当年度末には4億3,752万7,578円となっている。

## (5) 財務比率

(単位 %)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	5,836.1	2,772.6	5,372.4	3,063.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	5,836.1	2,772.6	5,372.4	3,063.5	$\frac{\text{現 金 預 金}+(\text{未 収 金}-\text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	99.7	99.5	99.8	0.2	$\frac{\text{自 己 資 本}^{\ast 1}}{\text{総 資 本}^{\ast 2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	85.3	86.4	87.0	△1.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}+\text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率(当座比率)は、5,836.1%で、前年度と比較して3,063.5ポイント上昇している。これは、いずれも流動負債(未払金)が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、99.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

また、固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、85.3%で、前年度と比較して1.1ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる(最低限度は、100%)。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。



## 5 むすび

平成30年度の経営成績をみると、収入面においては、処理施設使用料の増により、総収益は、前年度と比較して0.6%増の1億5,256万2,732円となっている。一方、支出面においては、修繕費などの減があったものの、委託料などの増により、総費用は、前年度と比較して0.4%増の1億2,214万1,852円となっている。この結果、純利益の額は、3,042万880円となり、前年度を43万2,199円上回っている。

地域汚水処理事業は、民間開発事業者が大規模住宅団地を開発した際に整備した生活排水処理施設を、本市が帰属を受け維持管理を行っていることから、施設整備に係る企業債や支払利息が存在せず、支出における維持管理経費を処理施設使用料収入で賄える状況にあり、経常収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

しかしながら、今後、接続戸数の増加などによる使用料収入の増加を見込むことが困難なかで、5施設中3施設が供用開始後30年以上経過していることから、老朽化への対応に要する費用の増大により、地域汚水処理事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと推測される。

こうしたことから、本事業においては、今後、策定する経営戦略に反映させるため、順次、土木や建築、機械設備等の各資産について、予防保全や事後保全を行う資産に分類し、整理を行うとともに、また、その状態を把握するための健全度調査を進めているところである。

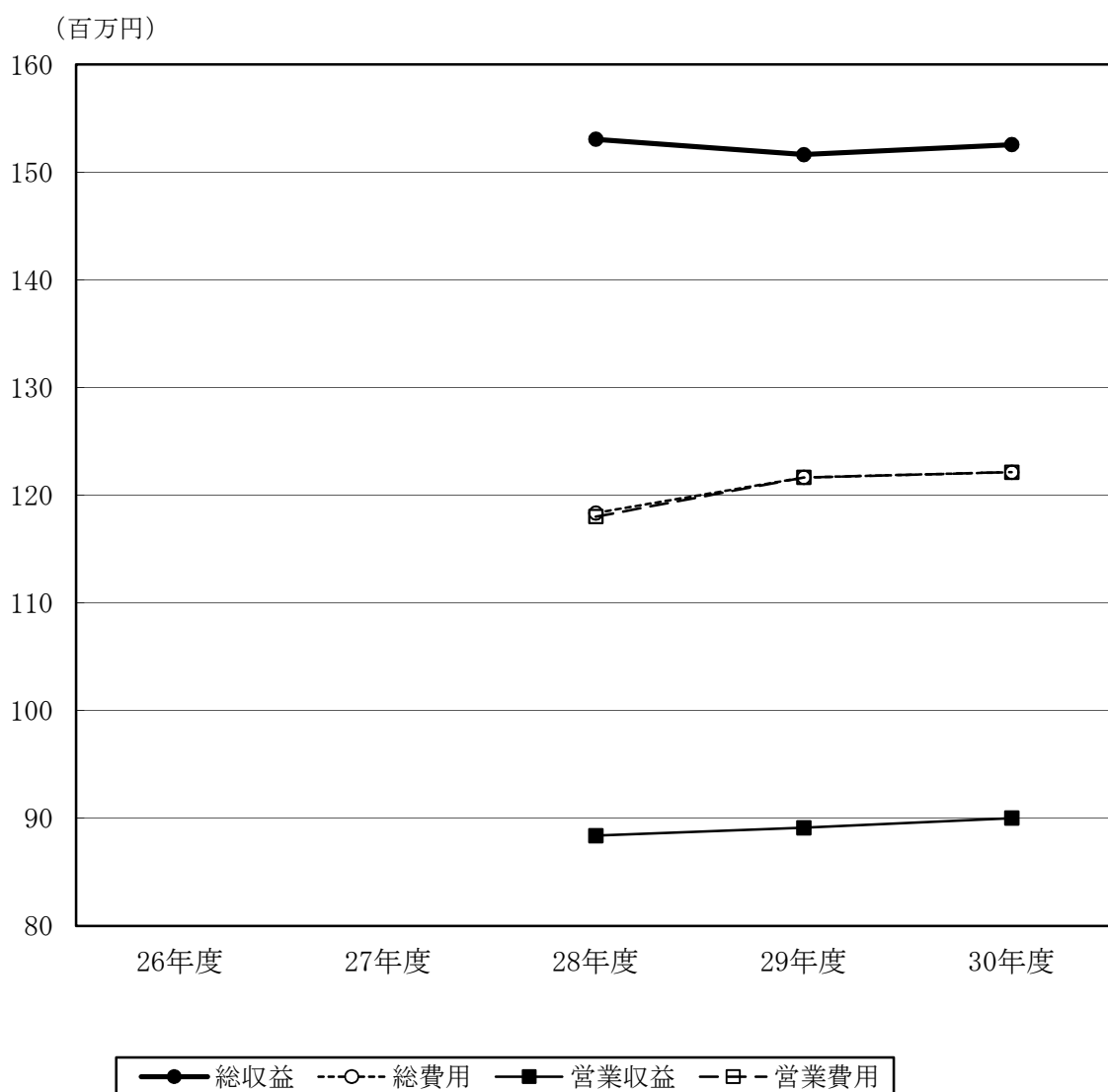
経営戦略の策定については、令和元年度から2年度にかけて進める予定であるが、いわき市下水道事業等経営審議会の意見等を踏まえ、将来必要となる投資経費を含む使用料の適切な算定をはじめ、施設等更新計画など中長期的視点に立った計画を策定し、より安定的で持続可能な事業経営を行うための経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。



参 考 資 料  
地域污水处理事業会計



## 別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	—	—	153,054,059	151,633,764	152,562,732
総 費 用	—	—	118,353,198	121,645,083	122,141,852
営 業 収 益	—	—	88,377,783	89,113,367	90,013,310
営 業 費 用	—	—	118,016,568	121,645,083	122,141,852

第 1 表 事 業

区 分	単位	30年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	2,759	22	100.8
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	719,277	5,866	100.8
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	1,971	16	100.8

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

## 規 模 の 概 況

29年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	28年度	備 考
2,737	28	101.0	2,709	
713,411	7,735	101.1	705,676	
1,955	22	101.1	1,933	

## 第 2 表 比 較

科 目	30 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
処 理 施 設 使 用 料	90,013,310	899,943	100.0	101.0	89,113,367
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>	<b>90,013,310</b>	<b>899,943</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>89,113,367</b>
管 渠 費	478,258	449,993	0.5	1,692.1	28,265
処 理 場 費	54,466,193	△792,450	60.5	98.6	55,258,643
業 務 費	3,259,902	△213,163	3.6	93.9	3,473,065
総 係 費	311,168	84,857	0.3	137.5	226,311
減 価 償 却 費	63,549,236	906,075	70.6	101.4	62,643,161
資 産 減 耗 費	77,095	61,457	0.1	493.0	15,638
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>	<b>122,141,852</b>	<b>496,769</b>	<b>135.7</b>	<b>100.4</b>	<b>121,645,083</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>	<b>△32,128,542</b>	<b>403,174</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△32,531,716</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,223	△218	0.0	95.1	4,441
長 期 前 受 金 戻 入	62,105,599	0	69.0	100.0	62,105,599
雑 収 益	439,600	29,243	0.5	107.1	410,357
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>	<b>62,549,422</b>	<b>29,025</b>	<b>69.5</b>	<b>100.0</b>	<b>62,520,397</b>
<b>経 常 損 益 E=(A+D)-B</b>	<b>30,420,880</b>	<b>432,199</b>	<b>33.8</b>	<b>101.4</b>	<b>29,988,681</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	0
<b>特 別 損 失 合 計 F</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>当 年 度 純 損 益 G=E-F</b>	<b>30,420,880</b>	<b>432,199</b>	<b>33.8</b>	<b>101.4</b>	<b>29,988,681</b>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 H	64,689,542	29,988,681	71.9	186.4	34,700,861
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 I=G+H</b>	<b>95,110,422</b>	<b>30,420,880</b>	<b>105.7</b>	<b>147.0</b>	<b>64,689,542</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。



# 損 益 計 算 書

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
735,584	100.0	100.8	88,377,783	88,377,783	100.0	皆増
<b>735,584</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>88,377,783</b>	<b>88,377,783</b>	<b>100.0</b>	<b>皆増</b>
△2,997,638	0.0	0.9	3,025,903	3,025,903	3.4	皆増
8,098,724	62.0	117.2	47,159,919	47,159,919	53.4	皆増
△1,060,763	3.9	76.6	4,533,828	4,533,828	5.1	皆増
143,368	0.3	272.9	82,943	82,943	0.1	皆増
320,220	70.3	100.5	62,322,941	62,322,941	70.5	皆増
△875,396	0.0	1.8	891,034	891,034	1.0	皆増
<b>3,628,515</b>	<b>136.5</b>	<b>103.1</b>	<b>118,016,568</b>	<b>118,016,568</b>	<b>133.5</b>	<b>皆増</b>
<b>△2,892,931</b>	—	—	<b>△29,638,785</b>	<b>△29,638,785</b>	—	—
△1,740	0.0	71.8	6,181	6,181	0.0	皆増
332	69.7	100.0	62,105,267	62,105,267	70.3	皆増
△2,154,471	0.5	16.0	2,564,828	2,564,828	2.9	皆増
<b>△2,155,879</b>	<b>70.2</b>	<b>96.7</b>	<b>64,676,276</b>	<b>64,676,276</b>	<b>73.2</b>	<b>皆増</b>
<b>△5,048,810</b>	<b>33.7</b>	<b>85.6</b>	<b>35,037,491</b>	<b>35,037,491</b>	<b>39.6</b>	<b>皆増</b>
0	—	—	0	0	—	—
△336,630	—	皆減	336,630	336,630	0.4	皆増
<b>△336,630</b>	—	<b>皆減</b>	<b>336,630</b>	<b>336,630</b>	<b>0.4</b>	<b>皆増</b>
△4,712,180	33.7	86.4	34,700,861	34,700,861	39.3	皆増
34,700,861	38.9	皆増	0	0	—	—
29,988,681	72.6	186.4	34,700,861	34,700,861	39.3	皆増

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	30 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		863,859,731	0	28.8	100.0	863,859,731
建 物		48,694,641	△2,235,739	1.6	95.6	50,930,380
構 築 物		1,598,340,388	△59,068,320	53.3	96.4	1,657,408,708
機 械 及 び 装 置		41,352,578	2,087,728	1.4	105.3	39,264,850
有 形 固 定 資 産 合 計 A		2,552,247,338	△59,216,331	85.1	97.7	2,611,463,669
固 定 資 産 合 計 B=A		2,552,247,338	△59,216,331	85.1	97.7	2,611,463,669
現 金 預 金		437,527,578	19,761,360	14.6	104.7	417,766,218
未 収 金		10,730,640	216,140	0.4	102.1	10,514,500
貸 倒 引 当 金		△593,359	△208,144	0.0	—	△385,215
流 動 資 産 合 計 C		447,664,859	19,769,356	14.9	104.6	427,895,503
資 産 合 計 D=B+C		2,999,912,197	△39,446,975	100.0	98.7	3,039,359,172
未 払 金		7,670,673	△7,762,256	0.3	49.7	15,432,929
流 動 負 債 合 計 E		7,670,673	△7,762,256	0.3	49.7	15,432,929
長 期 前 受 金		1,848,521,087	0	61.6	100.0	1,848,521,087
長期前受金収益化累計額		△186,316,465	△62,105,599	△6.2	—	△124,210,866
繰 延 収 益 合 計 F		1,662,204,622	△62,105,599	55.4	96.4	1,724,310,221
負 債 合 計 G=E+F		1,669,875,295	△69,867,855	55.7	96.0	1,739,743,150
資 本 金 H		371,066,749	0	12.4	100.0	371,066,749
受 贈 財 産 評 価 額		863,859,731	0	28.8	100.0	863,859,731
資 本 剰 余 金 合 計 I		863,859,731	0	28.8	100.0	863,859,731
当年度未処分利益剰余金		95,110,422	30,420,880	3.2	147.0	64,689,542
利 益 剰 余 金 合 計 J		95,110,422	30,420,880	3.2	147.0	64,689,542
剰 余 金 合 計 K=I+J		958,970,153	30,420,880	32.0	103.3	928,549,273
資 本 合 計 L=H+K		1,330,036,902	30,420,880	44.3	102.3	1,299,616,022
負 債 資 本 合 計 M=G+L		2,999,912,197	△39,446,975	100.0	98.7	3,039,359,172

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	28.4	100.0	863,859,731	863,859,731	28.2	皆増
△2,235,739	1.7	95.8	53,166,119	53,166,119	1.7	皆増
△59,399,860	54.5	96.5	1,716,808,568	1,716,808,568	56.0	皆増
14,603,800	1.3	159.2	24,661,050	24,661,050	0.8	皆増
△47,031,799	85.9	98.2	2,658,495,468	2,658,495,468	86.8	皆増
△47,031,799	85.9	98.2	2,658,495,468	2,658,495,468	86.8	皆増
23,131,417	13.7	105.9	394,634,801	394,634,801	12.9	皆増
△202,125	0.3	98.1	10,716,625	10,716,625	0.3	皆増
△121,657	0.0	—	△263,558	△263,558	0.0	—
22,807,635	14.1	105.6	405,087,868	405,087,868	13.2	皆増
△24,224,164	100.0	99.2	3,063,583,336	3,063,583,336	100.0	皆増
7,892,754	0.5	204.7	7,540,175	7,540,175	0.2	皆増
7,892,754	0.5	204.7	7,540,175	7,540,175	0.2	皆増
0	60.8	100.0	1,848,521,087	1,848,521,087	60.3	皆増
△62,105,599	△4.1	—	△62,105,267	△62,105,267	△2.0	—
△62,105,599	56.7	96.5	1,786,415,820	1,786,415,820	58.3	皆増
△54,212,845	57.2	97.0	1,793,955,995	1,793,955,995	58.6	皆増
0	12.2	100.0	371,066,749	371,066,749	12.1	皆増
0	28.4	100.0	863,859,731	863,859,731	28.2	皆増
0	28.4	100.0	863,859,731	863,859,731	28.2	皆増
29,988,681	2.1	186.4	34,700,861	34,700,861	1.1	皆増
29,988,681	2.1	186.4	34,700,861	34,700,861	1.1	皆増
29,988,681	30.6	103.3	898,560,592	898,560,592	29.3	皆増
29,988,681	42.8	102.4	1,269,627,341	1,269,627,341	41.4	皆増
△24,224,164	100.0	99.2	3,063,583,336	3,063,583,336	100.0	皆増

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	30年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.1	△0.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	14.9	0.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.3	△0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.7	0.2
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	17.5	1.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	85.3	△1.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	85.3	△1.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5,836.1	3,063.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5,836.1	3,063.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5,703.9	2,996.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	55.8	△1.7
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.3	△0.2
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.2	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	8.5	0.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.6	0.1

# 分 析 比 率 表

29年度		28年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
85.9	△0.9	86.8	皆増	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
14.1	0.9	13.2	皆増	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
0.0	0.0	0.0	—	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
0.5	0.3	0.2	皆増	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
99.5	△0.3	99.8	皆増	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
16.4	1.2	15.2	皆増	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
86.4	△0.6	87.0	皆増	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
86.4	△0.6	87.0	皆増	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
2,772.6	△2,599.8	5,372.4	皆増	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
2,772.6	△2,599.8	5,372.4	皆増	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
2,707.0	△2,526.8	5,233.8	皆増	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
57.5	△1.2	58.7	皆増	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
0.0	0.0	0.0	—	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
0.5	0.3	0.2	皆増	
0.0	0.0	0.0	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	—	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	—	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	—	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.2	△0.2	0.4	皆増	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
8.4	0.2	8.2	皆増	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいくほど回収速度が良好である。
3.5	0.1	3.4	皆増	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	30年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	124.9	0.2
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	124.9	0.2
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	73.7	0.4
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△35.7	0.8
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	19.9	0.1
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	19.9	0.1
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	1.0	0.0
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.1	0.0
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	1.0	0.0
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	33.8	0.1

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

29年度		28年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
124.7	△4.6	129.3	皆増	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
124.7	△5.0	129.7	皆増	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
73.3	△1.6	74.9	皆増	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△36.5	△3.0	△33.5	－	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
19.8	△3.1	22.9	皆増	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
19.8	△2.9	22.7	皆増	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.0	△0.2	1.2	皆増	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.1	△0.1	△1.0	－	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
1.0	△0.2	1.2	皆増	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
33.7	△5.9	39.6	皆増	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。





# いわき市農業集落排水事業会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務量の実績

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	1,035	1,003	32	3.2
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	289,827	295,219	△ 5,392	△ 1.8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	794	809	△ 15	△ 1.9

接続戸数は、1,035戸で、前年度と比較して32戸（3.2%）増加している。これは主に遠野地区の接続戸数の増によるものである。

年間総処理水量は、28万9,827m<sup>3</sup>で、前年度と比較して5,392m<sup>3</sup>（1.8%）減少している。

- ・ 接続戸数…………… 農業集落排水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

### (2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	25年度 (5年前)	20年度 (10年前)	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	44.2	45.0	94.4	50.0	△ 0.8	53.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最大稼働率	65.1	73.0	65.2	74.7	△ 7.9	92.4	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（供用開始後15年以上30年未満の107自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

施設利用率は、44.2%で、1日平均処理水量の減少により、前年度と比較して0.8ポイント低下している。最大稼働率は、65.1%で、1日最大処理水量の減少により、前年度と比較して、7.9ポイント低下している。

施設利用率及び最大稼働率は、ともに施設の利用状況を判断する指標であり、これらの指標は合わせて検討することで適切な施設規模となっているかを見ることができる。

- ・ 施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量

(年度内で最も多く処理した日の処理水量)の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	44,036,000	43,892,840	△143,160	99.7
営 業 外 収 益	221,269,000	221,273,290	4,290	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	265,306,000	265,166,130	△139,870	99.9

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、3,249,376円である。

#### 収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	227,941,100	224,914,535	3,026,565	98.7
営 業 外 費 用	56,029,900	56,026,634	3,266	100.0
特 別 損 失	50,000	0	50,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	285,021,000	280,941,169	4,079,831	98.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、3,026,575円である。

#### ① 収益的収入

予算額2億6,530万6,000円に対し、決算額が2億6,516万6,130円(執行率99.9%)で、予算額を13万9,870円下回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入(長期前受金を減価償却に併せて収益化)などである。

#### ② 収益的支出

予算額2億8,502万1,000円に対し、決算額が2億8,094万1,169円(執行率98.6%)で、407万9,831円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち資産減耗費である。

なお、営業外費用は、企業債利息及び消費税等である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
他会計出資金	87,692,000	85,572,000	△2,120,000	97.6
分 担 金 等	2,500,000	2,700,000	200,000	108.0
合 計	90,192,000	88,272,000	△1,920,000	97.9

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	12,273,000	11,139,120	0	1,133,880	90.8
企業債償還金	150,526,302	150,526,302	0	0	100.0
予 備 費	998,698	0	0	998,698	0.0
合 計	163,798,000	161,665,422	0	2,132,578	98.7

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、825,120円である。

#### ① 資本的収入

予算額9,019万2,000円に対し、決算額が8,827万2,000円（執行率97.9%）で、予算額を192万円下回っている。これは、一般会計出資金の減によるものである。

#### ② 資本的支出

予算額1億6,379万8,000円に対し、決算額が1億6,166万5,422円（執行率98.7%）で、213万2,578円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、工事の請負差金によるものである。

### ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額8,827万2,000円に対し、資本的支出額が1億6,166万5,422円で、不足額が7,339万3,422円となるが、これは、過年度分損益勘定留保資金212万225円及び当年度分損益勘定留保資金7,127万3,197円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	30年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債 積立金	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	2,120,225	2,120,225	0
	当年度分		75,797,865	4,524,668
	計	2,120,225	75,797,865	4,524,668
当年度未処分 利益剰余金		0	0	0
合 計	2,120,225	75,797,865	73,393,422	4,524,668

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	261,916,754	269,782,901	△7,866,147	△2.9
営業収益	40,643,464	39,804,570	838,894	2.1
営業外収益	221,273,290	229,978,331	△8,705,041	△3.8
経常費用 B	274,703,735	281,635,008	△6,931,273	△2.5
営業費用	221,887,960	227,288,246	△5,400,286	△2.4
営業外費用	52,815,775	54,346,762	△1,530,987	△2.8
経常損益 C=A-B	△12,786,981	△11,852,107	△934,874	—
特別利益 D	0	0	0	—
特別損失 E	0	0	0	—
総収益 F=A+D	261,916,754	269,782,901	△7,866,147	△2.9
総費用 G=B+E	274,703,735	281,635,008	△6,931,273	△2.5
当年度純損益 H=F-G	△12,786,981	△11,852,107	△934,874	—
前年度繰越欠損金	33,310,461	21,458,354	11,852,107	55.2
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	46,097,442	33,310,461	12,786,981	38.4

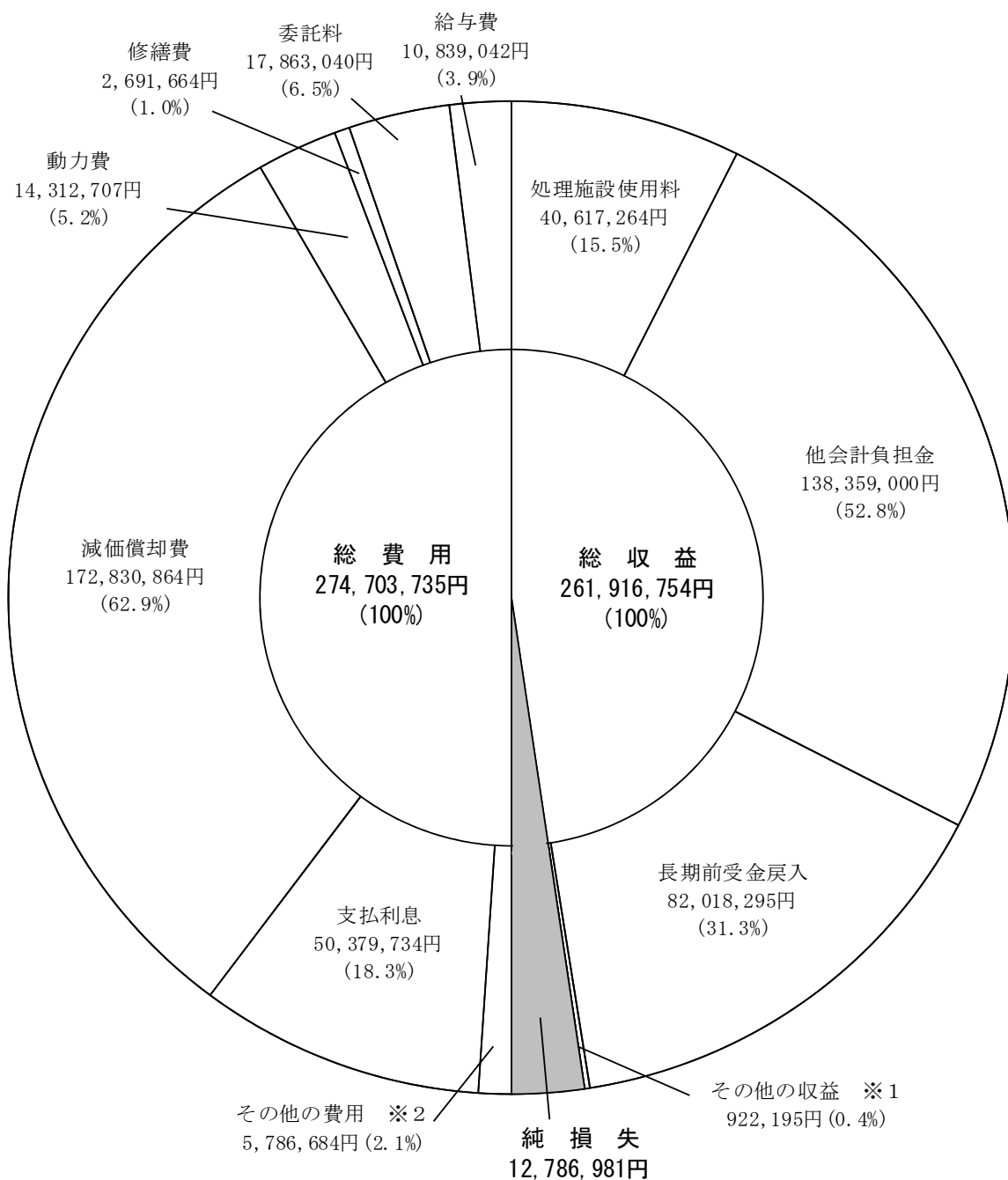
#### (1) 損益

経常収益2億6,191万6,754円に対し、経常費用が2億7,470万3,735円で、差引き1,278万6,981円の経常損失となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益2億6,191万6,754円に対し、総費用が2億7,470万3,735円で、差引き1,278万6,981円の純損失となっている。

また、前年度繰越欠損金3,331万461円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は、4,609万7,442円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「手数料 (26,200円)」、「預金利息 (351円)」及び「その他の雑収益 (895,644円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費、減価償却費及び支払利息を除いた営業費用 (3,350,643円)」及び「その他雑支出 (2,436,041円)」である。



## (2) 収益

### ① 営業収益

決算額は4,064万3,464円で、前年度と比較して83万8,894円（2.1%）増加している。これは、主に接続戸数の増に伴う処理施設使用料の増によるものである。

### ② 営業外収益

決算額は、2億2,127万3,290円で、前年度と比較して870万5,041円（3.8%）減少している。これは、主に他会計負担金の減によるものである。

## (3) 費用

### ① 営業費用

決算額は、2億2,188万7,960円で、前年度と比較して540万286円（2.4%）減少している。これは、主に減価償却費の減によるものである。

### ② 営業外費用

決算額は、5,281万5,775円で、前年度と比較して153万987円（2.8%）減少している。これは、主に企業債利息の減によるものである。

## (4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	30年度 ①		29年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	10,839,042	3.9	11,336,124	4.0	△497,082	△4.4
給 料	5,270,532	1.9	5,256,264	1.9	14,268	0.3
手 当	2,550,604	0.9	2,882,643	1.0	△332,039	△11.5
賞与引当金 繰 入 額	747,000	0.3	739,000	0.3	8,000	1.1
法定福利費	1,552,906	0.6	1,563,217	0.6	△10,311	△0.7
法定福利費 引当金繰入額	145,000	0.1	141,000	0.1	4,000	2.8
退職給付費	573,000	0.2	754,000	0.3	△181,000	△24.0
備 消 品 費	277,028	0.1	153,580	0.1	123,448	80.4
印 刷 製 本 費	466,584	0.2	431,840	0.2	34,744	8.0
通 信 運 搬 費	1,125,315	0.4	1,117,017	0.4	8,298	0.7
委 託 料	17,863,040	6.5	17,275,330	6.1	587,710	3.4
使 用 料 及 び 手 数 料	361,272	0.1	357,555	0.1	3,717	1.0
賃 借 料	328,200	0.1	328,200	0.1	0	0.0
修 繕 費	2,691,664	1.0	2,921,400	1.0	△229,736	△7.9
動 力 費	14,312,707	5.2	13,687,710	4.9	624,997	4.6
薬 品 費	181,000	0.1	153,850	0.1	27,150	17.6
減 価 償 却 費	172,830,864	62.9	178,866,163	63.5	△6,035,299	△3.4
資 産 減 耗 費	15,782	0.0	42,320	0.0	△26,538	△62.7
支 払 利 息	50,379,734	18.3	52,981,976	18.8	△2,602,242	△4.9
そ の 他	3,031,503	1.1	1,981,943	0.7	1,049,560	53.0
合 計	274,703,735	100.0	281,635,008	100.0	△6,931,273	△2.5

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

## ① 減価償却費

決算額は、1億7,283万864円で、前年度と比較して603万5,299円(3.4%)減少している。これは、主に処理場用建物に係る減価償却費の減によるものである。

## ② 支払利息

決算額は、5,037万9,734円で、前年度と比較して260万2,242円(4.9%)減少している。

これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	類似都市 平均 ※2	算 式
平均給与	10,839,042	11,336,124	10,516,517	△ 497,082	6,963,203	給与費 <sup>※1</sup> ―― 損益勘定所属職員数
労働生産性	40,643,464	39,804,570	39,038,058	838,894	59,348,902	営業収益 ―― 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額  
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は145ページの※印を参照

職員1人当たりの平均給与は、1,083万9,042円で、前年度と比較して49万7,082円減少している。職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、4,064万3,464円で、前年度と比較して83万8,894円増加している。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 経営成績比率

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	類似都 市平均 <sup>※4</sup>	算 式
経営資本 <sup>※1</sup> 営業利益率 (%)	△3.0	△3.0	△3.0	0.0	△3.7	$\frac{\text{営業利益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△445.9	△471.0	△488.9	25.1	△300.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は145ページの※印を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス3.0%で、前年度と同値である。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス445.9%で、前年度と比較して25.1ポイント上昇している。これは、営業収益の増及び営業費用の減により、営業損失が減少したことによるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

#### 4 財政状態

##### 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>6,018,256,278</b>	<b>6,174,050,860</b>	<b>△155,794,582</b>	<b>△2.5</b>
<b>固定資産</b>	5,995,580,745	6,158,113,391	△162,532,646	△2.6
有形固定資産	5,995,580,745	6,158,113,391	△162,532,646	△2.6
<b>流動資産</b>	22,675,533	15,937,469	6,738,064	42.3
現金預金	12,047,297	5,243,804	6,803,493	129.7
未収金	11,518,029	11,423,905	94,124	0.8
貸倒引当金	△889,793	△730,240	△159,553	—
<b>負債(2)</b>	<b>5,576,920,012</b>	<b>5,805,499,613</b>	<b>△228,579,601</b>	<b>△3.9</b>
<b>固定負債</b>	2,575,333,612	2,731,724,765	△156,391,153	△5.7
企業債	2,573,339,612	2,730,303,765	△156,964,153	△5.7
引当金	1,994,000	1,421,000	573,000	40.3
<b>流動負債</b>	172,836,251	161,893,226	10,943,025	6.8
企業債	156,962,719	150,524,868	6,437,851	4.3
未払金	14,981,532	10,488,358	4,493,174	42.8
引当金	892,000	880,000	12,000	1.4
繰延収益	2,828,750,149	2,911,881,622	△83,131,473	△2.9
長期前受金	3,082,994,523	3,084,107,701	△1,113,178	0.0
長期前受金 収益化累計額	△254,244,374	△172,226,079	△82,018,295	—
<b>資本(3)</b>	<b>441,336,266</b>	<b>368,551,247</b>	<b>72,785,019</b>	<b>19.7</b>
<b>資本金</b>	473,862,677	388,290,677	85,572,000	22.0
<b>剰余金</b>	△32,526,411	△19,739,430	△12,786,981	—
資本剰余金	13,571,031	13,571,031	0	0.0
利益剰余金	△46,097,442	△33,310,461	△12,786,981	—
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>6,018,256,278</b>	<b>6,174,050,860</b>	<b>△155,794,582</b>	<b>△2.5</b>

#### (1) 資産

決算額は、60億1,825万6,278円で、前年度と比較して1億5,579万4,582円（2.5%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

##### ① 固定資産

決算額は、59億9,558万745円で、前年度と比較して1億6,253万2,646円（2.6%）減少している。これは、主に減価償却によるものである。

## ② 流動資産

決算額は、2,267万5,533円で、前年度と比較して673万8,064円（42.3%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

## (2) 負債

決算額は、55億7,692万12円で、前年度と比較して2億2,857万9,601円（3.9%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は、25億7,533万3,612円で、前年度と比較して1億5,639万1,153円（5.7%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

### ② 流動負債

決算額は、1億7,283万6,251円で、前年度と比較して1,094万3,025円（6.8%）増加している。これは、主に企業債残高の増によるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は、28億2,875万149円で、前年度と比較して8,313万1,473円（2.9%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

## (3) 資本

決算額は、4億4,133万6,266円で、前年度と比較して7,278万5,019円（19.7%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は、4億7,386万2,677円で、前年度と比較して8,557万2,000円（22.0%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

### ② 剰余金

決算額は、マイナス3,252万6,411円で、前年度と比較してマイナスの額が1,278万6,981円増加している。

#### ア 資本剰余金

決算額は、1,357万1,031円で、前年度と同額である。

#### イ 利益剰余金

決算額は、マイナス4,609万7,442円で、前年度と比較してマイナスの額が1,278万6,981円増加している。これは、当年度純損失を計上したことによる増である。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△12,786,981	△11,852,107	△934,874
減価償却費	172,830,864	178,858,079	△6,027,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	159,553	235,178	△75,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	573,000	754,000	△181,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,000	42,000	△34,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,000	9,000	△5,000
長期前受金戻入額	△82,018,295	△85,122,600	3,104,305
受取利息及び配当金	△351	△467	116
支払利息及び企業債取扱諸費	50,379,734	52,981,976	△2,602,242
固定資産除却費	15,782	42,320	△26,538
未収金の増減額(△は増加)	△194,124	△1,786,901	1,592,777
未払金の増減額(△は減少)	1,037,174	△860,968	1,898,142
預り金の増減額(△は減少)	0	△9,520	9,520
小計	<b>130,008,356</b>	<b>133,289,990</b>	<b>△3,281,634</b>
受取利息及び配当金	351	467	△116
支払利息及び企業債取扱諸費	△50,379,734	△52,981,976	2,602,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>79,628,973</b>	<b>80,308,481</b>	<b>△679,508</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△6,858,000	△15,946,516	9,088,516
国庫補助金等による収入	△1,013,178	△293,341	△719,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△7,871,178</b>	<b>△16,239,857</b>	<b>8,368,679</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の償還による支出	△150,526,302	△140,408,142	△10,118,160
他会計からの出資による収入	85,572,000	72,424,000	13,148,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△64,954,302</b>	<b>△67,984,142</b>	<b>3,029,840</b>
資金増加額(又は減少額)	<b>6,803,493</b>	<b>△3,915,518</b>	<b>10,719,011</b>
資金期首残高	<b>5,243,804</b>	<b>9,159,322</b>	<b>△3,915,518</b>
資金期末残高	<b>12,047,297</b>	<b>5,243,804</b>	<b>6,803,493</b>

## ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失1,278万6,981円を計上したが、減価償却費1億7,283万864円などにより、7,962万8,973円の資金を獲得した。前年度と比較して67万9,508円減少しているが、これ

は、主に減価償却費の減によるものである。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出685万8,000円などにより、787万1,178円の資金を使用した。前年度と比較して836万8,679円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入8,557万2,000円があったが、企業債の償還による支出が1億5,052万6,302円あったことにより、6,495万4,302円の資金を使用した。前年度と比較して302万9,840円使用額が減少しているが、これは、主に他会計からの出資による収入が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金7,962万8,973円を、固定資産の取得等に係る投資活動に787万1,178円、企業債の償還等に係る財務活動に6,495万4,302円充てた結果、当年度期首と比較し680万3,493円増加し、当年度末には1,204万7,297円となっている。



## (5) 財務比率

(単位 %)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	28年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	13.1	9.8	13.3	3.3	29.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	13.1	9.8	13.3	3.3	30.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	54.3	53.1	52.1	1.2	57.0	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{※1}}{\text{総 資 本} \text{※2}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	102.6	102.4	102.2	0.2	103.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 「類似都市平均」の欄の数値は、平成29年度の平均値であり、詳細は145ページの※を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、13.1%で、前年度と比較して3.3ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）の増によるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、54.3%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。これは、主に総資本の減によるものである。また、固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、102.6%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 むすび

平成30年度の経営成績をみると、収入面においては、他会計負担金や長期前受金戻入の減などにより、総収益は、前年度と比較して2.9%減の2億6,191万6,754円となっている。一方、支出面においては、減価償却費や支払利息の減などにより、総費用は、前年度と比較して2.5%減の2億7,470万3,735円となっている。この結果、純損失の額は、1,278万6,981円となり、前年度を93万4,874円上回っている。また、当年度未処理欠損金は4,609万7,442円に増加した。

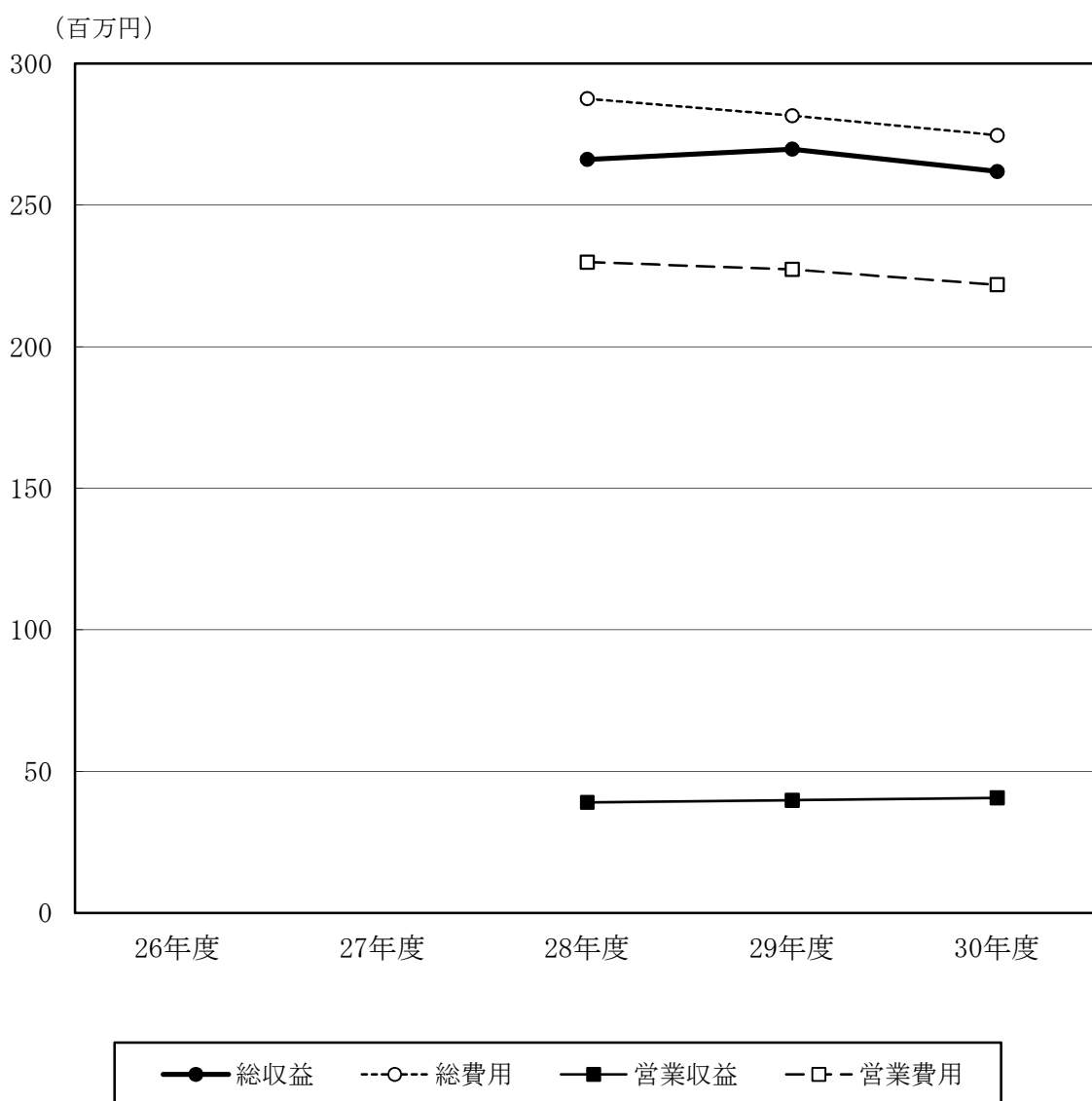
農業集落排水事業は、農村の生活環境の改善など多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではないが、処理施設使用料収入は、接続人口の増加に伴い増加傾向にあるものの、企業債の償還や維持管理費などの現金支出を伴う費用が収益を大きく上回り、それを一般会計からの繰入金で賄っている状況が続いていることは、公営企業が使用料でその経費を賄うことを原則としている点からも、事業経営の上で大きな課題となっている。

こうしたことから、令和元年度より2年度にかけて経営戦略の策定を進める予定であるが、いわき市下水道事業等経営審議会の意見等を踏まえ、使用料の適切な算定をはじめ、将来的な事業経営の在り方など、中長期的視点に立った計画を策定し、より安定的で持続可能な事業経営を行うための経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料  
農 業 集 落 排 水 事 業 會 計



## 別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	—	—	266,148,882	269,782,901	261,916,754
総 費 用	—	—	287,607,236	281,635,008	274,703,735
営 業 収 益	—	—	39,038,058	39,804,570	40,643,464
営 業 費 用	—	—	229,902,208	227,288,246	221,887,960

第 1 表 事 業

区 分	単位	30年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	1,035	32	103.2
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	289,827	△ 5,392	98.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	794	△ 15	98.1
損益勘定所属職員数	人	1	0	100.0

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

## 規 模 の 概 況

29年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	28年度	備 考
1,003	27	102.8	976	
295,219	6,234	102.2	288,985	
809	17	102.1	792	
1	0	100.0	1	

## 第 2 表 比 較

科 目	年 度	30 年 度			金 額	
		金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)		対前年度比(%)
処 理 施 設 使 用 料		40,617,264	838,494	99.9	102.1	39,778,770
そ の 他 営 業 収 益		26,200	400	0.1	101.6	25,800
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>		<b>40,643,464</b>	<b>838,894</b>	<b>100.0</b>	<b>102.1</b>	<b>39,804,570</b>
管 渠 費		8,980,976	△418,176	22.1	95.6	9,399,152
処 理 場 費		26,920,485	1,464,058	66.2	105.8	25,456,427
業 務 費		1,609,840	84,453	4.0	105.5	1,525,387
総 係 費		11,530,013	△468,784	28.4	96.1	11,998,797
減 価 償 却 費		172,830,864	△6,035,299	425.2	96.6	178,866,163
資 産 減 耗 費		15,782	△26,538	0.0	37.3	42,320
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>		<b>221,887,960</b>	<b>△5,400,286</b>	<b>545.9</b>	<b>97.6</b>	<b>227,288,246</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>		<b>△181,244,496</b>	<b>6,239,180</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△187,483,676</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金		351	△116	0.0	75.2	467
他 会 計 負 担 金		138,359,000	△5,603,000	340.4	96.1	143,962,000
長 期 前 受 金 戻 入		82,018,295	△3,104,305	201.8	96.4	85,122,600
雑 収 益		895,644	2,380	2.2	100.3	893,264
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>		<b>221,273,290</b>	<b>△8,705,041</b>	<b>544.4</b>	<b>96.2</b>	<b>229,978,331</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		50,379,734	△2,602,242	124.0	95.1	52,981,976
そ の 他 営 業 外 費 用		2,436,041	1,071,255	6.0	178.5	1,364,786
<b>営 業 外 費 用 合 計 E</b>		<b>52,815,775</b>	<b>△1,530,987</b>	<b>129.9</b>	<b>97.2</b>	<b>54,346,762</b>
<b>経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)</b>		<b>△12,786,981</b>	<b>△934,874</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△11,852,107</b>
過 年 度 損 益 修 正 損		0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
<b>特 別 損 失 合 計 G</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>当 年 度 純 損 益 H=F-G</b>		<b>△12,786,981</b>	<b>△934,874</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△11,852,107</b>
前 年 度 繰 越 欠 損 金 I		33,310,461	11,852,107	82.0	155.2	21,458,354
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金 J=(-H)+I</b>		<b>46,097,442</b>	<b>12,786,981</b>	<b>113.4</b>	<b>138.4</b>	<b>33,310,461</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。



# 損 益 計 算 書

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
769,212	99.9	102.0	39,009,558	39,009,558	99.9	皆増
△2,700	0.1	90.5	28,500	28,500	0.1	皆増
766,512	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>	<b>39,038,058</b>	<b>39,038,058</b>	<b>100.0</b>	<b>皆増</b>
763,573	23.6	108.8	8,635,579	8,635,579	22.1	皆増
1,036,413	64.0	104.2	24,420,014	24,420,014	62.6	皆増
△137,333	3.8	91.7	1,662,720	1,662,720	4.3	皆増
1,098,291	30.1	110.1	10,900,506	10,900,506	27.9	皆増
△3,844,433	449.4	97.9	182,710,596	182,710,596	468.0	皆増
△1,530,473	0.1	2.7	1,572,793	1,572,793	4.0	皆増
△2,613,962	<b>571.0</b>	<b>98.9</b>	<b>229,902,208</b>	<b>229,902,208</b>	<b>588.9</b>	<b>皆増</b>
3,380,474	—	—	<b>△190,864,150</b>	<b>△190,864,150</b>	—	—
294	0.0	269.9	173	173	0.0	皆増
4,953,000	361.7	103.6	139,009,000	139,009,000	356.1	皆増
△1,980,879	213.9	97.7	87,103,479	87,103,479	223.1	皆増
△104,908	2.2	89.5	998,172	998,172	2.6	皆増
2,867,507	<b>577.8</b>	<b>101.3</b>	<b>227,110,824</b>	<b>227,110,824</b>	<b>581.8</b>	<b>皆増</b>
△2,370,021	133.1	95.7	55,351,997	55,351,997	141.8	皆増
401,755	3.4	141.7	963,031	963,031	2.5	皆増
△1,968,266	<b>136.5</b>	<b>96.5</b>	<b>56,315,028</b>	<b>56,315,028</b>	<b>144.3</b>	<b>皆増</b>
8,216,247	—	—	<b>△20,068,354</b>	<b>△20,068,354</b>	—	—
△45,780	—	皆減	45,780	45,780	0.1	皆増
△1,344,220	—	皆減	1,344,220	1,344,220	3.4	皆増
△1,390,000	—	皆減	1,390,000	1,390,000	3.6	皆増
9,606,247	—	—	<b>△21,458,354</b>	<b>△21,458,354</b>	—	—
21,458,354	53.9	皆増	0	0	—	—
11,852,107	83.7	155.2	21,458,354	21,458,354	55.0	皆増

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	30 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		27,883,444	0	0.5	100.0	27,883,444
建 物		308,916,700	△12,317,563	5.1	96.2	321,234,263
構 築 物		5,386,295,966	△126,537,272	89.5	97.7	5,512,833,238
機 械 及 び 装 置		272,438,135	△23,677,811	4.5	92.0	296,115,946
車 両 運 搬 具		46,500	0	0.0	100.0	46,500
<b>有 形 固 定 資 産 合 計 A</b>		<b>5,995,580,745</b>	<b>△162,532,646</b>	<b>99.6</b>	<b>97.4</b>	<b>6,158,113,391</b>
<b>固 定 資 産 合 計 B=A</b>		<b>5,995,580,745</b>	<b>△162,532,646</b>	<b>99.6</b>	<b>97.4</b>	<b>6,158,113,391</b>
現 金 預 金		12,047,297	6,803,493	0.2	229.7	5,243,804
未 収 金		11,518,029	94,124	0.2	100.8	11,423,905
貸 倒 引 当 金		△889,793	△159,553	0.0	—	△730,240
<b>流 動 資 産 合 計 C</b>		<b>22,675,533</b>	<b>6,738,064</b>	<b>0.4</b>	<b>142.3</b>	<b>15,937,469</b>
<b>資 産 合 計 D=B+C</b>		<b>6,018,256,278</b>	<b>△155,794,582</b>	<b>100.0</b>	<b>97.5</b>	<b>6,174,050,860</b>
企 業 債		2,573,339,612	△156,964,153	42.8	94.3	2,730,303,765
退 職 給 付 引 当 金		1,994,000	573,000	0.0	140.3	1,421,000
<b>固 定 負 債 合 計 E</b>		<b>2,575,333,612</b>	<b>△156,391,153</b>	<b>42.8</b>	<b>94.3</b>	<b>2,731,724,765</b>
企 業 債		156,962,719	6,437,851	2.6	104.3	150,524,868
未 払 金		14,981,532	4,493,174	0.2	142.8	10,488,358
賞 与 引 当 金		747,000	8,000	0.0	101.1	739,000
法 定 福 利 費 引 当 金		145,000	4,000	0.0	102.8	141,000
そ の 他 流 動 負 債		0	0	—	—	0
<b>流 動 負 債 合 計 F</b>		<b>172,836,251</b>	<b>10,943,025</b>	<b>2.9</b>	<b>106.8</b>	<b>161,893,226</b>
長 期 前 受 金		3,082,994,523	△1,113,178	51.2	100.0	3,084,107,701
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△254,244,374	△82,018,295	△4.2	—	△172,226,079
<b>繰 延 収 益 合 計 G</b>		<b>2,828,750,149</b>	<b>△83,131,473</b>	<b>47.0</b>	<b>97.1</b>	<b>2,911,881,622</b>
<b>負 債 合 計 H=E+F+G</b>		<b>5,576,920,012</b>	<b>△228,579,601</b>	<b>92.7</b>	<b>96.1</b>	<b>5,805,499,613</b>
資 本 金 I		473,862,677	85,572,000	7.9	122.0	388,290,677
国 県 補 助 金		13,571,031	0	0.2	100.0	13,571,031
<b>資 本 剰 余 金 合 計 J</b>		<b>13,571,031</b>	<b>0</b>	<b>0.2</b>	<b>100.0</b>	<b>13,571,031</b>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		46,097,442	12,786,981	0.8	138.4	33,310,461
<b>利 益 剰 余 金 合 計 K</b>		<b>△46,097,442</b>	<b>△12,786,981</b>	<b>△0.8</b>	<b>—</b>	<b>△33,310,461</b>
<b>剰 余 金 合 計 L=J+K</b>		<b>△32,526,411</b>	<b>△12,786,981</b>	<b>△0.5</b>	<b>—</b>	<b>△19,739,430</b>
<b>資 本 合 計 M=I+L</b>		<b>441,336,266</b>	<b>72,785,019</b>	<b>7.3</b>	<b>119.7</b>	<b>368,551,247</b>
<b>負 債 資 本 合 計 N=H+M</b>		<b>6,018,256,278</b>	<b>△155,794,582</b>	<b>100.0</b>	<b>97.5</b>	<b>6,174,050,860</b>

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

29 年 度			28 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
0	0.5	100.0	27,883,444	27,883,444	0.4	皆増
△18,877,111	5.2	94.4	340,111,374	340,111,374	5.4	皆増
△127,688,023	89.3	97.7	5,640,521,261	5,640,521,261	88.9	皆増
△20,568,349	4.8	93.5	316,684,295	316,684,295	5.0	皆増
0	0.0	100.0	46,500	46,500	0.0	皆増
<b>△167,133,483</b>	<b>99.7</b>	<b>97.4</b>	<b>6,325,246,874</b>	<b>6,325,246,874</b>	<b>99.7</b>	<b>皆増</b>
<b>△167,133,483</b>	<b>99.7</b>	<b>97.4</b>	<b>6,325,246,874</b>	<b>6,325,246,874</b>	<b>99.7</b>	<b>皆増</b>
△3,915,518	0.1	57.3	9,159,322	9,159,322	0.1	皆増
△699,703	0.2	94.2	12,123,608	12,123,608	0.2	皆増
△235,178	0.0	—	△495,062	△495,062	0.0	—
<b>△4,850,399</b>	<b>0.3</b>	<b>76.7</b>	<b>20,787,868</b>	<b>20,787,868</b>	<b>0.3</b>	<b>皆増</b>
<b>△171,983,882</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>6,346,034,742</b>	<b>6,346,034,742</b>	<b>100.0</b>	<b>皆増</b>
△150,524,868	44.2	94.8	2,880,828,633	2,880,828,633	45.4	皆増
754,000	0.0	213.0	667,000	667,000	0.0	皆増
<b>△149,770,868</b>	<b>44.2</b>	<b>94.8</b>	<b>2,881,495,633</b>	<b>2,881,495,633</b>	<b>45.4</b>	<b>皆増</b>
10,116,726	2.4	107.2	140,408,142	140,408,142	2.2	皆増
△5,040,568	0.2	67.5	15,528,926	15,528,926	0.2	皆増
42,000	0.0	106.0	697,000	697,000	0.0	皆増
9,000	0.0	106.8	132,000	132,000	0.0	皆増
△9,520	—	皆減	9,520	9,520	0.0	皆増
<b>5,117,638</b>	<b>2.6</b>	<b>103.3</b>	<b>156,775,588</b>	<b>156,775,588</b>	<b>2.5</b>	<b>皆増</b>
△2,779,945	50.0	99.9	3,086,887,646	3,086,887,646	48.6	皆増
△85,122,600	△2.8	—	△87,103,479	△87,103,479	△1.4	—
<b>△87,902,545</b>	<b>47.2</b>	<b>97.1</b>	<b>2,999,784,167</b>	<b>2,999,784,167</b>	<b>47.3</b>	<b>皆増</b>
<b>△232,555,775</b>	<b>94.0</b>	<b>96.1</b>	<b>6,038,055,388</b>	<b>6,038,055,388</b>	<b>95.1</b>	<b>皆増</b>
72,424,000	6.3	122.9	315,866,677	315,866,677	5.0	皆増
0	0.2	100.0	13,571,031	13,571,031	0.2	皆増
0	0.2	100.0	13,571,031	13,571,031	0.2	皆増
11,852,107	0.5	155.2	21,458,354	21,458,354	0.3	皆増
△11,852,107	△0.5	—	△21,458,354	△21,458,354	△0.3	—
△11,852,107	△0.3	—	△7,887,323	△7,887,323	△0.1	—
60,571,893	6.0	119.7	307,979,354	307,979,354	4.9	皆増
<b>△171,983,882</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>6,346,034,742</b>	<b>6,346,034,742</b>	<b>100.0</b>	<b>皆増</b>

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	30年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.6	△0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	0.4	0.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	42.8	△1.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	2.9	0.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	54.3	1.2
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	0.4	0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	183.3	△4.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.6	0.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	13.1	3.3
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	13.1	3.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	7.0	3.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	170.5	△6.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	78.8	△4.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	5.3	0.4
回 轉 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.1	△0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.2	△0.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	2.8	0.0

# 分 析 比 率 表

29年度		28年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
99.7	0.0	99.7	皆増	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
0.3	0.0	0.3	皆増	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
44.2	△1.2	45.4	皆増	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
2.6	0.1	2.5	皆増	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
53.1	1.0	52.1	皆増	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
0.3	0.0	0.3	皆増	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
187.7	△3.5	191.2	皆増	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.4	0.2	102.2	皆増	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
9.8	△3.5	13.3	皆増	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
9.8	△3.5	13.3	皆増	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
3.2	△2.6	5.8	皆増	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
177.0	△5.5	182.5	皆増	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
83.3	△3.8	87.1	皆増	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
4.9	0.2	4.7	皆増	
0.0	0.0	0.0	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	—	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	—	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	—	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
2.2	△0.4	2.6	皆増	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.6	0.6	4.0	皆増	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
2.8	0.0	2.8	皆増	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	30年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	95.3	△0.5
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	95.3	△0.5
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	18.3	0.8
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△445.9	25.1
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	△4.9	△0.5
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△4.9	△0.5
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	△0.2	0.0
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△3.0	0.0
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	△0.4	0.0
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△31.5	△1.7
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.8	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 企 債 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	94.1	10.0

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝(期首＋期末) / 2
- ・ 経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・ 償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

29年度		28年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
95.8	3.3	92.5	皆増	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
95.8	2.8	93.0	皆増	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
17.5	0.5	17.0	皆増	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△471.0	17.9	△488.9	－	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
△4.4	3.1	△7.5	－	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
△4.4	3.7	△8.1	－	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
△0.2	0.1	△0.3	－	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△3.0	0.0	△3.0	－	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
△0.4	0.2	△0.6	－	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
△29.8	21.6	△51.4	－	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.8	0.0	1.8	皆増	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
84.1	5.8	78.3	皆増	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。